

第二次宜野湾市産業振興計画

平成 31 年 3 月

宜野湾市

市長あいさつ

この度、宜野湾市産業振興のあるべき姿を明確にし、自立した経済基盤となる強い産業を確立することを目的に、「第二次宜野湾市産業振興計画」を策定しました。



本計画の策定にあたりましては、前「宜野湾市産業振興計画」の実施状況、社会情勢の変化等を踏まえ、市民、事業所、教育機関、各種団体等を対象としたアンケートやヒアリング等各種調査を通して、広く貴重なご意見をいただき、本市産業を取り巻く現状や課題の把握に努めました。

また、一般公募による市民代表委員をはじめ、市内外の経済団体や雇用・企業支援団体の方々、学識経験者などで組織・運営する、宜野湾市産業振興計画推進協議会を構成し、委員の皆さまよりご提案・ご助言を賜りながら、本市が目指すべき産業都市像として“ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいあふれ 活気のある 自立した経済の都市”が導き出されました。

この産業都市像では、本市の優れた交通アクセス性や、ヒトやモノ、情報が集まりやすいという伸ばすべき特性を活用し、賑わいの創出、物流機能や情報通信関連産業をはじめとした各種産業の更なる発展、事業者の活性化、雇用や収益の創出、将来を担う人材の育成を目指していくという想いが込められております。

本市の産業を振興していくためには、行政、関連団体、事業者、市民・市民団体等が、この産業都市像を共通認識し、それぞれが果たすべき役割のもと、相互に連携、協力する協働の取り組みが重要です。そのために、市全体が一体となった体制の構築を目指すとともに、本計画で示す各施策が、各関係者の皆さまの各種施策活用、事業の活性化にお役立ていただけたら幸甚に存じます。

結びに、本計画の策定にあたりご協力いただきました市民、企業、教育機関、各種団体等の皆さま、並びに熱心にご審議していただきました宜野湾市産業振興計画推進協議会の委員の皆さまに、心から厚く御礼申し上げます。

2019(平成 31)年 3 月

宜野湾市長 松川 正則

目 次

序章 計画の位置づけ

(1) 計画策定の背景・目的	1
(2) 計画の位置づけ	2
(3) 計画の期間	3
(4) 前計画の振り返り	4

第 1 章 宜野湾市の産業を取り巻く環境

(1) 宜野湾市の基本的事項	9
(2) 産業全体の動向	14
(3) 商業の動向	16
(4) 情報通信関連産業の動向	17
(5) 製造業の動向	18
(6) 農漁業の動向	19
(7) 観光業の動向	21
(8) 制度等	23
(9) 関連施設	25
(10) 事業者および市民の意向	26
(11) 課題の整理	33

第 2 章 目指すべき産業都市像と基本方針

(1) 目指すべき産業都市像	37
(2) 基本方針(産業振興を支える柱)	38

第 3 章 施策

(1) 施策体系	41
(2) 施策内容	43
方針 1 企業が育つ活力あるまちづくり	43
施策 1-1 中小企業等の経営に対する支援	43
施策 1-2 商店街活性化	45
施策 1-3 創業支援	47
施策 1-4 情報通信関連産業の創業・発展支援	49
方針 2 賑わいを生み出すまちづくり	51
施策 2-1 既存施設の連携による受入体制の強化	51
施策 2-2 観光客滞在時間の延伸に向けた取り組み	53
施策 2-3 国内外から選ばれる都市になるための取り組み	55
方針 3 産業基盤の充実	57
施策 3-1 産業振興に向けた交通問題の改善	57
施策 3-2 産業エリアの形成	59

方針 4 地域資源と人材の育成・活用	61
施策 4-1 学生等の就業意識向上策	61
施策 4-2 人材育成・確保の支援	62
施策 4-3 ワークライフバランスの促進	64
施策 4-4 農水産業の認知度向上と経営安定化の取り組み	65
施策 4-5 遊休農地の活用、圃場の確保	67
(3) 中長期施策について	68

第 4 章 計画の推進

(1) 推進体制	73
(2) 進行管理	74

資料編

1 ヒアリング調査	77
(1) 企業ヒアリング	77
(2) 教育機関ヒアリング	79
(3) 関係団体意向調査	81
2 アンケート調査	83
(1) 市民アンケート	83
(2) 事業者アンケート	97
3 宜野湾市産業振興計画推進協議会	114
4 パブリックコメント	116

序章 計画の位置づけ



序章 計画の位置づけ

(1) 計画策定の背景・目的

本市では、市民・事業所・関係団体・行政との連携・協働により、産業振興、地域経済活性化を図るために、地域産業の新たな役割と施策の方向性を示した「宜野湾市産業振興計画」を 2014（平成 26）年 3 月に策定し、計画を実行してきました。その間、本市を含めた県内や国内の産業を取り巻く環境が変化しています。

我が国においては、2020 年に開催されるオリンピックを控え、増加する観光客による消費活動の増加、オリンピックに関連した大型工事や、首都圏を中心とした大規模開発工事が数多く進んでいることから、国内景気は好調な状況が続いています。

国内消費においては、大量のものを消費するこれまでの「モノ消費」から、精神的な満足度を高めるための「コト消費」にシフトする傾向が顕著になっています。

一方、IoT・ビッグデータ・人工知能・ロボットなどの技術革新を活用した第 4 次産業革命を進展させ、産業や社会構造の転換を図る取り組みを進めています。

沖縄県では、2015（平成 27）年 9 月に「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定し、今後の沖縄県の経済産業の成長に向けた方向性を示しています。同構想では、「モノ・情報・サービスが集まる沖縄」、「国内外から企業が集う沖縄」、「国内外からひとが集う沖縄」、「県民所得の向上」を掲げ、それらを実現することが、沖縄の発展を加速させるとしています。現状を見ると、2017 年度に沖縄を訪れた観光客は 957 万 9,900 人となり、1,000 万人が目前となっています。

本市には、県内最大規模の MICE 施設である沖縄コンベンションセンターが立地していることで、従来からヒト・モノ・情報が集積しやすい環境が整備されていますが、臨港道路浦添線と浦添北道路が 2018（平成 30）年 3 月に開通したことで、より集積度が高まることが期待できます。

しかし、産業の現状を見ると、第 3 次産業の発展が著しい一方で、第 1 次、第 2 次産業の後退が顕著になっています。

本市でも力を入れている観光分野においては、市の西海岸地域に沖縄コンベンションセンターをはじめ多くの観光関連施設、商業施設が立地し、賑わいを創出しています。さらに観光客の滞在時間を伸ばすことで、より多くの観光収入を得る余地があります。

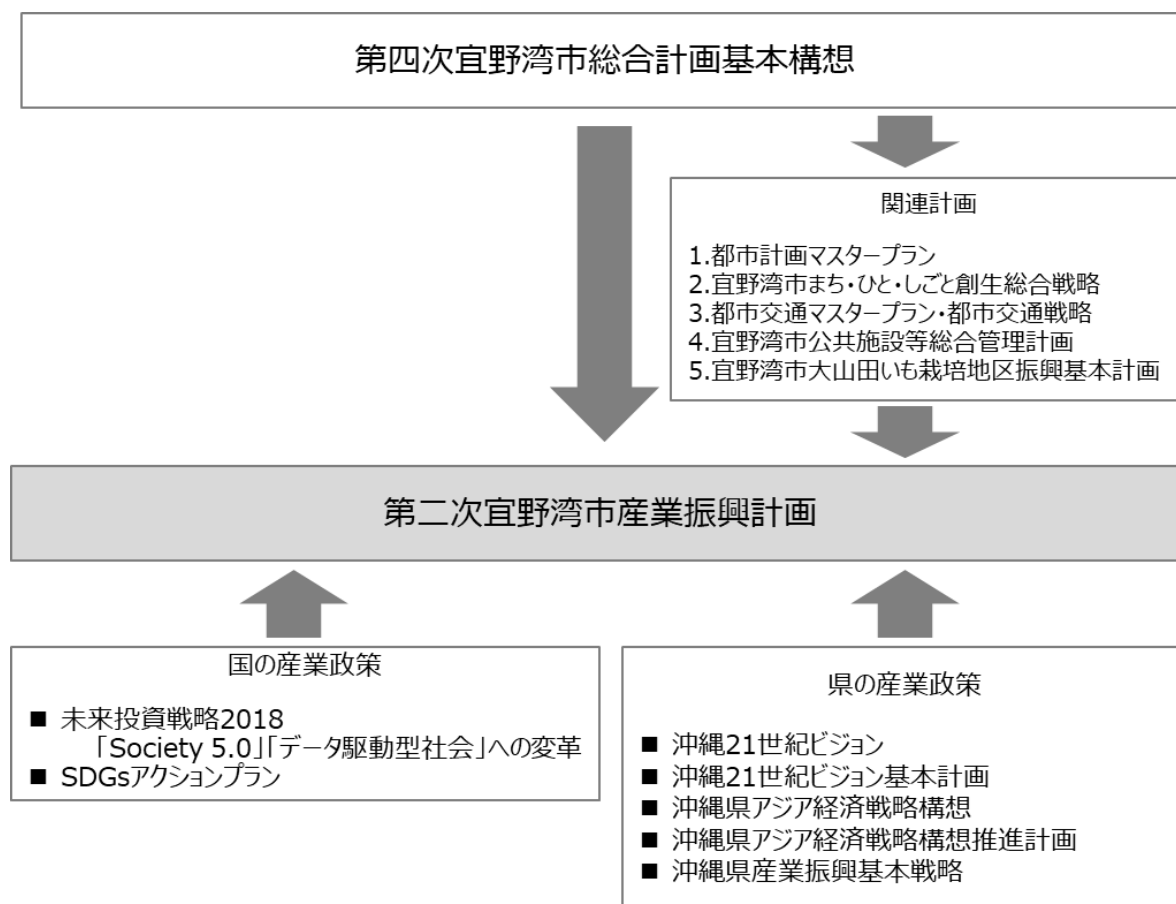
このたび策定した第二次宜野湾市産業振興計画では、2017（平成 29）年 3 月に策定された「第四次宜野湾市総合計画基本構想」において産業面での基本目標として掲げている「地域資源を活かした、活力あるまち」の実現に向けて、本市産業振興のあるべき姿を明確化するとともに、前宜野湾市産業振興計画の実施状況を踏まえ、産業振興、地域経済活性化を図っていくための具体的な取り組み等を示しています。

(2)計画の位置づけ

本計画は、第四次宜野湾市総合計画基本構想(2017～2024 年度)に位置づけられている「地域資源を活かした、活力あるまち」を実現するための個別計画となります。

策定にあたっては、国や県の産業振興に向けた取り組みに留意し、本市における関連計画との整合を図ります。

産業振興計画の位置づけ



第四次宜野湾市総合計画基本構想の概要

【基本目標】

目標 1 : 市民と行政が協働するまち	目標 4 : 地域資源を活かした、活力あるまち
目標 2 : 健康で、安心して住み続けられるまち	目標 5 : 安全・快適で、持続的発展が可能なまち
目標 3 : 文化を育み、心豊かな人を育てるまち	目標 6 : 平和をつなぎ、未来へ発展するまち

【産業に関する基本施策】

目標 4: 地域資源を活かした、活力あるまち

基本施策	施策名
観光・リゾート産業の振興	●観光資源の創出と拡充 ●観光情報の発信および観光推進組織の連携
コンベンション支援機能の充実	●コンベンション・リゾート環境の整備・充実 ●受入態勢の強化およびプロモーション活動の充実
地域商店街の活性化	●地域の特性を活かした商店街づくりの促進 ●商業環境の充実
商工業・情報通信産業の振興	●経営革新・新事業の創出支援 ●情報通信関連事業者の立地促進 ●産学官金連携、異業種連携による新事業の創出
企業立地と多様な働き方による就労の促進	●企業立地の促進 ●人材育成の推進 ●各種就業支援および就業環境整備の推進
都市農業・漁業の振興	●都市農業の振興 ●漁業の振興

(3)計画の期間

本計画の期間は、2019 年度から 2023 年度までの 5 年間とします。

年度	2010	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
県																					
市																					
年度	2010	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30

(4)前計画の振り返り

① 前計画の総括

今回策定した第二次宜野湾市産業振興計画の前身である宜野湾市産業振興計画(以下「前計画」という。)は、第三次宜野湾市総合計画(2006(平成 18)～2016(平成 28)年度)に基づき、「交流と創意工夫により魅力ある人材と産業が生まれ育つ都市」の基本理念のもと、商工業、労働、観光、農水産業の各分野において、産業の育成と活性化を推進し支援してきました。

行政のみではなく、市民や事業者、各種関係団体と協働し、それぞれの強みを活かし取り組むことで、中小企業等支援施策の充実や創業支援体制の構築、地産地消の促進、就職率の改善、西海岸を中心に行われた多彩なイベントの開催等、本市の産業振興の取り組みを実施していくことができました。

前計画を推進していく中でも、国内・県内・市内では、インバウンド観光客の増加や、労働力人口の減少による人材不足の深刻化、第 4 次産業革命に伴う新たな働き方の提唱などさまざまな社会経済状況の変化が生じており、計画を見直していく必要が生じました。

今後、本市の更なる発展をめざし産業基盤の強化、観光コンテンツの充実、多種多様な雇用環境の創出・人材育成に取り組んでいくために、現状の変化に基づく事業体系を構築することが重要であると認識しています。

②宜野湾市産業振興計画の基本方針ごとの振り返り

前計画は、以下の 5 つの基本方針に基づき展開してきました。

- | |
|---|
| 方針Ⅰ 地域の活力につながる産業の育成
方針Ⅱ 魅力ある人材育成モデルの確立
方針Ⅲ 観光の振興および産業間連携の強化
方針Ⅳ 情報発信と連携・ネットワークの構築
方針Ⅴ 産業基盤の充実 |
|---|

前計画において、各基本方針の基で推進してきた取り組みは以下の通りとなります。

方針Ⅰ 地域の活力につながる産業の育成
● 市内の空き店舗を活用して事業を行う事業者に対し、家賃補助を行う「空き店舗対策事業」を実施。平成 26 年度 8 件、平成 27 年度 15 件、平成 28 年度 12 件、平成 29 年度 9 件の実績があり、市内空き店舗の解消と商店街の活性化およびまちの賑わい創出を図りました。
● 商店街組織の構築と活動促進を目的とした宜野湾市がんばる商店街活動支援事業を利用し、ぎのわんヒルズ通り会が認知度向上による会員獲得、通りの一体感形成および集客率向上のため、通り会オリジナル看板およびステッカー、HP 制作を行い一定の成果が見られました。

- 本市は、「情報通信産業振興地域」として指定され、平成 14 年度から沖縄振興特別措置法により情報通信産業の課税免除の制度が適応されています。平成 29 年度にはこの制度を 7 件の事業者が利用しました。また市として平成 15 年から宜野湾ベイサイド情報センターを設置し、情報通信関連事業者の創業・育成の支援を行っています。平成 29 年度には事業者入居実績が 10 室満室であり、受け皿となるオフィス不足が課題となり、PFI手法を用いた新たな施設整備に向け調査検討を行いました。
- 2 月 6 日を宜野湾市ターウムの日とし、普及推進のため、市内 23 自治会のデイサービスに田いも菓子を配布しました。また、ぎのわんゆいマルシェにおいて試食提供を行い、市の特産品である大山地区の田いもの PR を図りました。
- 平成 27 年度に「宜野湾市中小企業・小規模企業・小企業振興基本条例」を制定し、中小企業等の振興に関する基本方針を打ち出すとともに、関係者全体で共通認識を持ち、それぞれの役割を果たしながら協働で推進していくための仕組みづくりをしました。その中で、「宜野湾市中小企業振興会議」を設置し、中小企業等の意見を施策に反映させる取り組みを行ってきました。この会議の提言から「宜野湾市がんばる商店街活動支援事業」、「宜野湾市特産品等販路拡大支援事業」の 2 つの政策事業が生まれ、現在も継続して実施しています。

方針Ⅱ 魅力ある人材育成モデルの確立

- 「ふるさとハローワーク」「シルバー人材センター」の取り組みの継続により就業率(就職者数 563 件÷相談者数 3,974 件)が平成 24 年度 10.6%から平成 29 年度 14.2%に改善するなど、高齢者の生きがいつくり、社会参加の促進を図りました。
- 従来の就労形態では働くことが困難な方々に対し、平成 29 年度に多様な働き方につながるスキルの習得および職場実習を実施し、27 人の就職を支援しました。
- 小中学生を対象に職業体験イベント「グッジョブ体験 in ぎのわん」を開催し、平成 29 年度は約 1,000 人が来場し、若年者の就業意識向上に取り組みました。
- 就業者交流の一環として、勤労青少年ホームにおいて余暇活動の充実や自身のスキル向上を図るための教養講座を開講し、平成 29 年度には延べ 261 人が受講しました。
- 創業者支援として市商工会、ベイサイド情報センターにワンストップ相談窓口を設置し、平成 29 年度には 75 人(内創業者 46 人)への相談支援を行いました。

方針Ⅲ 観光の振興および産業間連携の強化

- 市内で多彩なイベントを開催することで、多くの賑わいを創出しました。平成 29 年度には、ぎのわんはごろも祭りで 18 万人の来場者、琉球海炎祭で 1 万 5000 人を集客するなど大きな盛り上がりが生まれました。また、新たな賑わい創出が課題とされている中、「宜野湾トロピカルビーチ賑わい創出事業」を実施し、サンセットロケーションなど地域特性を取り入れたミュージックイベントを開催しました。平成 29 年度には 10 月中旬という本来ならビーチの閑散期にも関わらず多くの観客が訪れ賑わいました。
- アフターコンベンション機能の更なる充実に向け、沖縄コンベンションセンター、市観光振興協会と連携し、西海岸エリアの事業者を中心とした「宜野湾市コンベンションエリア会議」を開催しました。会議では西海岸エリアで開催される各施設のイベントや宿泊施設の利用状況などの情報共有や、課題について協議を行い、平成 29 年度には西海岸のエリアマップを作成しました。今後も、多種多様な観光客に対応すべく継続していく取り組みとなっています。
- 年々増加する外国人観光客に対応すべく、市商工会、市内事業者と連携し、インバウンド観光による地域商業活性化モデル事業を実施しました。留学生の参加によるワークショップ（個店指導）や、外国語メニューの作成、多言語に対応した WEB による情報発信（FineDaysGINOWAN）も行い集客を図りました。
- 本市はプロ野球のキャンプ地であるため、キャンプシーズンには多くの観光客が訪れます。訪れた観光客に美ら島沖縄を PR すべく平成 29 年度には宜野湾海浜公園にて市民ボランティアの協力を経て、約 1 万 2,500 鉢の花の植栽を行い、会場の雰囲気作り、受入体制の強化を図りました。

方針Ⅳ 情報発信と連携・ネットワークの構築

- 宜野湾市創業支援事業計画推進事業を実施し、継続的にコザ信用金庫、沖縄ビジネスインキュベーションプラザと連携して創業セミナーを開催しました。毎回一定数のセミナー参加者があり、平成 29 年度にはコザ信用金庫 29 人、沖縄ビジネスインキュベーションプラザ 14 人が受講するなど、創業者の掘り起こしに取り組みました。

方針Ⅴ 産業基盤の充実

- 米軍基地を有する本市にとって、交通環境の整備は大きな課題の一つであり、その中でも「宜野湾 11 号道路整備事業」は国道 330 号の渋滞緩和に寄与し、地域の生活道路としての利用が大いに期待できます。現在は、計画通り道路整備に向けた必要な措置が実施されています。
- 沖縄県内全域が「産業高度化・事業革新促進地域」に指定されており、本市においても当制度を活用した固定資産税課税免除制度による、企業の設備投資や新たな立地の促進を図ってきました。平成 27 年度以降、毎年利用件数は増えています。

第 1 章 宜野湾市の産業を取り巻く環境



第 1 章 宜野湾市の産業を取り巻く環境

(1) 宜野湾市の基本的事項

■ 位置

本市は、沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城村、南東には西原町、南に浦添市と面している。

那覇市より北に 12Km、沖縄市より南に 6Km の地点にあり、市内をドーナツ状に国道 58 号、国道 330 号、県道宜野湾北中城線、県道 34 号が通り、さらに沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへもつながりが容易な沖縄本島の中部および北部を結ぶ交通上の重要な地点に位置している。



■ 市の歴史等

本市の母体である宜野湾間切は、1671(康熙 10)年に浦添間切から我如古、宜野湾、神山、嘉数、謝名、具志川(大山)、大謝名、宇地泊、喜友名、新城、伊佐の 10ヶ村を編入、中城間切から野嵩、普天間、そして北谷間切から安仁屋をそれぞれ編入し、さらに真志喜を新設し、14ヶ村をもって設立された。

1879(明治 12)年の廃藩置県後、宜野湾には、中頭役所が字宜野湾に置かれ、また県立農事試験場が普天間に設立された。さらに中頭郡教育部会がたびたび宜野湾で開かれるなど、本島中部の政治、経済、教育の中心地として活気を呈していた。

第二次世界大戦においては、本市も壊滅的な戦災を被ったが、野嵩地域が焼失を免れ、周辺地域の民間人の収容所となり、宜野湾の戦後復興の中心地となった。その一方で、戦中から戦後にかけて市域の主要な部分が米軍基地として接収され、基地のまちとしての性格を強めた。また普天間を中心に都市化が進展し、1962(昭和 37)年 7 月 1 日に市制が施行され、新生「宜野湾市」が誕生した。

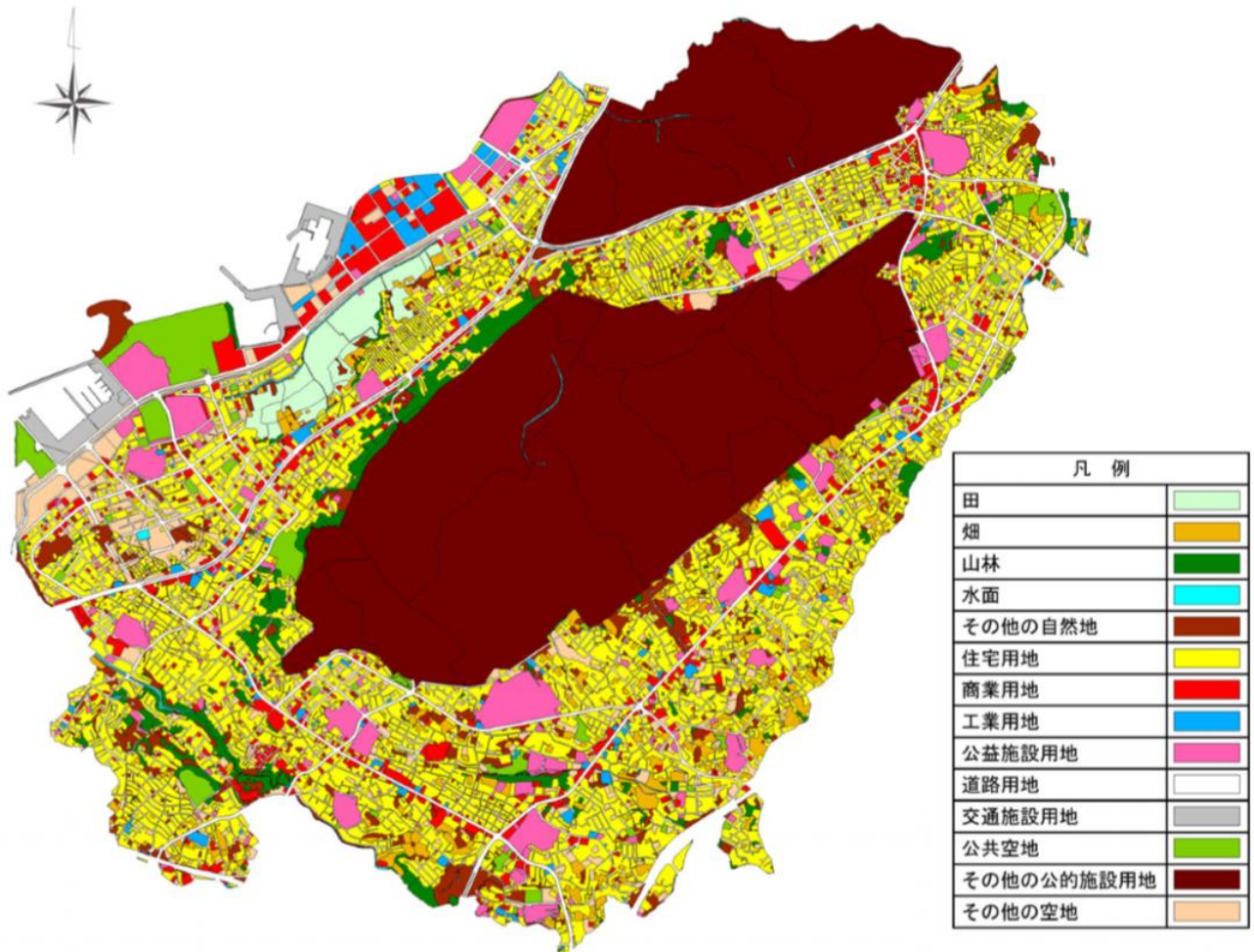
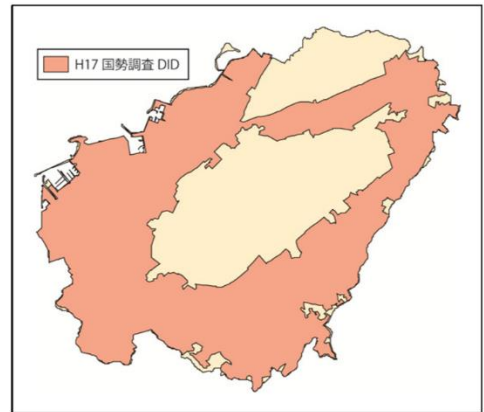
市制施行後もなお、米軍基地が中央部に位置するため、市街地は国、県道沿いにドーナツ状に発展し、特異な形状を示している。近年、那覇市の外延的な拡大に伴い、国、県道沿いでは商業系の土地利用が多く見られる。更に沖縄国際大学、琉球大学が隣接し、沖縄コンベンションセンターが立地しているなど、県内の高次都市機能の一部を担う重要な地域となりつつある。

沖縄コンベンションセンターのある西海岸エリアにはコンベンション施設をはじめ、ホテル、大型商業施設、アミューズメント施設、IT 関連企業などが集積している。2018 年 3 月には浦添市西洲と本市を結ぶ臨港道路浦添線と浦添北道路が開通し、南部地域方面へのアクセスが飛躍的に向上した。

■ 土地利用状況

普天間飛行場と周辺地の関係

- ・市域の中央に普天間飛行場が位置している。
- ・国道や県道の沿道に商業系の土地利用が見られる。
- ・基地を除く市域のほぼ全域が DID (人口集中地区) となっている。

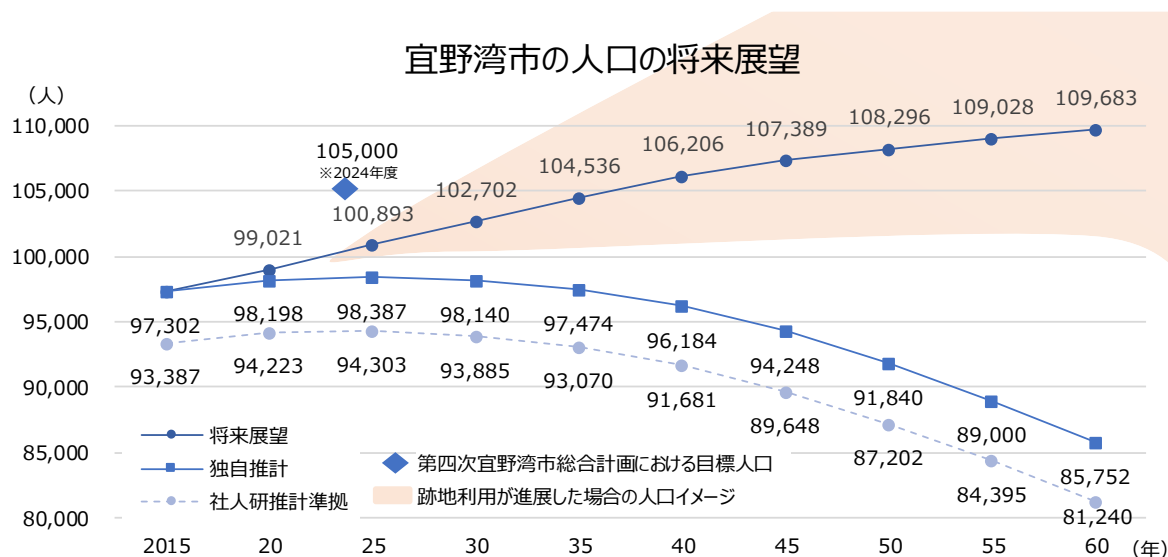


出所:2011 年度 宜野湾市都市交通マスタープラン

■ 人口・世帯数

①人口

- ・2016 年 3 月に制定された「宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「合計特殊出生率の改善と 30～40 代の移動の均衡によって、人口は減少することなく増加し続けることとなり、2060 年には約 109,700 人となる。」と人口の将来展望を示している。
- ・宜野湾市人口動態によれば、2018 年 10 月時点の人口は 98,459 人となっており、2015 年の 97,302 人（独自推計）から 1.2%増加している。



出所：第四次宜野湾市総合計画基本構想および宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口の将来展望」をもとに作成

②世帯数

- ・2017 年の世帯数は 40,803 世帯で、県内 5 位となっている。
- ・2013 年（前回計画策定時）から 2017 年の世帯増加率は 7.2%で県内 15 位となっている。

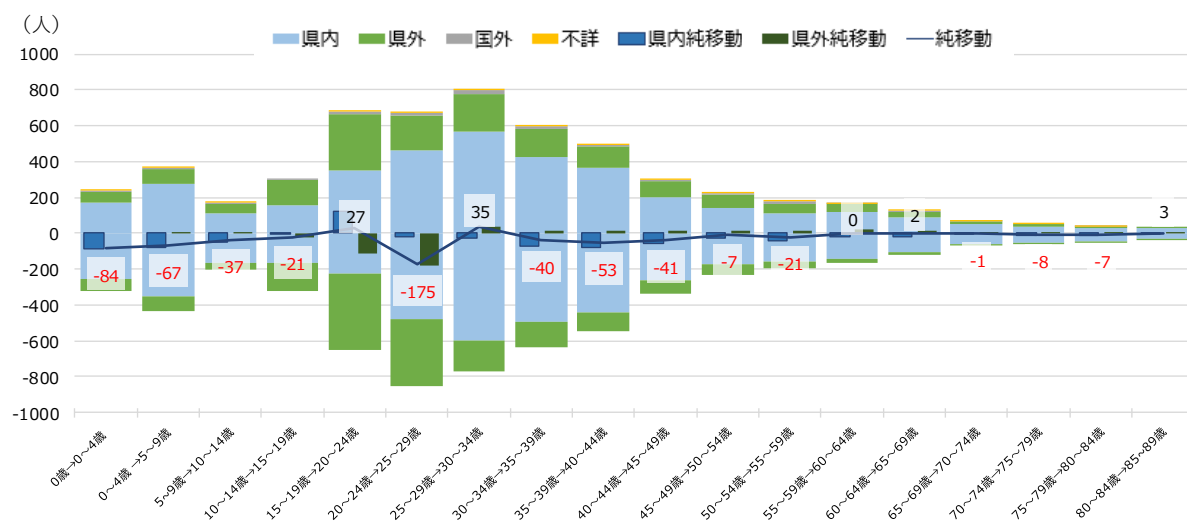
人口増加率 (%)			世帯増加率 (%)		
2013-2017年			2013-2017年		
-	沖縄県	1.9	-	沖縄県	6.2
1位	与那国町	29.0	1位	与那国町	72.3
2位	八重瀬町	9.7	2位	八重瀬町	18.3
3位	中城村	8.7	3位	中城村	12.8
4位	沖縄市	6.2	4位	南城市	12.3
5位	南城市	5.8	5位	南風原町	11.7
6位	与那原町	5.7	6位	与那原町	11.2
7位	南風原町	5.6	7位	豊見城市	10.9
8位	座間味村	4.8	8位	渡名喜村	10.6
9位	豊見城市	4.7	9位	沖縄市	9.7
10位	恩納村	3.2	10位	うるま市	8.7
11位	宜野湾市	3.0	11位	宜野座村	8.7
12位	竹富町	2.7	12位	名護市	8.0
13位	北谷町	2.6	13位	読谷村	7.5
14位	糸満市	2.6	14位	糸満市	7.4
15位	金武町	2.3	15位	宜野湾市	7.2

出所：2013 年度、2017 年度 沖縄県企画部統計課「沖縄県の推計人口」

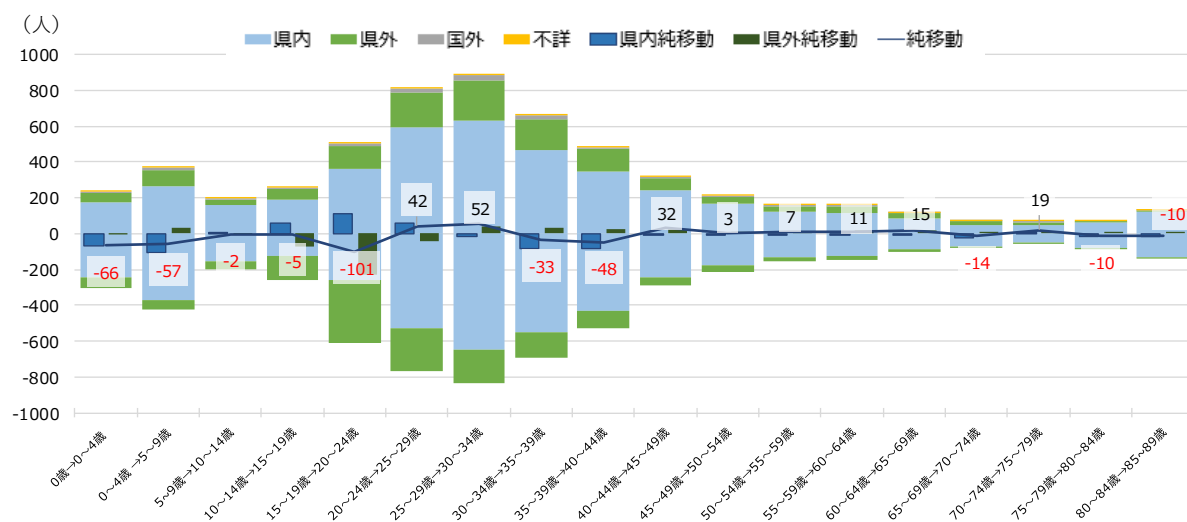
③県内外への男女別年齢階級別人口移動

- ・男性では、大学等入学時に県内他市町村から転入し、卒業後に県外へ転出している状況が見られる。また、子育て世代で、子どもと共に県内他市町村へ転出している。
- ・女性では、大学等入学時に県内他市町村から転入しているが、同時に県外へも転出が多い。子育て世代は男性同様、子どもと共に県内他市町村へ転出している。

年齢階級別県内外への人口移動状況(男)



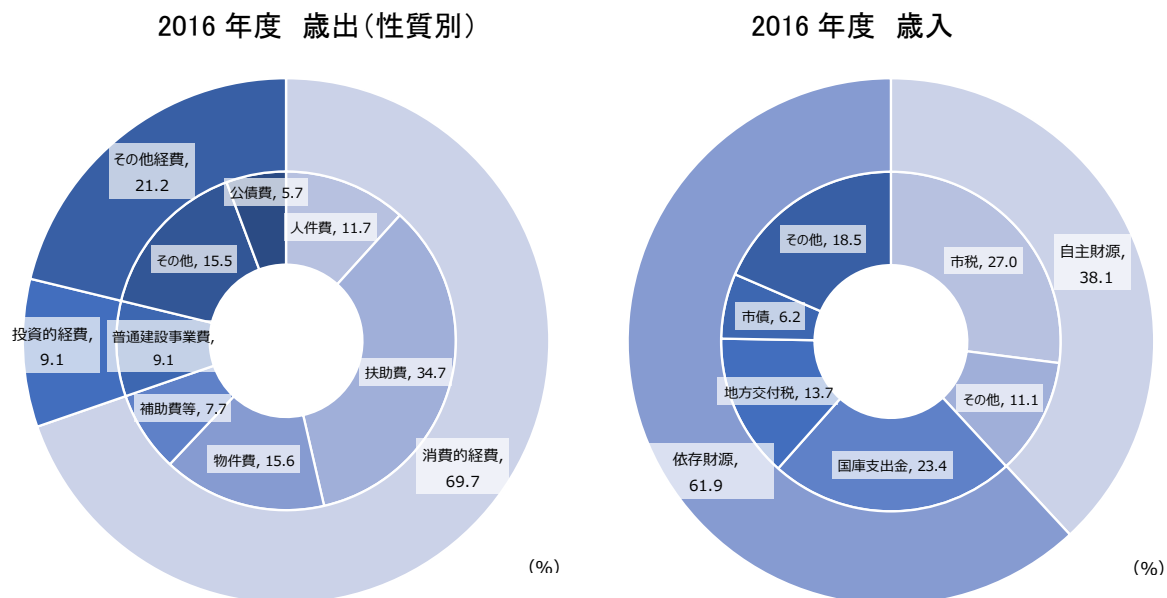
年齢階級別県内外への人口移動状況(女)



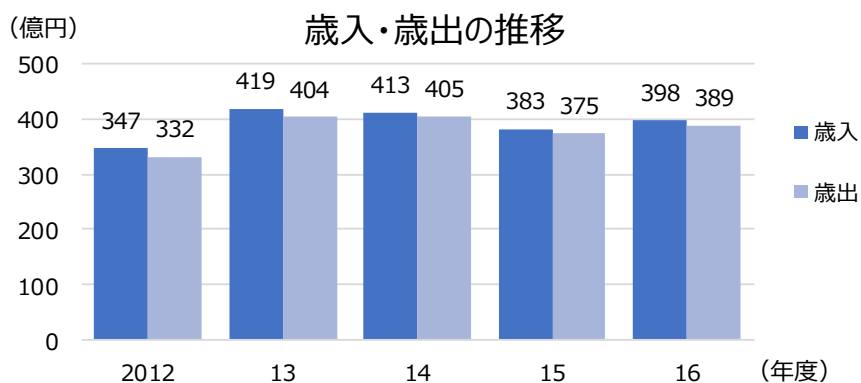
出所:2015 年 国勢調査

■ 市の財政状況

- ・2016 年度一般会計決算額の歳入を見ると、自主財源が 38.1%、依存財源が 61.9%となっている。
- ・歳入額、歳出額は 2013 年度と 2014 年度にともに 400 億円を超えたが、2015 年度からは 300 億円後半までに減少した。



出所:2017 年度 宜野湾市統計書



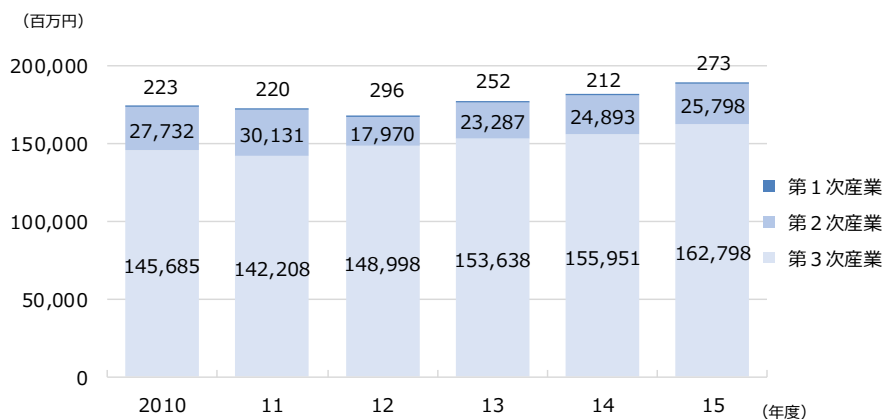
出所:2017 年度 宜野湾市統計書

(2)産業全体の動向

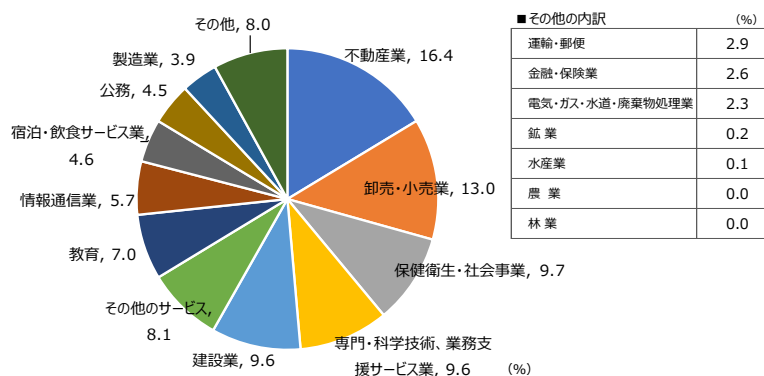
■ 市内総生産

- ・2015 年度の総生産額は約 1889 億円で、2010 年度比でプラス 4.3%となっている。
- ・構成比を見ると、第 3 次産業が 8 割以上で推移しており、2015 年度は 86.2%となっている。
- ・2015 年度における各産業の総生産の 2010 年度比を見ると、第 1 次産業はプラス 22.4%、第 2 次産業はマイナス 7.0%となっている。

経済活動別市内総生産



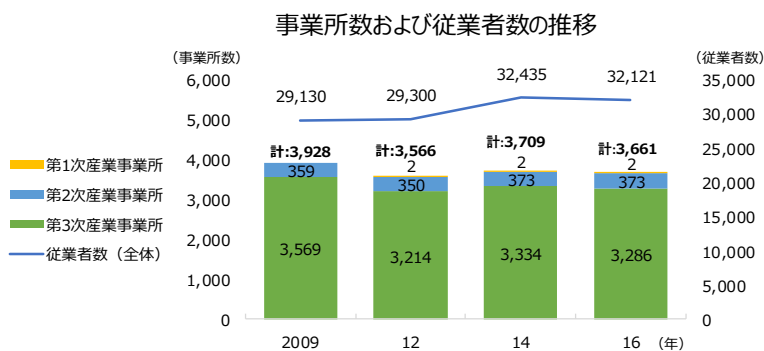
経済活動別市内総生産割合 (2015年度)



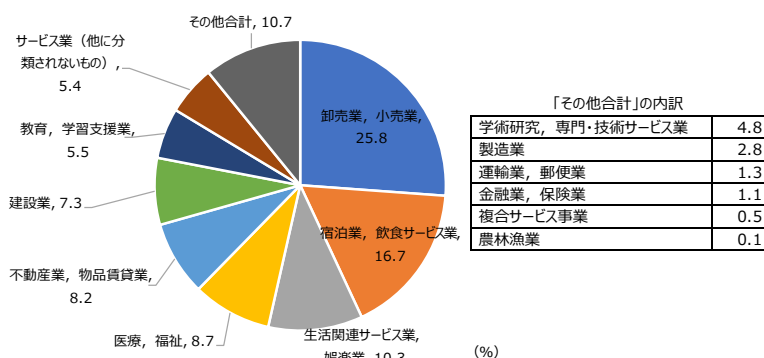
出所:2015 年度 沖縄県市町村民所得

■ 事業所数および従業者数

- ・事業所数について 2009 年から 2016 年の増減率を見ると、3,928 事業所から 3,661 事業所に減少しており、マイナス 6.8%となっている。内訳では、第 3 次産業マイナス 7.9%、第 2 次産業プラス 3.9%であった。
- ・従業者数を見ると、29,130 人から 32,121 人へ増加しており、プラス 10.3%となっている。
- ・事業所の産業大分類別構成比は、卸売業・小売業が 25.8%で最も多い。



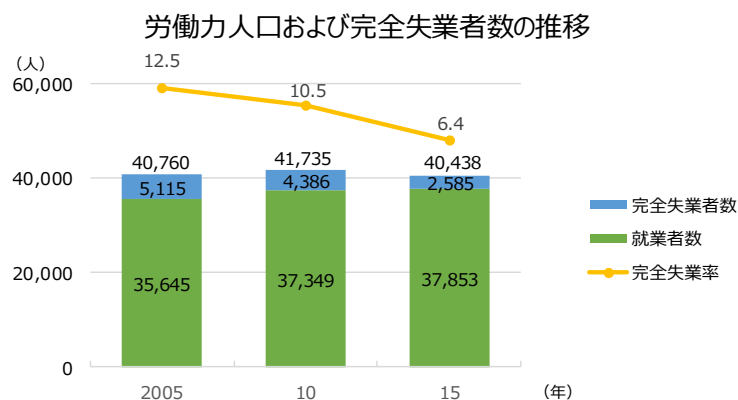
産業大分類別事業所数の割合 (2016年)



出所：2009 年、2012 年、2014 年、2016 年 経済センサス ※事業所に関する集計の民営事業所

■ 労働力人口、失業者数、完全失業率

- ・2005 年から 2015 年間の推移を見ると、労働力人口増減率はマイナス 0.8%となっている。
- ・内訳をみると、就業者数は 6.2%の増加、完全失業者数は約半分まで減少している。
- ・完全失業率は改善傾向にあり、2015 年は 6.4%となっている。



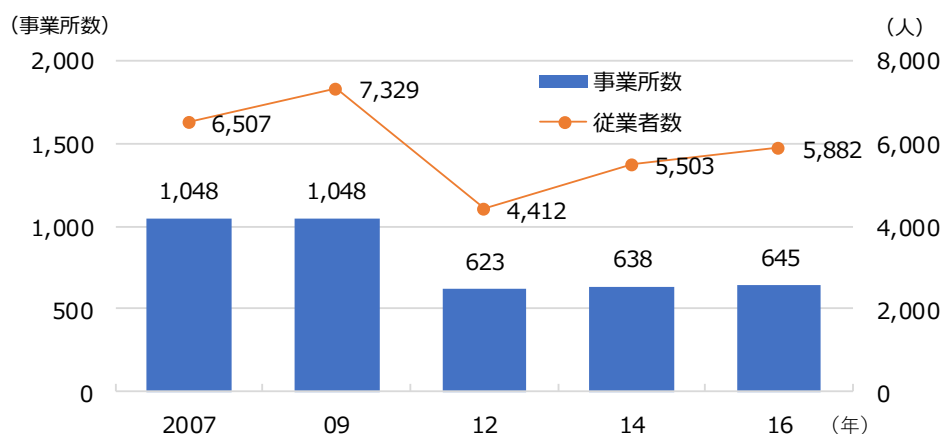
出所：2005 年、2010 年、2015 年 国勢調査

(3) 商業の動向

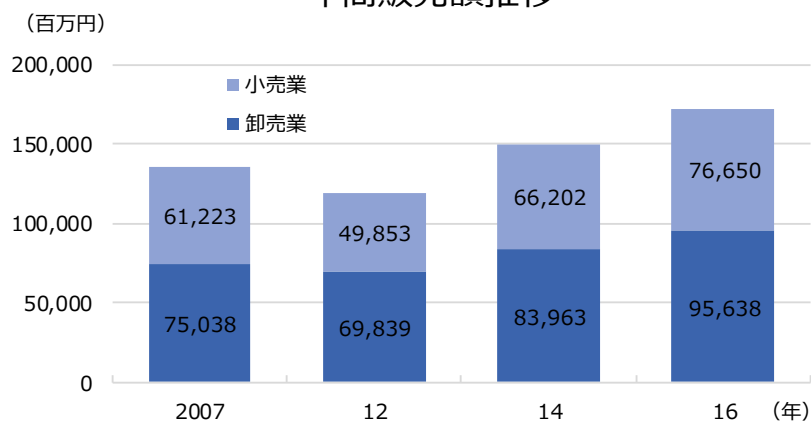
■ 商業事業所数、従業者数および年間販売額の推移

- ・2007年から2016年における増加率(卸売業+小売業)は、事業所数マイナス38.5%(1,048件→645件)、従業者数マイナス9.6%(6,507人→5,882人)であった。
- ・2016年の卸売業、小売業事業所数はそれぞれ136件、509件となっている。
- ・2007年から2016年間の年間販売額増加率は、卸売業27.5%(750億円→956億円)、小売業25.2%(612億円→766億円)であった。

商業事業所数および従業者数の推移



年間販売額推移



出所:2007年 商業統計

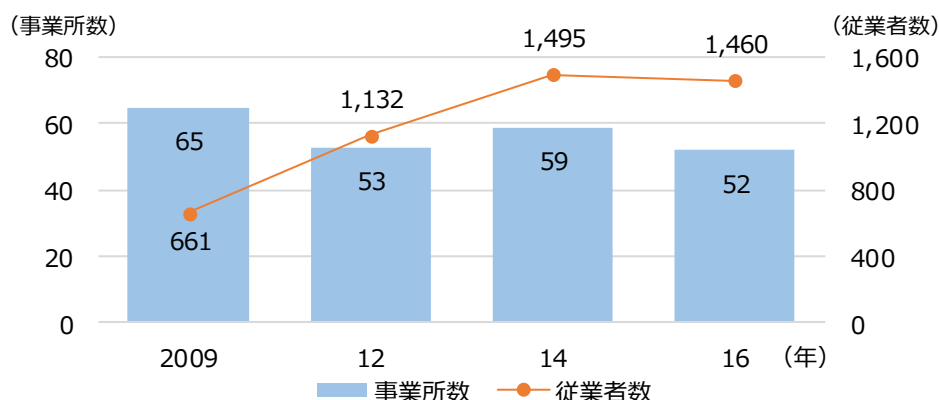
2009年、2012年、2014年、2016年 経済センサス

(4)情報通信関連産業の動向

■ 情報通信関連産業事業所数、従業者数の推移

- ・2009 年と 2016 年を比較すると、事業所数はマイナス 20.0% (65 社→52 社)、従業者数はプラス 120.9% (661 人→1,460 人)となっている。
- ・2016 年における事業所数および従業者数はそれぞれ県内で 3 位の水準である。

情報通信関連産業の事業所数と従業者数の推移

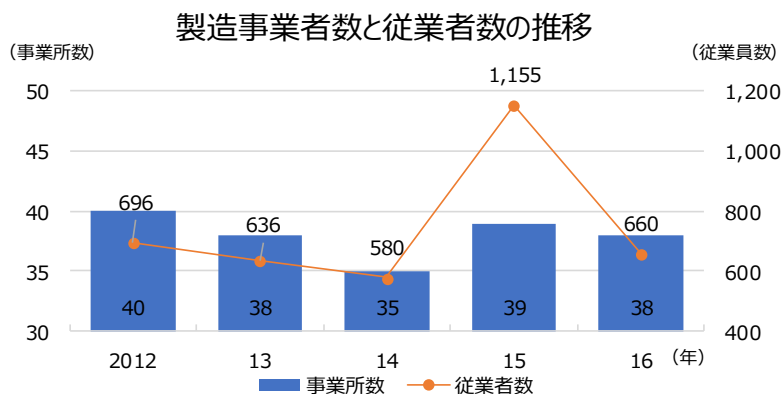


	2009年		12		14		16		16年順位		2009-16年増加率	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
那覇市	355	6,621	302	7,021	306	7,036	316	6,818	1	1	▲ 11.0	3.0
宜野湾市	65	661	53	1,132	59	1,495	52	1,460	3	3	▲ 20.0	120.9
石垣市	26	183	17	144	19	183	24	207	6	7	▲ 7.7	13.1
浦添市	81	2,617	88	3,042	83	1,441	92	1,545	2	2	13.6	▲ 41.0
名護市	26	220	17	178	18	329	17	353	8	5	▲ 34.6	60.5
糸満市	12	116	7	55	6	73	10	134	10	9	▲ 16.7	15.5
沖縄市	40	328	33	264	38	360	28	280	4	6	▲ 30.0	▲ 14.6
豊見城市	23	191	20	186	16	132	14	92	9	12	▲ 39.1	▲ 51.8
うるま市	26	246	29	491	29	607	27	620	5	4	3.8	152.0
宮古島市	19	281	13	225	14	208	19	153	7	8	0.0	▲ 45.6
南城市	2	4	1	4	3	10	4	15	19	21	100.0	275.0
本部町	-	-	-	-	1	2	1	2	23	26	-	-
恩納村	2	16	2	19	2	22	2	21	22	17	0.0	31.3
宜野座村	5	144	3	22	5	38	5	18	16	19	0.0	▲ 87.5
金武町	3	16	4	22	4	20	3	6	21	22	0.0	▲ 62.5
伊江村	1	4	1	4	1	7	1	5	23	23	0.0	25.0
読谷村	4	15	9	42	3	14	4	23	19	16	0.0	53.3
嘉手納町	9	156	9	119	8	115	6	101	14	11	▲ 33.3	▲ 35.3
北谷町	19	121	15	91	10	69	6	57	14	14	▲ 68.4	▲ 52.9
北中城村	2	6	2	6	6	16	5	17	16	20	150.0	183.3
中城村	8	111	9	154	10	157	8	131	12	10	0.0	18.0
西原町	16	80	11	50	9	54	9	64	11	13	▲ 43.8	▲ 20.0
与那原町	4	16	5	14	6	68	5	19	16	18	25.0	18.8
南風原町	12	102	9	82	8	28	8	57	12	14	▲ 33.3	▲ 44.1
久米島町	-	-	-	-	1	4	1	5	23	23	-	-
八重瀬町	5	26	3	20	2	7	1	3	23	25	▲ 80.0	▲ 88.5

出所:2009 年、2012 年、2014 年、2016 年 経済センサス

(5)製造業の動向

- ・従業員 4 人以上の事業所数は 30 後半で推移している。従業員数の合計は 600 人中半であるが、2015 年に 1,155 人となっているのは、従業員数 300 人以上の事業所が所在していたためである。
- ・事業所数、従業員数、製造品出荷額、事業所あたりの製造品出荷額について、県内 41 市町村における本市の位置づけをみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額は 13 位、15 位となっているが、事業所あたりの製造品出荷額は 26 位となっている。
- ・なお、本市の工業用地については、大山 7 丁目地域の約 37 ヘクタールが、工場適地として指定されている。



出所: 2015 年 経済センサス
2012 年、2013 年、2014 年、2016 年 工業統計調査

沖縄県内における本市の位置づけ

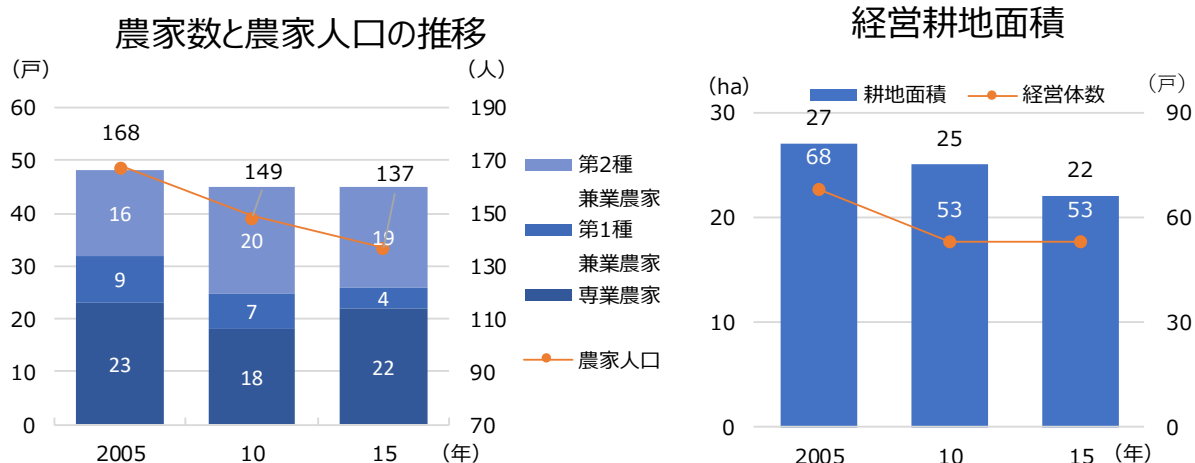
	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額 (万円)		事業所あたりの 製造品出荷額 (万円)
1	うるま市 139	1	うるま市 3,394	1	浦添市 6,250,840	1	浦添市 120,208
2	糸満市 111	2	糸満市 3,221	2	うるま市 5,168,920	2	名護市 82,832
3	那覇市 92	3	西原町 2,973	3	糸満市 4,588,251	3	西原町 61,722
4	沖縄市 85	4	浦添市 2,102	4	西原町 4,258,811	4	南城市 51,443
5	西原町 69	5	沖縄市 1,538	5	名護市 4,141,622	5	中城村 47,694
6	石垣市 62	6	那覇市 1,516	6	沖縄市 3,821,427	6	久米島町 47,477
7	宮古島市 55	7	名護市 1,132	7	南城市 2,469,278	7	豊見城市 46,747
8	浦添市 52	8	南城市 1,076	8	那覇市 2,195,125	8	沖縄市 44,958
9	名護市 50	9	豊見城市 1,035	9	豊見城市 1,823,116	9	東村 42,185
10	南城市 48	10	読谷村 989	10	宮古島市 1,623,502	10	糸満市 41,336
11	南風原町 40	11	石垣市 935	11	読谷村 1,544,987	11	読谷村 40,658
12	豊見城市 39	12	宮古島市 871	12	中城村 1,192,345	12	うるま市 37,186
13	宜野湾市 38	13	宜野湾市 660	13	石垣市 1,043,553	13	南大東村 34,928
14	読谷村 38	14	中城村 561	14	南風原町 764,655	14	伊是名村 29,883
15	中城村 25	15	南風原町 559	15	宜野湾市 620,181	15	宮古島市 29,518
16	八重瀬町 25	16	八重瀬町 297	16	本部町 510,466	16	多良間村 28,655
17	本部町 21	17	本部町 262	17	久米島町 474,768	17	本部町 24,308
18	今帰仁村 11	18	久米島町 206	18	八重瀬町 348,122	18	与那国町 24,130
19	与那原町 11	19	恩納村 162	19	今帰仁村 205,574	19	嘉手納町 23,994
20	金武町 10	20	今帰仁村 126	20	南大東村 174,638	20	那覇市 23,860
21	久米島町 10	21	金武町 120	21	与那国町 168,908	21	南風原町 19,116
22	恩納村 9	22	与那原町 115	22	与那原町 166,018	22	竹富町 19,016
23	伊江村 8	23	嘉手納町 93	23	恩納村 148,243	23	今帰仁村 18,689
24	北谷町 8	24	北谷町 81	24	金武町 147,850	24	石垣市 16,832
25	与那国町 7	25	北中城村 79	25	東村 126,556	25	恩納村 16,471
26	伊平屋村 6	26	与那国町 73	26	嘉手納町 119,972	26	宜野湾市 16,321
27	竹富町 6	27	伊江村 71	27	北谷町 116,290	27	与那原町 15,093

出所: 2017 年工業統計調査

(6) 農漁業の動向

■ 農業

- ・農家数、農家人口および耕地面積は減少傾向にある。
- ・2005 年と 2015 年を比較すると、合計農家数はマイナス 6.3%、農家人口はマイナス 18.5%となった。
- ・2015 年の耕作地面積は 22ha で、2005 年の 27ha に比べ、18.5%減少している。
- ・また、2016 年における農業産出額は 1 億 3000 万円で、対象となる県内 38 市町村中 32 位となっている。



出所: 2005 年、2010 年、2015 年 農業センサス

宜野湾市の農業産出額(2016 年)

単位: 1千万円

小計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他 作物
13	-	-	-	-	0	4	1	7	0	0

単位: 1千万円

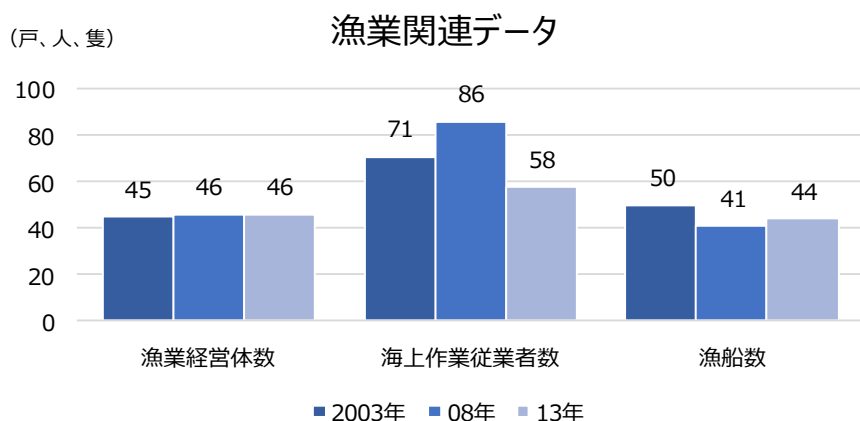
順位	市町村	農業産出額 (耕種のみ)
29	与那国町	39
30	沖縄市	38
31	西原町	31
32	宜野湾市	13
33	北中城村	9
34	粟国村	8
35	嘉手納町	5
36	与那原町	5
37	浦添市	4
38	渡名喜村	1

出所: 2016 年 市町村別農業産出額(推計)

※市町村数は 41 であるが、北谷町、渡嘉敷村、座間味村は農業産出額なし。

■ 漁業

- ・経営体数は、2003 年から 2013 年の間ではほぼ一定(45 戸または 46 戸)となっている。
- ・海上作業従業者数は 2003 年から 2008 年にかけて増加したものの、2013 年は再度減少し 58 人となっている。漁船数は、2013 年現在では 44 隻となっている。
- ・2011 年から 2015 年までの漁獲量の推移をみると、2013 年から 2014 年は前年比で減少しているが、2015 年には前年比で増加しており、年ごとの漁獲量の変化が大きい。
- ・県内市町村における 2016 年漁獲量をみると、本市は 363 トンで 11 位となっている。本市の特徴は、漁獲量を占める魚類の中で、まぐろ類 47.1%、いか類 41.9%となっており、他の市町村に比べ、まぐろ類といか類の割合が均衡しているところである。



出所:2003 年、2008 年、2013 年 漁業センサス

漁獲量の推移

単位:t/ %

	2011年	12	13	14	15
漁獲量	357	483	463	314	363
前年比	0.8	35.3	▲ 4.1	▲ 32.2	15.6

2016 年 県内漁獲量上位 15 市町村の諸データ

市町村名	漁獲量 合計 (t)	魚類						貝類	いか類	たこ類	割合(%)	
		魚類合計	まぐろ類	かじき類	かつお類	さめ類	その他の 魚類				まぐろ類	いか類
1 那覇市	5,516	5,349	4,807	365	4	28	128	20	133	6	87.1	2.4
2 糸満市	1,281	855	740	53	1	3	54	10	412	2	57.8	32.2
3 宮古島市	1,248	1,207	511	2	391	13	284	8	17	9	40.9	1.4
4 石垣市	1,063	991	694	30	53	-	209	16	33	9	65.3	3.1
5 南城市	945	778	637	69	2	10	50	1	165	1	67.4	17.5
6 豊見城市	816	762	682	49	0	7	22	2	50	1	83.6	6.1
7 久米島町	602	318	232	25	1	1	57	9	8	1	38.5	1.3
8 浦添市	486	403	333	26	0	-	43	1	81	0	68.5	16.7
9 与那原町	452	185	162	19	0	1	2	0	239	-	35.8	52.9
10 うるま市	380	236	73	17	2	1	135	5	40	20	19.2	10.5
11 宜野湾市	363	209	171	15	0	1	21	-	152	1	47.1	41.9
12 沖縄市	339	265	204	17	1	0	38	1	59	1	60.2	17.4

出所:2016 年 海面漁業生産統計調査

(7)観光業の動向

■ 西海岸施設の入場者数

- ・入場者数が最も多い施設は、沖縄コンベンションセンターとなっており、次いで宜野湾海浜公園、トロピカルビーチ、ぎのわんゆいマルシェが続いている。
- ・2013 年から 2017 年における入場者数の増減を見ると、最も増加率が高かったのは、宜野湾ベイサイド情報センターの 46.7%増。一方、最も減少率が高かったのは、市立体育館の 37.4%減となった。

西海岸施設の入場者数の推移

単位：人

施設名	2013年	14	15	16	17	2013-17年 増減率 (%)
沖縄コンベンションセンター	819,528	889,189	503,364	515,347	579,340	▲ 29.3
宜野湾海浜公園	425,302	412,555	257,655	253,332	335,921	▲ 21.0
市立体育館	210,851	150,890	127,032	132,197	131,897	▲ 37.4
トロピカルビーチ	284,618	262,024	201,226	244,856	258,950	▲ 9.0
ぎのわんゆいマルシェ	231,577	223,255	219,620	206,964	206,417	▲ 10.9
市立野球場	78,329	64,305	65,792	49,472	53,997	▲ 31.1
宜野湾ベイサイド情報センター	30,923	52,824	46,643	42,536	45,370	46.7
宜野湾マリン支援センター	49,063	54,157	49,627	47,204	46,190	▲ 5.9
勤労者体育センター	21,129	18,665	21,319	24,690	25,349	20.0
宜野湾市立博物館	16,358	14,411	15,461	10,715	22,972	40.4

出所：観光農水課

■ 市内宿泊者数

- ・宿泊者数は 2014 年以降、約 30 万人で推移している。
- ・宿泊者数を 2013 年と 2017 年で比較すると、増加率は 12.8%である。

宿泊者数の推移

単位：人

2013年	14	15	16	17	2013-17年 増減率 (%)
259,572	294,713	308,839	292,597	292,853	12.8

※市内立地リゾートホテル3社の合計

出所：観光農水課

■ イベントの来場者数

- ・市内で開催される主な 4 つのイベントの来場者数を見ると、ぎのわんはごろも祭りが最も来場者数の多いイベントとなっている。2017 年には 18 万人となっており、2013 年から 28.6%の増加となっている。

イベントの来場者数の推移

単位：人

	2013年	14	15	16	17	2013-17年 増減率
琉球海炎祭	16,601	14,714	11,386	11,645	15,639	▲ 5.8
ぎのわんはごろも祭り	140,000	145,000	140,000	155,000	180,000	28.6
ベイスターズキャンプ	25,100	25,694	26,700	19,800	24,531	▲ 2.3
トロピカルビーチ賑わい創出事業	-	4,703	9,691	6,511	4,408	▲ 3.0

※トロピカルビーチ賑わい創出事業は2014年からの開催のため、増減率算出期間は2014-17年

※天候等の影響により来場者数に変動がある

出所：観光農水課

■ 主なイベントスケジュール

2月	横浜DeNAベイスターズ宜野湾キャンプ
4月	宜野湾トロピカルビーチ開き 琉球海炎祭 我如古スンサーミー
7月	大山・真志喜・宜野湾大綱引き
9月	ぎのわんはごろも祭り 大謝名・普天間獅子舞 青年エイサー祭り
10月	トロピカルビーチ賑わい創出事業 普天満宮例大祭
11月	宜野湾市産業まつり

出所：観光農水課



琉球海炎祭



ぎのわんはごろも祭り

(8)制度等

■ 宜野湾市特産品推奨認定制度

本市の特産品を推奨し、製造業者の生産技術と生産意欲の向上、販路拡大の推進を目的として、2011年度より宜野湾市特産品推奨認定制度を開始している。2018年度は4品目が認定されている。

認定 年度	認定製品	企業・団体
2011	はごろもパイ	みやざと製菓
2011	ふてんまドーナツ	和洋菓子本舗 うさぎや
2012	田芋菓子	有限会社エム・エス I R I N A
2012	田芋スープポタージュ	有限会社エム・エス I R I N A
2012	田芋芋茎（むじ）	有限会社エム・エス I R I N A
2012	田芋アイスモナカ	有限会社エム・エス I R I N A
2012	田芋かりゆしウエア	有限会社エム・エス I R I N A
2012	たーいもさんあつまれー	みやざと製菓
2013	コルネパイ	コルネとサンドの店 p i p p i
2013	はごろもシフォン	Sun Room Sweets
2014	島どうふチップス	あかゆら
2014	チュロコラ	リリーフーズ
2015	ヤギミルクバイクドチーズ・ヤギミルク生キャラメル	カフェ マローニエ
2015	マラサダ（ハワイアンドーナツ）	Mermaid Bakery
2015	完熟百花蜜・ロイヤルセラーハネー・フ°ロホ°リスハネー	島みつばち園
2015	沖縄伝説 飛豚	工房 春うらら
2016	沖縄風いなりずし	オイナリアン
2016	パイめーる	株式会社ハッピーフィールド
2016	チュロクラクッキー	リリーフーズ
2016	白寿シーサー花挿しセット	工房 春うらら
2017	欧風チキンカレー	隠れ家レストランKOB A
2017	もずくフコイダンエキス	有限会社海昇食品
2017	とりの丸焼き	とりの丸焼き こけこっこハウス
2017	はごろも娘	みやざと製菓
2017	ジェラート	合同会社YANBARUCULTURE GIFTERS
2018	琉球ブランシリーズ（琉球ガラス）	BOND okinawa
2018	泡盛BONBONショコラ	株式会社ファッションキャンディ
2018	ミニミニクロワッサンラスク	茶のま乃ばん処
2018	TMP（田いも・もち・パイ）	みやざと製菓

■ 税制優遇措置

宜野湾市企業立地促進条例により、市内にて一定額以上の設備投資を行った事業所は、投資を行った分の固定資産税について最大 5 年間の免除が受けられる。

項目	内容
情報通信産業振興地域制度	市内にて 1,000 万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を 5 年間免除。(機械・装置・器具・備品の取得について 100 万円を超える取得から適用)
産業高度化・事業革新促進地域制度 (産業イノベーション制度)	市内にて 1,000 万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を 5 年間免除。(機械・装置・器具・備品の取得について 100 万円を超える取得から適用)
観光地形成促進地域制度	市内にて 1,000 万円を超える施設を新設または増設した場合、固定資産税を 5 年間免除。
国際物流拠点 産業集積地域制度	市内にて 1,000 万円を超える設備を新設または増設した場合、固定資産税を 5 年間免除。(機械・装置の取得について 100 万円を超える取得から適用)

■ 宜野湾市がんばる商店街活動支援事業補助金

商店街組織の再結成と活動再開の促進、活動を再開した商店街組織の活動支援のため、商店街組織が主体となって売上や集客率向上を中長期的な視点で行う事業に対して補助金を交付し、その活動を支援する。

■ 宜野湾市特産品等販路拡大支援事業補助金

市内の中小企業者が県内外において展示会等の特産品等を出品する際の出展費用を助成し、特産品等の宣伝および販路拡大を図り、本市の商工業振興に寄与することを目的とする。

■ 宜野湾市空き店舗対策事業補助金

市内の空き店舗を活用して事業を行う事業者に対し、家賃補助、店舗リフォーム補助を行うことにより、市内空き店舗の解消と商店街の活性化およびまちの賑わい創出を図る。

(9)関連施設

【宜野湾ベイサイド情報センター】

情報通信関連産業の支援・育成機能、IT 技術の取得による身障者の雇用促進と生活の自立支援機能、地域観光情報の発信機能、情報化社会に向けた市民の啓発機能などが合わさった複合施設。

【ぎのわんゆいマルシェ】

宜野湾漁港内に 2011 年 4 月に完成。市内外の海産物や農産物を販売する農水産業振興拠点施設。

【宜野湾市人材育成交流センターめぶき】

市の将来を担う人材を育て、市民の多様な交流を促進することを目的に 2003 年 4 月に設置。施設の貸し出し、学習・啓発講座の開催、各種団体へ活動および交流の場の提供。そのほか、女性のさまざまな問題に関する相談業務を実施。

【宜野湾市男女共同参画支援センターふくふく】

性別にかかわらず、誰もが自分らしくその個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指して 2014 年 5 月に設置。学習・啓発講座の開催、各種団体への活動の場の提供のほか、男女共同参画推進のための事業も実施。

【宜野湾マリン支援センター(まりりんぎのわん)】

「海」をテーマにした目的利用型の施設。地域住民や県民、観光客および修学旅行生、また校外学習など、海と接点を望む人たちが気軽に利用できる。



宜野湾マリン支援センター(まりりんぎのわん)

(10)事業者および市民の意向

①企業ヒアリング

■ 調査概要

目的	市内に本社を置く企業における本市産業に対する認識や期待等を把握する
調査対象	市内に本社を置く企業 9 社
調査手法	ヒアリング形式
調査日時	2018 年 9 月～10 月

■ 企業ヒアリング結果の主なポイント

【市内の経営環境】

- 市内での事業継続意向は強い。
- 人材を採用する上で宜野湾市は優位性があると認識している。
- 物流機能を有する企業にとって宜野湾市は最適立地。

【人材・雇用状況】

- 人材不足が深刻化している。
- 人材の数は多いが、優秀な人材は少ない。
- 若い人材の就業意欲が低下している。
- 外国人採用を検討している。

【インフラ】

- 宜野湾ベイサイド情報センターの規模が小さいため、規模拡大または類似施設建設の要望がある。
- 交通渋滞は依然として続いている。
- 公共交通の利用勝手が悪い。
- 企業立地に適した土地がない。

【その他】

- 西普天間開発地域について、民間事業者への情報提供や、意見交換の場を希望する。
- 田いも畑活用の提案。別の作物を栽培する。

②教育機関ヒアリング

■ 調査概要

目的	市内および市周辺の教育機関(高校、専門学校、大学)における学生の就職状況や就職に対する意識、教育機関が行っている就職支援の取り組み等を把握する
調査対象	市内・市周辺の教育機関 高校:3校 専門学校:2校 大学:3校
調査手法	ヒアリング形式
調査日時	2018年9月～10月

■ 教育機関ヒアリング結果の主なポイント

【求人・就職状況・就業意識】

- 求人数は増加している。
- 就職率について、大学は70～90%程度。専門学校はほぼ100%。高校は就職希望者が数名程度。
- 就職状況について、特に大学生には就業意識の低下が顕著。売り手市場が学生に安易な安心感を与えていると思われる。専門学校生は真剣に取り組んでいる様子がうかがえる。
- 複数の内定をもらう学生、全く就職活動をしないう学生の2極化が見られる。
- 学生自身だけでなく、親の県内志向も強い。
- 合同説明会参加者が減少している。
- 学生の県内志向の強さに変化は見られないが、県外に就職する学生数は徐々に増えている。また、県外企業は、賃金、手当等の待遇面でも人材獲得のためさまざまな取り組みを行っている。

【教育機関の取り組み】

- インターシップ参加を義務付け、参加にあたってカリキュラムを用意している。
- 求人数は多いが、学生の就業意識低下に苦慮している。
- 学生だけでなく親の県内志向も高いため、親も対象とした就職ガイダンスを行っている。
- 独自予算を組み、県外での就職活動支援や、海外インターンシップを実施している機関もある。

【その他】

- 保育や介護など離職者が多く、求職者が少ない職種の職場環境や待遇面の改善要望。
- 奨学金利用者の就職活動、就職後の奨学金返済支援。
- 企業によるインターンシップ生の積極的な受け入れ。
- 県外での就職活動の際の費用の一部助成。

③関係団体意向調査

■ 調査概要

目的	産業活動・支援に取り組む市内の関係団体における産業の実情、行政に対する要望などを把握する
調査対象	市内の関係団体 5 団体
調査手法	電子メールによる調査票の送受信
調査日時	2018 年 9 月～10 月

■ 関係団体意向調査結果の主なポイント

【5 年前と比較して改善された点】

- 西海岸道路開通により、空港からコンベンションエリア、北谷方面へのアクセスが良くなった。
- 宇地泊（土地区画整理地区）の地域店舗等の活性化および住環境が整備された。
- 空き店舗対策事業の活用が促進され、入居後の支援が充実した。

【5 年前よりも悪化した、あるいは停滞している点】

- 市内の国道、県道の一部で渋滞が緩和されたが全体的には渋滞エリアが多く存在している。
- 駐車場は絶対数不足が続いている。

【産業振興への提案・要望】

- 店舗・施設間を回遊する仕組みづくり。
- Wifi 環境の整備。
- 産業振興を支援する中核施設の設置。
- 西普天間地域の開発促進と企業誘致の土地の整備。
- 近隣の市町村との統合した遊休地活用。

④市民アンケート

■ 調査概要

調査対象	20 歳以上の市民 2001 人(無作為抽出)
調査手法	郵送による配布・回収
スケジュール	発送日:2018 年 10 月 19 日 締切日:2018 年 11 月 7 日
発送・回収件数	発送件数:2001 先 宛先不明による返送:5 件 有効回収数:500 件
回収率	25.1%

【日常消費動向】

- 食料品、日用品の市内購入は 8 割以上。衣料品は 4 割程度。飲食、外食における市内での利用は約半数。
- 購入場所の選択理由について、全体的に店の近さが最も重要視されている一方、衣料品のみ品揃えが最重要視されている。また、全体において駐車場の利用しやすさも 3～4 割求められている。
- 一般商店・個人商店、商店街は、ほとんど利用されていない。

【普天間、真栄原、西海岸地区の利用状況】

- 3 つの地区とも、毎日利用される割合は 5%以下で、多くの人が日常的に利用する場所ではない。
- 普天間地区、真栄原地区は「まったく利用しない」と「ほとんど利用しない」の合計が約 6 割と過半数を占めている。理由として、普天間地区は「駐車場が少ない」52.8%、真栄原地区は「どんな店があるのかわからない」32.6%が挙げられている。

【イベント参加状況・満足度】

- 「ぎのわんはごろも祭り」の参加率が 81.4%で最も高い。
- 「横浜 DeNA ベイスターズキャンプ」、「宜野湾市トロピカルビーチ開き」、「琉球海炎祭」は、「知っているがいったことはない」と答えた割合が約 6 割。
- 「我如古スンサーミー」、「獅子舞」は約 7 割が「知らない」と回答。
- 「琉球海炎祭」は、訪問率は 29.8%でそれほど高くないが、満足度は 55.0%で最も高い。
- イベントに参加しないのは「関心・興味がない」がないから(62.5%)。

【施設利用状況・満足度】

- 「宜野湾市立グラウンド」を利用したことがある層が 63.4%で最も高い。
- 「宜野湾ベイサイド情報センター」、「宜野湾市勤労青少年ホーム」は、「知らない」と答えた割合が 5 割以上、「宜野湾市人材育成交流センターめぶき」は 7 割以上であった。
- どの施設においても、利用上特に「不満」は無い。
- 各施設を利用しないのは「興味・関心がない」から(51.2%)。

【行政に対する要望】

- 交通インフラに関連する取り組みへの関心が高い。

【企業に対する要望】

- 「正規雇用の拡大」、「賃金等の増加」、「福利厚生の充実」など、働く環境の改善・向上に対する関心が高い。

【起業・空き店舗活用意向】

- 起業に関心があると回答した割合は 19.6%と、一定数見られた。
- 空き店舗活用については、「活用したい」、「できれば活用したい」を合わせると約 7 割に活用意向がある。
- 空き店舗活用に求める条件では最も関心が高かったのは、「利用客の駐車スペースが充分あること」82.4%、次いで「開業経費を抑えられること」73.5%であった。

⑤事業者アンケート

■ 調査概要

調査対象	市内事業者 2000 先 ※2016 年の市内事業者リスト(総務省提供)より無作為抽出
調査手法	郵送による配布・回収
スケジュール	発送日:2018 年 10 月 19 日 締切日:2018 年 11 月 5 日
発送・回収件数	発送件数:2000 件 宛先不明による返送:164 件 有効回収数:446 件
回収率	24.3%

【従業員、主要取引先】

- 従業員が市内に住んでいる割合は少ない。「2～4 割」が 26.7%、「1 割以下」が 23.8%。
- 主要取引先は、半数以上が市外の地域。市内に取引先がある事業者数は 4 割以下。

【業況について】

- 5 年前に比べ業績が向上した事業者は約 4 割、業績が低下した事業者は約 3 割。
- 従業員数が多い事業者ほど、業績が向上した割合が高い。
- 業績向上の最も大きな理由は、「営業力の強化」で 59.1%であった。次いで「業務効率の向上」が 31.7%となっており、内部環境の改善が主な理由。
- 業績低下の最も大きな理由は、「競争激化」で 52.0%であった。次いで「市場の縮小」が 28.3%となっており、外部環境の変化が主な理由。

【事業所の強み、経営上の課題・問題点】

- 強みの中で最も多かったのは、「顧客との信頼関係」が 70.6%で最も高く、次いで「顧客サービス」30.3%。
- 経営上の課題・問題点で最も多かったのは「人材不足」56.7%。次いで「人件費の増大」23.7%。
- 課題・問題点解決の取り組みで最も多かったのは「人材の確保と育成」58.4%。次いで「経費節減(人件費除く)」28.7%。

【事業環境、事業展開、事業承継】

- 事業上の利点で最も多かったのは、「交通利便性が良い」64.4%、次いで「取引先、顧客が近い」30.5%。
- 事業上の問題点で最も多かったのは、「従業者を確保しにくい」18.7%であったが、「賃料、地価が高い」17.7%、「競合や同業種が多い」16.5%、「宜野湾市の支援が充実していない」16.5%などとほぼ同率。
- 事業継続意向については、「当面は現在の場所で続ける」が76.7%で最も多かった。
- 今後の事業展開については、「現状のまま事業を維持したい」が43.7%で最も多く、次いで「現在と同じ事業を拡大したい」が30.3%。
- 事業承継については「まだ考えていない」29.4%で最も多い。次いで「事業を継がせたいと思っているが、後継者はまだ決まっていない」27.1%。

【人材育成・確保】

- 人材育成への取り組みで最も多かったのは、「現場での指導」67.7%、次いで「社内研修」36.8%。
- 「社内研修」については、従業員数が多くなるにつれ、選択される割合が高くなっている。
- 人材育成上の課題について最も多かったのは、「時間が取れない」39.6%、次いで「人材が定着しない」26.8%。
- 人材確保の目的で最も多かったのは、「即戦力が必要」45.6%、次いで「若い人材が必要」44.4%。
- 人材確保の取り組みで最も多かったのは、「賃金等の増額」41.7%、次いで「求人広告の活用」32.5%。

【支援策の活用状況】

- 最も関わりがあった支援機関は、「宜野湾市商工会」で35.1%、次いで「沖縄労働局」18.3%であった。一方で、「特になし」が36.8%。
- 従業員数別で見ると、「宜野湾市商工会」と答えた割合が最も高かったのは、「5～9人」で45.3%。「沖縄労働局」と答えた割合が最も高かったのは「50人以上」で36.1%。
- 活用したことがある支援で最も多かったのは、「セミナー等への参加」39.9%、次いで「補助金・助成金の受給」19.5%。
- 従業員数「1～4人」では、「なし」と答えた割合が5割以上で、支援策をほとんど活用していない。

【行政への要望】

- 行政に望む支援策で最も多かったのは、「人材確保への支援」41.9%、次いで「補助金・融資等の制度の拡充」34.6%。
- 従業員数別で見ると、「人材確保への支援」が最も高かったのは「50人以上」の57.6%、「補助金・融資等の制度の拡充」が最も高かったのは「1～4人」の40.0%。
- 従業員数「50人以上」では、「交通・物流基盤の整備」が36.4%。

(11)課題の整理

① 企業の活性化に関する課題

本市に所在する企業の多くが中小企業等(中小企業、小企業、小規模企業)です。市内の事業所は若干減少傾向にあり、商店街の活気低下や商業地域における空き店舗増加といった課題要因の一つとなっています。地域に活気を取り戻していくためにも、経営支援等を通して、企業の活性化を図っていく必要があります。特に中小企業等は、人材をはじめとした経営資源が不足気味で、人材確保や育成、事業承継などの必要な取り組みが行えていない状況が多々見られます。こうした実情も踏まえつつ、企業にとって利用しやすい支援を展開していくことが課題といえます。

なお、本市の産業構造の強みの一つとして情報通信関連産業が集積していることが挙げられます。情報通信関連産業は今後の発展も大いに期待され、この分野での創業も増えていくことが想定されます。しかし、現状、市内には情報通信関連産業事業者が立地できる要件を備えた施設が不足している状況で、既存施設を含め、新たに整備していくことも検討が必要です。

このほか、市内での創業を促進するなど、新たな活力を生み出していく必要もあり、こうした取り組みが空き店舗問題の解決にもつながっていくと考えられます。

② 観光に関する課題

本市には県内最大のコンベンション施設である沖縄コンベンションセンターが立地しており、さまざまなMICE イベントが開催されています。また、臨港道路浦添線、浦添北道路が開通したことにより、本島各地からのアクセス性も高まっています。

こうした優位性もあり、本市を訪れる観光客も多くいますが、観光客の市内での滞在時間は決して長いとはいえません。本市を訪れる観光客に存分に楽しんでもらえるような訴求力の高いコンテンツを創出し、より長く本市に滞在していただき、活気や賑わい創出につなげていくことが重要です。

本市は沖縄コンベンションセンターのほか、充実した各種スポーツ施設、観光コンテンツとしての活用が期待できるヨットハーバーなどのインフラも有しています。こうした資源を活用しつつ、観光客のニーズに対応できる観光コンテンツを創出していく必要があります。

なお、観光を振興していく上では、近年、地震や津波、台風といった自然災害が増えていることも考慮する必要があります。国内外から本市へ訪れる観光客を万一の危機から守るため、災害時の危機管理対策や観光防災対策を充実していくことが必至です。

③ 産業基盤に関する課題

本市では、各所において交通における課題が見受けられます。本市西海岸地域には物流機能が集積し、規模の大きな企業や商業施設も多く集まっていますが、イベント開催時には交通渋滞が激しく、駐車場の不足も見られます。市内の道路は、普天間飛行場が市の中央に位置していることから、基地を取り囲むような都市構造となっており、道路網の構成や市内の移動が制限されている状態です。これにより、大山地区から北谷町美浜方面への国道、コンベンションエリアから大謝名交差点・真栄原交差点方面への県道では、慢性的に交通渋滞が発生しています。地域の状況に応じ、交通問題の改善に取り組む必要があります。

また、企業誘致の面では、企業を誘致するための相当規模の土地が不足しており、区画整理予定地や駐留軍用地の返還跡地利用等の新たな土地開発の動向を確認しながら、産業用地の確保に取り組む必要があります。

④雇用に関する課題

市内においては、労働力が減少傾向にある中、沖縄全体を見ると、観光関連産業や建築業が活況を呈しており、有効求人倍率が過去最高レベルで推移しています。労働者においては、雇用環境が改善していることから、より良い待遇を求めて転職するなど労働力の流動性が高まっています。学生においては、いつでも就職できるという安心感から、就業意識が低下しているといった状況も見られました。このような中、人を雇う側である企業では、労働力不足が問題となっており、働きやすい職場環境づくりなど、労働力確保に向けた取り組みが重要になっています。

こうした状況から、より多くの人々が仕事に就くことができ、人手不足を改善していくための取り組みが求められています。国では「働き方改革」として、個々人のライフスタイルの多様化や、ワークライフバランスの重要性を考慮したうえで、労働制度を抜本的に改革していき、生産性向上を目指す方向性を打ち出しています。本市でも、さまざまな理由から働きたくても就職できない方がいる現状があります。国の方向性も考慮しつつ、働きたいと思う方々すべてが働き続けられる状態にしていくため、働きたい方の実情にあった労働環境を整備していく必要があります。併せて、今後社会を支えていく若い世代が、将来的に市内で就業したいと思える環境づくりも重要です。小中学校からのキャリア教育も含め、地域に愛着を持ってもらうための取り組みを展開していく必要があります。

⑤第1次産業に関する課題

農業では、農家数、農家人口および耕作地面積は減少傾向にあります。特産品として大山地区の田いもがありますが、生産者の高齢化、担い手不足などが問題となり、生産量の拡大には結びついていないのが現状です。また、本市は市全域が市街化区域に指定されているため、新たな農地を確保することが難しいという問題もあります。引き続き、都市型の地域特性を活かした農業への転換に向け、農地の活用や生産量の拡大、担い手育成に注力していく必要があります。また、遊休農地の活用については、遊休農地の現状をしっかりと把握し、所有者と関係団体をつなげるなど、遊休農地利活用の実現に向けたきめ細かな取り組みが必要となっています。

漁業については、漁獲量が毎年安定していますが、ほとんどの漁業経営体が小規模で、燃料高騰の影響を受けやすく、経営の圧迫が懸念されます。安定した生産体制を維持していくためにも継続的な支援が求められています。

第 2 章 目指すべき産業都市像と基本方針



第2章 目指すべき産業都市像と基本方針

(1) 目指すべき産業都市像

本市は、県内最大のコンベンション施設や優れた交通アクセス性により、ヒト・モノ・情報が集まりやすい特性を有しています。こうした資源を活用しながら、活力ある宜野湾市を実現していくという視点を持ち、これから目指していく産業都市像を掲げました。

ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいあふれ 活気のある 自立した経済の都市^{まち}

産業都市像を構成する言葉には、以下のような意味があります。

・ヒト

産業を支える人材、また国内外からの観光客を指し、総じてヒトが集まる宜野湾市を目指す意味合いがあります。

・モノ

商品やサービスのほか、恵まれた立地を活かし、西海岸を中心に集積されている物流機能の更なる発展を目指す意味合いがあります。

・情報

産業振興に寄与する情報資源のほか、これから更に雇用や収益を生み出す分野として注視すべき情報通信関連産業の振興を目指す意味合いがあります。

・賑わい

多くのヒトに足を止めてもらい、本市内に滞在し、楽しんでもらえる場所となり、賑わいあふれるまちを目指す意味合いがあります。

・活気のある

本市の事業者の大多数を占める中小企業等を活性化し、また、商店街組織等の構築・支援を行うことで市内全域に活気があふれる魅力あるまちを目指す意味合いがあります。

・自立した経済の都市

上記に挙げた目指すべき本市の産業都市像を実現し、市民・事業者が収益を上げ、本市が自立した経済の都市となるという意味が込められています。

(2)基本方針(産業振興を支える柱)

本市の目指すべき産業都市像「ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいあふれ 活気のある 自立した経済の都市」を具現化するため、4つの基本方針を掲げました。

方針1 企業が育つ活力あるまちづくり

中小企業等また商店街の活性化、創業支援など、地域経済の活性化につながる産業の育成を目指します。

方針2 賑わいを生み出すまちづくり

西海岸周辺施設の充実や魅力ある地域資源の活用、あらたな観光コンテンツの創造によりオーシャンフロントリゾート地としてのまちづくりを目指します。

方針3 産業基盤の充実

交通環境の整備や、公共交通の利用促進、渋滞や駐車場不足への対応、および企業誘致に必要な産業用地の確保に向けて検討します。

方針4 地域資源と人材の育成・活用

多様な働き方によるワークライフバランスの推進、就業意識向上に対する取り組み、農漁業従事者への支援などを通して、市内で働き続けられる環境作りを目指します。

中長期施策

各方針の元で掲げられた施策には、本計画の期間である5年を超えて実施していく取り組みと、今後本市で実施される大きな事業を注視し本市の産業の発展につなげていく取り組みがあります。本計画では、これらの取り組みを中長期施策として位置付けています。

第 3 章 施策



第3章 施策

(1) 施策体系

目指すべき産業都市像

ヒト・モノ・情報が集まる
賑わいあふれ
活気のある
自立した経済の都市
まち

方針1 企業が育つ活力あるまちづくり

施策 1-1 中小企業等の経営に対する支援

- ① 中小企業等の活性化と経営基盤強化への支援 **【重点取組】**
- ② 生産性向上支援 **【重点取組】**
- ③ 各業種および教育機関を含む関係団体との連携強化

施策 1-2 商店街活性化

- ① 魅力的な商店街・商店づくりの促進 **【重点取組】**
- ② 観光産業と連携した商店街の活性化

施策 1-3 創業支援

- ① 相談窓口の設置
- ② 創業環境等の支援

施策 1-4 情報通信関連産業の創業・発展支援

- ① 情報通信関連産業立地の促進 **【重点取組】**
- ② 情報通信関連産業の創業・発展支援
- ③ 高度な技能を有した IT 人材の育成支援

方針2 賑わいを生み出すまちづくり

施策 2-1 既存施設の連携による受入体制の強化

- ① 施設間連携
- ② 宜野湾マリン支援センターにおける MICE 事業の展開

施策 2-2 観光客滞在時間の延伸に向けた取り組み

- ① 多彩なイベント等の振興 **【重点取組】**
- ② 市内回遊の仕組みづくり
- ③ 新たな観光コンテンツの発掘

施策 2-3 国内外から選ばれる都市になるための取り組み

- ① スポーツコンベンションの誘致
- ② MICE 事業の推進
- ③ 観光地環境美化整備および歓迎ムードの醸成
- ④ 観光危機管理対策

方針 3 産業基盤の充実

施策 3-1 産業振興に向けた交通問題の改善

- | |
|---------------------|
| ①駐車場不足の改善【重点取組】 |
| ②交通環境の整備【中長期施策】 |
| ③公共交通の利便性の向上【中長期施策】 |

施策 3-2 産業エリアの形成

- | |
|-----------------|
| ①産業用地の確保【中長期施策】 |
| ②企業誘致の促進 |
| ③産業振興中核施設の整備 |

方針 4 地域資源と人材の育成・活用

施策 4-1 学生等の就業意識向上策

- | |
|----------------------------------|
| ①教育機関、産業界、地域と連携した就業意識の向上促進【重点取組】 |
|----------------------------------|

施策 4-2 人材育成・確保の支援

- | |
|-----------------------------|
| ①地域人材と企業とのマッチングの促進 |
| ②多様な働き方が可能な環境整備や人材の育成【重点取組】 |

施策 4-3 ワークライフバランスの促進

- | |
|------------------|
| ①ワークライフバランスの普及促進 |
|------------------|

施策 4-4 農水産業の認知度向上と経営安定化の取り組み

- | |
|--------------|
| ①宜野湾ブランド創出 |
| ②地産地消の促進 |
| ③農業への経営安定化支援 |
| ④水産業への生産体制支援 |
| ⑤農業を担う人材の育成 |

施策 4-5 遊休農地の活用、圃場の確保

- | |
|----------|
| ①遊休農地の把握 |
|----------|

<中長期施策>

- ・本計画の期間である 5 年を超えて実施していく取り組み
- ・今後実施される大きな事業を注視し、産業の発展につなげていく取り組み

(2) 施策内容

方針 1 企業が育つ活力あるまちづくり

施策 1-1 中小企業等の経営に対する支援

現 状

- 本市の商業活動全体の売り上げは増加し、市の経済活動は活発な状況ですが、事業所数は減少傾向にあります。
- 事業者に対するアンケートでは、過去 5 年間の業績が向上した事業者の割合は 41.7%となりました。しかし、従業員数が少ない事業者ほど業績が変わらない、または低迷している傾向が見られました。その要因としては、競争激化や市場の縮小、営業力不足などがあり、中小企業等*を取り巻く環境が厳しくなっていることがうかがえます。

課 題

- 本市内の事業者の大半は中小企業等が占めています。市商工会や関係団体等と密に連携することで、これまで取り組んできた中小企業等の経営課題解決に向けた支援を、今後はより事業者の実情に合わせた内容で強化していく必要があります。

※中小企業等とは次の企業を示しています。

- ① 中小企業：製造業その他では従業員の数が 300 人以下の会社および個人、卸売業、サービス業は従業員の数が 100 人以下の会社および個人、小売業は従業員の数が 50 人以下の会社および個人
- ② 小規模企業：製造業等で従業員 20 人以下、商業・サービス業で従業員 5 人以下の企業、事業所
- ③ 小企業：業種を問わず従業員が 5 人以下の企業・事業所（個人経営の事業所など）

具体的な取り組み

① 中小企業等の活性化と経営基盤強化への支援【重点取組】

本市の事業者の大半は中小企業等が占めており、地域経済を支えている重要な存在です。市場環境の変化や消費者ニーズの変化などに対応し、事業を継続・発展させていけるよう中小企業等の経営基盤の強化と経営安定化を図るため、「宜野湾市中小企業振興会議」を開催し中小企業等のニーズを反映した効果的な施策展開に取り組めます。

市内の中小企業等が市外、県外、海外へ本市の特産品等を展開していけるよう、支援の充実を図ります。

また、関係部署と連携し、ふるさと納税返礼品等を活用した市内事業者や特産品の PR に努めます。

展開事業

1. 宜野湾市中小企業振興事業
2. 宜野湾市特産品等販路拡大支援事業

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. 宜野湾市中小企業振興事業					
2. 宜野湾市特産品等販路拡大支援事業					

目標値

指標	現状値	目標値
1. 宜野湾市特産品等販路拡大支援事業 (補助金交付件数)	3 件 (2017 年度 補助金初年度)	50 件 (2017-2023 年度累計)

②生産性向上支援【重点取組】

生産性向上特別措置法(2018 年 6 月 6 日施行)に基づき、市内中小企業等が生産性向上を目的とした設備投資を行った際に、経営革新等支援機関と事業者で作成した先端設備等導入計画を市で認定する事で、償却資産に係る固定資産税を 3 年間ゼロとする特別措置を講じることで設備投資を支援します。さらに、市商工会や関係団体等と共に周知、広報に努めます。

展開事業

1. 生産性向上特別措置法に基づく支援事業

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 生産性向上特別措置法に基づく支援事業					→

目標値

指標	現状値	目標値
1. 生産性向上特別措置法に基づく支援(認定件数)	3 件 (2018 年 12 月)	30 件 (2019-2020 年度累計)

(ものづくり・サービス補助金【1 年あたり相談件数 5 件見込み】、持続化補助金【1 年あたり相談件数 5 件見込み】)

③各業種および教育機関を含む関係団体との連携強化

市内に点在するさまざまな事業者が互いの経営資源を結び付け、新たなビジネスチャンスにつなげる取り組みを支援します。また、大学や研究機関等、高等教育機関および産業支援機関との連携による事業創出および人材育成に関する取り組みを強化します。

展開事業

1. 異業種連携への支援
2. 教育機関および産業支援機関との連携による共同事業

施策 1-2 商店街活性化

現 状

- 市内にはアンティーク家具や雑貨、南米等の飲食店などの特徴のある店が集積しています。近年は、全国的な賞を受賞したスイーツ店が増えつつあり、新たな商業空間が形成されつつあります。
- 一方で、大型ショッピングセンターの増加やインターネットショッピングの利用増加といった、社会環境やライフスタイルの変化等、さまざまな要因により個人商店等の利用者が減少しています。市民アンケートによれば、商店街をほとんど利用しない、全く利用しない割合は約 7 割となっています。かつては 17 の通り会(商店街組織)が存在していましたが、現在は 1 組織のみとなっています。
- 商店街の利用者減少に伴い、空き店舗数も増加傾向にあります。そのため、商店街の情報発信や商店街が開催するイベント支援など商店街活性化のためのさまざまな取り組みを行っています。

課 題

- 市全体の活性化につなげるためには、商店街を市民の生活基盤となる場として活性化させる必要があります。
- 市民アンケートによれば商店街を利用しない理由として、駐車場がないことや商店街にどのような店舗があるのかわからないことがあげられました。

具体的な取り組み

①魅力的な商店街・商店づくりの促進【重点取組】

本市では、これまで商店街組織の結成と活動再開の促進、活動を再開した商店街組織の活動や地域を巻き込んだイベント開催等による活性化の支援を行ってきました。しかし、活動が一部の商店街にとどまっているため、今後はこのような活動を多くの商店街にも展開していきます。また、市内の空き店舗を活用して事業を行う事業者に対し、家賃補助や改修補助を行い、空き店舗の解消と商店街の活性化を図ります。

このほか、スイーツのまちとして市内に点在する各スイーツ店(菓子店(ケーキ、チョコレート、クッキー、ドーナツ、和菓子、アイスクリーム、ジェラート等)、パン屋、ドリンク店)を本市の魅力ある資源となるべく事業者の取り組みを支援します。

展開事業

1. 宜野湾市がんばる商店街活動支援事業
2. 空き店舗対策事業
3. スイーツのまちづくりに向けた取り組み

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 宜野湾市がんばる商店街活動支援事業					
2. 空き店舗対策事業					

目標値

指標	現状値	目標値 2023 年度)
1. 地域商店街組織数	1 組織 (2017 年度)	5 組織 (2017-2023 年度累計)
2. 空き店舗対策事業補助金交付件数	209 件 (2003-2017 年度累計)	300 件 (2003-2023 年度累計)

②観光産業と連携した商店街の活性化

市内に訪れる観光客を効果的に商店街に呼び寄せる仕組みを構築し、商店街のイベントや地域の人との交流等を促進し、地域商店街を活性化させることで地域経済の活性化を図ります。



おしゃれな店舗が立ち並ぶぎのわんヒルズ通り(旧普天間でいご通り)

施策 1-3 創業支援

現 状

- 沖縄県は、全国的にも創業率や創業意欲が高い地域です。本市では切れ目のない支援を実施するため、各支援機関と創業支援ネットワークを構築しています。
- 宜野湾ベイサイド情報センターにインキュベーションブースの設置、また、宜野湾市商工会にワンストップ相談窓口が設置され、創業支援ネットワーク利用状況の向上や創業後のアフターフォローが充実するなど、一定の成果を挙げています。

課 題

- 社会情勢の変化によって創業時に事業者が求める支援内容も多様化しています。そのような状況に対応し、新たな雇用の受け皿を創出するためにも、さまざまな業種に対する創業支援を行う必要があります。
- また、事業を拡大・成長させる意欲のある事業者に対する現実的な支援を行っていく必要があります。

具体的な取り組み

①相談窓口の設置

市内で起業を考えている人に対して、相談窓口の設置や創業のための研修、アドバイザー派遣等により、新規開業に向けた必要な基本的知識や、経営に関する知識向上のための支援を行います。

展開事業

1. 宜野湾市創業支援事業計画推進事業

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 宜野湾市創業支援事業計画推進事業					

目標値

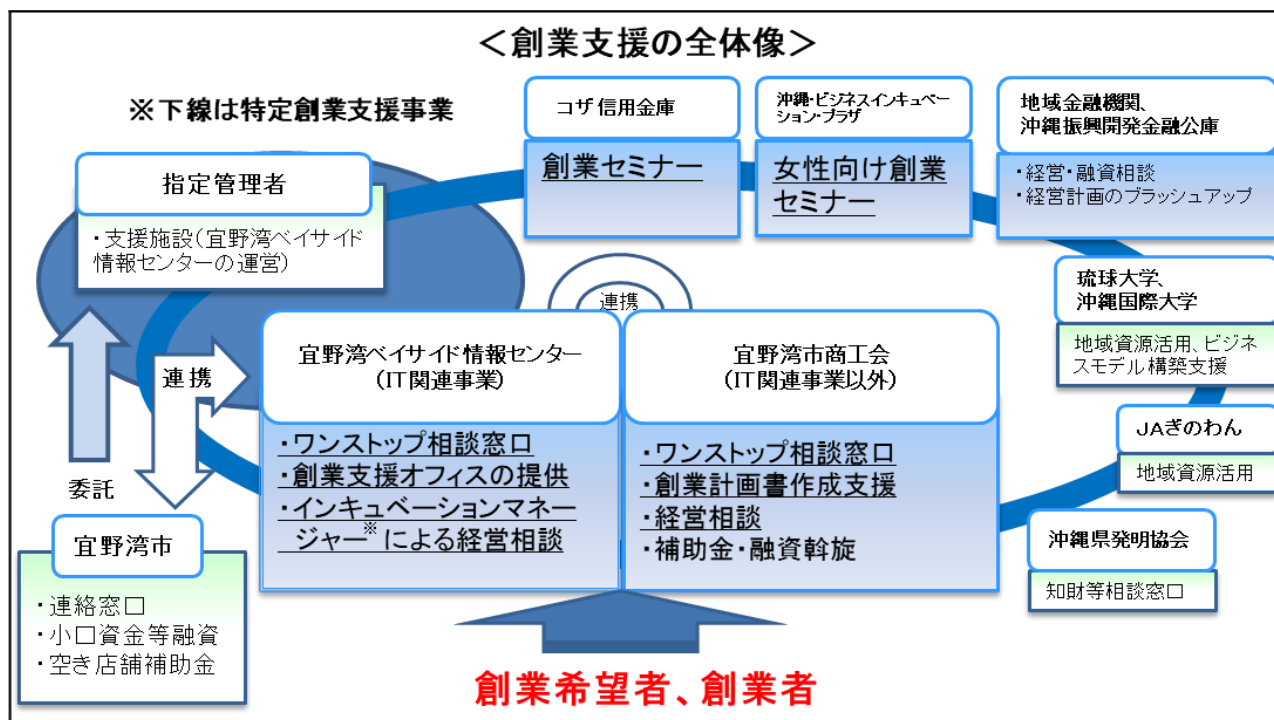
指標	現状値	目標値
1. 宜野湾市創業支援事業計画推進事業 支援者数 (うち創業者数) ※宜野湾市商工会+宜野湾ベイサイド情報センター	75(46)件 (2017年度)	90(45)件 (2023年度)

②創業環境等の支援

市内で起業を考えている人に対して、商工会、県の専門職員等支援機関と連携した創業支援を行います。経営や人材育成、販路開拓など、事業運営に必要な知識を習得するための経営相談や必要なセミナー等を受講していただくことで、創業後も連携している各機関からさまざまなサポートを受けることができます。

展開事業

1. 特定創業支援事業



宜野湾市の創業支援事業とは

宜野湾市商工振興主管課に「創業支援連絡窓口」を設置し、宜野湾ベイサイド情報センターと宜野湾市商工会それぞれの創業支援の「ワンストップ相談窓口」や金融機関等の支援機関との連携体制を整え、また大学、その他の支援機関と連携し、さまざまな創業時の課題を解決する。更に市ホームページに創業支援関連の特設ページを開設するなどし、連絡窓口における創業相談件数を増やし創業実現を目指す事業。

宜野湾市の特定創業支援事業とは

1か月以上にわたり週1回程度を4回以上、宜野湾ベイサイド情報センターのインキュベーションマネージャーや市商工会の経営指導員と経営相談の実施やコザ信用金庫による創業セミナー、一般社団法人沖縄・ビジネスインキュベーション・プラザによる助成対象の創業セミナーを受講し、経営、財務、人材育成、販路開拓のノウハウをすべて習得させる事業を「特定創業支援事業」とし、「創業支援カルテ」でその旨確認できる者を「特定創業支援事業」を受けたものとして市が証明書を発行する。この証明書により、各機関からさまざまなサポートを受けることができる。

※インキュベーション: 創業間もない企業等に対する支援

※インキュベーションマネージャー: 企業支援や企業家育成の担当者

施策 1-4 情報通信関連産業の創業・発展支援

現 状

- 沖縄県において情報通信関連産業は、観光・リゾート産業に続くリーディング産業として、一層拡大・発展させていくため、関係企業の集積を目指す区域を定め、国と県、市が一体となって支援する地域制度「情報通信産業振興地域」が設けられており、本市も地域指定を受けています。
- 2018 年 3 月の臨港道路浦添線および浦添北道路の開通により、空港や南部地域から本市へのアクセスが向上しており、情報通信関連事業者が集積しやすい環境が整備されました。
- 本市は 2003 年に情報通信関連産業の発展等を目的とする複合施設として「宜野湾ベイサイド情報センター」を設置し、情報通信関連産業企業の集積、支援に取り組んでおり、これまで多くの支援実績があります。
- 情報通信関連産業の事業者数は減少していますが従業員数は増加しており、事業所数、従業員数ともに県内では上位に位置しています。
- 近年は、AI や IoT など新たな情報分野が発達し、これまで以上に情報通信関連産業の技術力の進展が早くなっています。事業高度化に伴い、高度な知識を有する人材が求められています。
- 本市や周辺市町村には複数の教育機関や専門学校などがあり若い人材を多く輩出していますが、IT 人材の供給力は、量的、質的にみて、現在求められている水準には達していないのが現状です。

課 題

- 情報通信関連産業の支援等は宜野湾ベイサイド情報センターを主体に行っていますが、現状の施設で受け入れられる事業者数には限りがあり、入居を希望してもタイムリーに入居できないという課題があります。
- さらに、市内には情報通信関連事業者が入居するのに適した施設が少ないため、宜野湾ベイサイド情報センターの入居企業が市外へ移転するなどの状況も見られるため、県外市外から新たな事業者を誘致するための施設整備が必要です。
- 市内企業が求める高度な技術を有する人材の育成を行う必要があります。市内で育成した人材が市外の企業へ流出しないための企業の努力も求められています。

具体的な取り組み

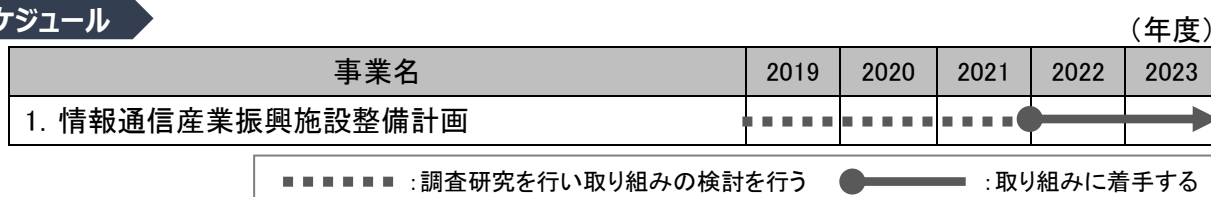
①情報通信関連産業立地の促進【重点取組】

新たな情報通信関連産業事業者の誘致促進を図るために、支援場所の確保に努めます。

展開事業

1. 情報通信産業振興施設整備計画

スケジュール



②情報通信関連産業の創業・発展支援

宜野湾ベイサイド情報センターのインキュベーション機能の充実を図るとともに、情報通信関連産業の事業創出のための支援体制およびサービスの構築を図ります。

展開事業

1. 指定管理者事業(情報産業振興施設管理運營業務)
2. 宜野湾市創業支援事業(情報通信関連産業対象)

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
宜野湾市創業支援事業					

目標値

指標	現状値	目標値
1. 宜野湾市創業支援事業 支援者数(うち創業者数) ※宜野湾ベイサイド情報センター (インキュベーションブース) (情報通信関連企業のみ)	5(2)件 (2017年度)	30(15)件 (2023年度)

③高度な技能を有した IT 人材の育成支援

現在、人材育成事業を行っている事業者と協力し、新たに情報通信関連産業等の中核となる高度な技術を有する人材の育成を支援します。

展開事業

1. IT 人材育成支援事業

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
IT 人材育成支援事業					

宜野湾ベイサイド情報センター(宜野湾市字宇地泊 558 番地 18)

宜野湾ベイサイド情報センターは本市の情報産業振興施設であり、情報技術による産業振興および技術集積、市民や企業の情報通信技術に関する知識・技術の向上を図ることを目的に平成 14 年度に建設されました。

平成 25 年度に指定管理者制度が適用されたことにより新しく生まれ変わり、市民向けスペースとして利用される 1 階のカフェにはパソコンや ipad も備えられています。2 階にはインキュベーションブースがあり、情報通信関連産業事業者の創業支援が行われています。3～5 階は情報通信関連産業事業者の入居スペースとなっています。

そのほか、当施設は本市の創業支援事業計画において、情報通信関連産業事業者のワンストップ相談窓口としても位置付けられており、創業支援や企業立地促進を図っています。



施策 2-1 既存施設の連携による受入体制の強化

現 状

- 本市の西海岸地域には、沖縄コンベンションセンターを中心に宜野湾海浜公園や宜野湾トロピカルビーチ、宜野湾港マリーナ、リゾートホテル等、さまざまな施設が立地し、県内有数のコンベンションリゾートエリアが形成されています。
- 西海岸地域に集積する各施設の連携を図ることで大型 MICE の受入れが可能となり、より多くの来場者の誘客が期待できます。
- 沖縄県の大型MICE施設建設候補地に、東海岸「中城湾港マリンタウン地区」が選定されています。

課 題

- 大型 MICE 受入れに際し、各施設単体では、受入れのキャパシティに限りがあり、また多種多様なイベントやニーズに対応できない状況があります。
- そのため本市西海岸エリアにある各施設間において連携を図り、エリア全体で大型MICEまた多種多様なイベントやニーズに対応できる受入体制を構築していく必要があります。

具体的な取り組み

①施設間連携

大型 MICE また多種多様なイベントやニーズに対応できるように各施設間の連携を強化する取り組みを行います。

展開事業

1. ツーリズムエキスポ 2020 開催への支援、受入れの検討
2. コンベンションエリア会議

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. ツーリズムエキスポ 2020 への支援、受入れ検討					
2. コンベンションエリア会議					

目標値

指標	現状値	目標値
1. 西海岸エリア 施設利用者数	2,293,662 (2017 年度)	2,500,000 (2019-2023 年度 平均値)

②宜野湾マリン支援センターにおけるMICE事業の展開

宜野湾マリン支援センターの指定管理者において、ダイビングを含むマリン体験事業を展開しており、県外からの観光客、修学旅行の誘致を行っています。さらなる本市への集客、また誘致活動における本市のPR効果など、高い経済波及効果を生み出すMICE事業として展開していくため、トロピカルビーチや宜野湾漁港、市内ホテル等との連携を図ります。

展開事業

1. 宜野湾マリン支援センターMICE事業への支援

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 宜野湾マリン支援センターMICE事業への支援					

MICE (マيس) とは



MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビション/イベントを総称した用語。MICEには開催地における高い経済波及効果やビジネス機会、イノベーションの創出等が期待される。
※ インセンティブやコンベンションを含めて広義のミーティングとも一般的に呼称される。
欧米諸国などではMICE全般を指してビジネスミーティング・ビジネスイベントと称する場合も多い。



Meeting

主に企業がグループ企業やパートナー企業などを集めて行う企業会議、大会、研修会等の会合(＝コーポレートミーティング)を指す。

例：海外投資家向け金融セミナー、グループ企業の役員会議 等



Incentive

企業が従業員やその代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のことで、企業報奨・研修旅行と呼ばれる。

例：営業成績の優秀者を集めた旅行 等



Convention

いわゆる国際会議であり、学会や産業団体、さらには政府等が開催する大規模な会議を一般的に指す。

例：北海道・洞爺湖サミット、国連防災世界会議、世界水フォーラム、世界牛病学会 等



Exhibition /Event

国際見本市、展示会、博覧会といったエキシビションや、スポーツ・文化イベントなど大小さまざまなものが含まれる広範な概念である。

例：東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、国際宝飾展、東京モーターショー 等

出所：観光庁

施策 2-2 観光客滞在時間の延伸に向けた取り組み

現 状

- 本市西海岸で開催される多彩なイベントへの参加を目的に県外および海外から訪れる観光客が増えています。
- 一方で、周辺市町村には、大規模な認知度の高い商業施設が立地しており、それら近隣の観光地・大規模商業施設へ向かうまでの一通過点となる恐れがあります。

課 題

- 本市に多くの観光客を誘致し、滞在型観光を推進させるために観光コンテンツの充実および本市の目玉となる新たなコンテンツの発掘が必要となっています。
- 今後も多彩なイベントの開催、誘致、支援を図り、情報発信の強化に取り組む必要があります。
- 現在西海岸地域に集中している観光客を市内で楽しんでもらえるよう、回遊する仕組みづくりが必要です。
- 消費形態が従来のモノ消費からコト消費に変化しつつあるため、これまでのモノを消費させる取り組みと合わせ、コト消費に対応する取り組みの拡充が求められています。

具体的な取り組み

① 多彩なイベント等の振興【重点取組】

魅力あるコンベンション・リゾート機能の充実を図るため、コンベンションビューローや市観光振興協会等と連携し、多彩なイベントの開催や観光関連機能の整備、関連情報の発信を行います。

展開事業

1. 各種イベントの開催および支援

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 各種イベントの開催および支援					
・ぎのわんはごろも祭り					
・琉球海炎祭					
・トロピカルビーチ賑わい創出事業					

目標値

指標	現状値	目標値
1. イベント開催数(主催、後援含む)	25 (2017 年度)	30 (2019-2023 年度 平均値)

②市内回遊の仕組みづくり

市内を訪れる観光客や一般消費者の移動や消費の活発化、市内にある魅力発見につなげるための取り組みを行います。

展開事業

1. ちゅらチャリ活用の促進
2. 観光マップ作成事業

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. ちゅらチャリ活用の促進					
2. 観光情報発信強化					

③新たな観光コンテンツの発掘

西海岸地域のコンベンションリゾート機能や、自然、文化財等、豊富な地域資源を活かした観光資源の創出・拡充を図ります。

展開事業

1. 宜野湾市ハートポスト設置事業
2. 嘉数高台桜の名所づくり

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. 宜野湾市ハートポスト設置事業					
2. 嘉数高台桜の名所づくり					



嘉数高台公園

施策 2-3 国内外から選ばれる都市になるための取り組み

現 状

- 現在、沖縄を訪れる観光客が年々増加傾向にあり、中でも外国人観光客が大幅に増えています。世界のリゾート地として沖縄の認知度が高まり、さらに多くの観光客が訪れることが期待されています。
- 沖縄県の計画「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」の中で、本市から読谷村に至る西海岸地域が、世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート形成地域として指定されています。
- さらに、浦添北道路の開通により西海岸地域は、那覇空港からのアクセスが良くなり、更なる国内外からの観光客誘致が容易となりました。
- また本市西海岸地域は沖縄コンベンションセンターを中心に、宜野湾海浜公園（多目的広場、屋外劇場、体育館、野球場、屋内運動場、テニスコート）、宜野湾トロピカルビーチ、宜野湾港マリーナ、リゾートホテルなどが立地し、毎年一定数の大型イベントの開催やプロスポーツチームによる大会、合宿などにより多くの来場者・観戦者で賑わいます。
- 近年、国内では地震や津波、台風といった自然災害にさらされています。国内外から訪れる観光客に対する災害時の危機管理対策の重要性が浮き彫りになっています。

課 題

- 国内外から多くの人が訪れる都市となるため、各種プロスポーツキャンプ・大会、MICE事業、オリンピック・パラリンピックの合宿の誘致に取り組むことで、国内外に本市の PR を展開していく必要があります。
- 国内外から多くの人が訪れることから、施設内の環境美化整備の取り組みが必要です。
- また西海岸エリアにおいて地域をあげての歓迎ムードを醸成していく必要があります。
- 災害発生時に観光客の不安を払しょくし、安心して滞在できる環境を提供するため、観光危機管理対策の取り組みが必要となっています。

具体的な取り組み

①スポーツコンベンションの誘致

スポーツ関連団体との連携を図り、各種スポーツ大会の誘致・開催支援を行います。

展開事業

1. 横浜 DeNA ベイスターズ受入れ事業
2. 各種スポーツコンベンション振興事業
3. 2020 オリンピック、パラリンピック合宿受入れ事業

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 横浜 DeNA ベイスターズ受入れ事業					
2. スポーツコンベンション振興事業					
3. 2020 オリンピック、パラリンピック合宿受入れ事業					

目標値

指標	現状値	目標値
1. キャンプ来場者数(単年度)	24,531 人 (2017 年度)	30,000 人 (2023 年度)
2. プロスポーツ大会の開催日数(単年度)	7 日 (2017 年度)	20 日 (2023 年度)

②MICE 事業の推進

本市の観光振興を図るために、県との協力・連携によりMICE事業を推進します。

展開事業

1. 沖縄国際会議観光都市推進事業

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. 沖縄国際会議観光都市推進事業					

③観光地環境美化整備および歓迎ムードの醸成

各関係団体と連携を図り、西海岸エリアの環境美化整備に努めます。また地域をあげて歓迎ムードを醸成する必要があります。

展開事業

1. グリーンコミュニティ事業
2. コンベンションシティ会等関連団体との連携

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. グリーンコミュニティ事業					
2. コンベンションシティ会等関連団体との連携					

④観光危機管理対策

台風や地震など、万一の災害時にも、被害を最小限に抑えるための危機管理対策を推進します。

展開事業

1. ハザードマップの多言語版の作成

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. ハザードマップの多言語版の作成					

施策 3-1 産業振興に向けた交通問題の改善

現 状

- 本市は那覇市と沖縄市の間位置し、県南部や北部との交通アクセスに優れていることから、企業の物流機能を支えているほか、市外からも多くの人たちが訪れています。
- 一方で、市内のほぼ全域が人口集中地区となっていますが、普天間飛行場が市の中央に位置していることから、基地を取り囲むようにいびつな都市構造となっており、道路網の構成や市内の移動が制限されている状態です。
- 西海岸地域では、浦添北道路の開通や区画整理事業の進展により、交通アクセスが改善し、商業施設等の集積、居住環境も整備され、地域に活気が見られています。
- しかし、イベント開催時には交通渋滞が激しく、駐車場の不足も見られます。
- 我如古交差点周辺の道路整備に伴い、国道 330 号の一部で渋滞は緩和されていますが、大山地区から北谷町美浜方面への国道 58 号、コンベンションエリアから大謝名交差点・真栄原交差点方面への県道 34 号線では、慢性的に交通渋滞が発生しています。
- 市民アンケートでは、消費活動上での問題点は駐車場に関するものが最も多くあげられており、普天間商業地域を訪れる上で困ることとして、「駐車場が少ない」が 52.8%の回答となっています。

課 題

- 西海岸地域を中心に、イベント開催時は多くの集客があり、市内の消費拡大、地域活性化の機会となることから、より多くの来訪者に市内を回遊してもらう工夫が必要となります。
- 少子高齢社会の進展に対応した、誰もが安心して利用できる道路交通環境の確保、自動車依存型の都市構造からの脱却を図り、公共交通とのバランスがとれた交通移動環境づくりが求められています。
- 居住地域、観光エリア、商業施設立地地域等、それぞれの地区特性に合った道路交通環境の整備が必要です。
- 西海岸エリアには、商業施設や物流施設が集中する事から、交通量が多いため、歩行者の安全確保や老朽化している道路の適切な整備等が必要になります。

具体的な取り組み

①駐車場不足の改善【重点取組】

商業地域周辺等における駐車場整備の需要と必要性、経済効果、周辺地域への影響等について、調査・検証に取り組みます。

展開事業

1. 市民駐車場整備需要調査

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. 市民駐車場整備需要調査					

②交通環境の整備【中長期施策】

市民生活や経済活動に大きく影響する市内交通環境の整備については、関連計画等との連携に基づき、交通渋滞の改善、安全に配慮した交通環境の整備、明るく緑豊かで潤いのある道路空間の創出等、効果的な施策展開に取り組めます。

展開事業

1. 幹線道路の整備
2. 市内における幹線道路網の構築・整備
3. 渋滞地区の解消
4. 利用しやすい公共交通の整備・構築

③公共交通の利便性の向上【中長期施策】

自動車から公共交通への利用転換を促進するため、バスレーンの延長や基幹バスシステムの導入など、県公共交通活性化推進協議会との連携により、バスの利用環境の向上、利用促進に取り組めます。また、本市の実情に合った公共交通の導入について、調査研究を行います。

展開事業

1. 既存、新たな公共交通充実に向けた調査・研究・実施
2. バス利用促進への取り組み



浦添北道路開通により空港へのアクセスが向上

施策 3-2 産業エリアの形成

現 状

- 本市は、県南部と北部を結ぶ交通の結節点として地理的優位性に優れており、特に西海岸地域は、那覇から 30 分圏内に位置し、空港・港からのアクセスも容易なため、物流・卸売業・倉庫業等を営む企業が集積しています。
- 西海岸地域は物流機能が集積しており、近年では大規模小売店舗等が進出し、地域消費活動の活発化や雇用創出が図られています。
- 企業ヒアリングによると事業者の市内への進出・新規出店意向が聞かれますが、企業を誘致するための相当規模の土地が不足しています。
- 一方で、今後、駐留軍用地の返還や、区画整理事業、西海岸地域開発事業の推進等、さまざまな地区整備が予定されています。

課 題

- 本市にとっては、企業誘致に必要な産業用地を確保する必要があるため、区画整理予定地や駐留軍用地の返還跡地利用等による新たな土地開発の動向を確認しながら、産業用地の確保に取り組む必要があります。

具体的な取り組み

①産業用地の確保【中長期施策】

駐留軍用地返還跡地や区画整理予定地等、再開発に伴う産業用地の確保に取り組みます。

展開事業

1. 産業用地確保に向けた取り組み

②企業誘致の促進

沖縄振興特別措置法に基づく、固定資産税に関する各優遇制度を活用し、企業誘致や企業の設備投資活動の促進を図ります。また、宜野湾市で事業展開を希望する企業の要望や相談に対し、不動産業者等と連携し、物件情報の提供、立地促進等に取り組みます。

展開事業

1. 固定資産税優遇制度の周知と活用
2. 空き物件情報の収集、紹介等

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. 固定資産税優遇制度の周知と活用					

目標値

指標	現状値	目標値
1. 固定資産税優遇制度を活用した企業数	11 社 (2017 年度)	20 社 (2023 年度)

③産業振興中核施設の整備

産業振興を推進するさまざまな機能を集積し、商工業支援、特産品開発や観光資源の創出、情報発信、人材育成、異業種交流等に一体的に取り組めるよう、中核的な役割を果たす施設整備に向けた課題集約や意見交換、基礎調査等の実施に取り組みます。

展開事業

1. 産業振興中核施設の整備に向けた調査・研究

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. 産業振興中核施設の整備に向けた調査・研究					

施策 4-1 学生等の就業意識向上策

現 状

- 本市および周辺市町村には、複数の大学、高校、専門学校があり、毎年多くの若い人材を輩出しています。
- 人口動態では、大学等への進学に伴う若年層の転入が見られますが、卒業時に男性は県外へ転出超過となっています。
- 近年は、全国的に人手不足が深刻化しているため、県内の有効求人倍率は過去最高レベルを維持していますが、教育機関ヒアリングでは、以前にも増して学生の就業意識が低下しているとの意見がありました。企業説明会に参加する学生の数も減少しています。
- 人手不足による「売り手市場」によって就職を希望する学生の中には、いつでも就職できる、という安心感を持っているという指摘もあり、そのことが就業意識低下の一因だと考えられます。
- 一方、すでに就職している若い人材には、短期間で離職してしまうケースがありますが、その要因には、企業側と働く側の思いのミスマッチだけでなく、売り手市場によって、さらに待遇の良い職場に転職するという市場環境の変化も考えられます。

課 題

- 将来的な地元定着、人材還流の観点から、小中学校から地域の産業や企業について触れ、地域への愛着を育む機会の必要性が高まっています。
- 職場体験などを通して、働くことの意味、学ぶことの意味を子どもたちが認識し、自身のキャリアを考え、目的意識を持って将来仕事をしていくために、自分に何が必要か、何が足りないかを子どもたち自身が考えることのできる環境づくり、取り組みが必要です。

具体的な取り組み

①教育機関、産業界、地域と連携した就業意識の向上促進【重点取組】

地域全体の就業意識の向上や若年者の失業率の改善および定着率の向上を図るため、教育機関、産業界、地域と連携しながら、児童生徒が地域の産業・職業を正しく理解し、地域への愛着を持って、本市の発展に貢献できる人材育成に取り組めます。

展開事業

1. 地域キャリア教育支援事業

スケジュール

事業名	(年度)				
	2019	2020	2021	2022	2023
1. 地域キャリア教育支援事業					

目標値

指標	現状値	目標値
1. 児童生徒の就業意識の肯定的変化	－ (2017 年度)	80%以上

施策 4-2 人材育成・確保の支援

現 状

- 市内の労働力人口は減少している中、好調な経済事情を背景に人手不足が深刻化しています。また、人手不足に加え人材が定着しないなどの理由から、多くの事業者が人材の確保に苦慮しています。
- 事業者アンケートからは人材育成において、時間が取れない、人材が定着しない、などの理由で人材育成が思うように進まない現状がうかがえました。

課 題

- 市内事業所のほとんどを占める中小企業等では、人材育成や確保に投入できるリソースに限りがあります。その一方、さまざまな理由から働きたくても働けない方々がいる現状があり、潜在的な労働力は一定数あると考えられます。働きたい方々の実情にあった労働環境の整備が図られるよう、事業所へ働きかけるとともに、事業所の即戦力となる人材や、多様な働き方が可能な人材の育成に取り組む必要があります。

具体的な取り組み

①地域人材と企業とのマッチングの促進

これまで本市ではふるさとハローワークを活用した就業支援やさまざまな立場の方々の就労支援を実施してきました。また、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進等を図るため、シルバー人材センター事業などの周知活動を行うとともに、就業支援を必要としている多様な市民に対して総合的な支援を実施するための各種支援窓口との連携を行っており、引き続き連携強化を図っていきます。

展開事業

1. 宜野湾市ふるさとハローワーク推進事業
2. シルバー人材センター事業

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 宜野湾市ふるさとハローワーク推進事業					
2. シルバー人材センター事業					

②多様な働き方が可能な環境整備や人材の育成【重点取組】

本市の持続的な経済成長を実現するためには、働く意欲のあるすべての方々が安心して働ける環境が必要です。働く方々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方が選択できるよう、市内事業所へ環境整備の働きかけを行うとともに、就労を希望する方に対する支援に取り組みます。

展開事業

1. 多様な働き方就労支援事業

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 多様な働き方就労支援事業					

目標値

指標	現状値	目標値
1. 多様な働き方就労支援事業 新規就労者数	27 名 (2017 年度)	90 名 (2019-2023 年度累計)



宜野湾市多様な働き方就労支援事業講座風景

施策 4-3 ワークライフバランスの促進

現 状

- ワークライフバランスという言葉が一般的になり、働きやすい職場環境づくりに対する関心が高まっています。
- 市民アンケートでは、企業に対する要望として、正規雇用の拡大、賃金等の増加の割合が高い中、短時間労働制の採用、休みやすい職場環境づくりに対する関心の高さもうかがえました。

課 題

- 人手不足による人材の流動性が高まっているため、現在いる社員にできるだけ長く働いてもらうためには、ワークライフバランスを考慮した職場環境づくりは必要不可欠な要素になっています。
- 働きやすい職場環境づくりのためには、事業者の取り組みは重要です。若者や女性でも働き続けられる環境の整備を行うためには、事業者と行政および地域が連携することも必要です。

具体的な取り組み

①ワークライフバランスの普及促進

育児休業制度をはじめとした子育て世代への支援や短時間労働制度等の導入により、誰もが働きやすい職場づくりに必要な情報を提供し、良好な職場環境づくりの周知・啓発に取り組むとともに支援制度の検討も行います。



出所：政府広報オンライン

施策 4-4 農水産業の認知度向上と経営安定化の取り組み

現 状

- 本市の特産品には大山地区の田いもがあり、市内外における認知度向上に取り組んでいます。
- 一方、生産者の高齢化、担い手不足などが問題となり、生産量の拡大には結びついていないのが現状です。
- 大山田いも栽培地区振興基本計画に基づき、田いも保全地域の集約の方向性について決めました。
- 本市の農家数、農家人口および耕作地面積は減少傾向にあります。

課 題

- 都市型の地域特性を活かした農業と、特産品のブランド化を図り、販路の拡大等を図る必要があります。
- 都市型の地域特性を活かした農業の推進と、農地の活用や生産量の拡大に取り組んでいるものの、現状では大量発注に対応できないという課題もあります。
- 農業の経営安定化に向けては、次世代を担う人材の育成や遊休農地の効果的な活用が必要です。意欲のある人材を呼び込み、市の農業の再興に資することが必要です。

具体的な取り組み

①宜野湾ブランド創出

本市の地域資源を活用した製品の市内外における普及や、認知度向上に関する取り組みを引き続き支援します。

展開事業

1. 農林水産物販売促進協議会協賛金事業

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 農林水産物販売促進協議会協賛金事業					

②地産地消の促進

市民への特産物の認知度を高めてもらうため、特産物の学校給食等への利用等による地産地消の促進を行っており、引き続き継続します。「ぎのわんゆいマルシェ」を活用して、地元の人が購入できる場と、調理方法の紹介等により、地域で消費できる環境を整えます。

③農業への経営安定化支援

補助制度等を活用した経営安定化のための支援を行い、継続的・安定的な都市型農業の確立を目指します。

展開事業

1. 被覆資材購入補助事業
2. 農薬購入補助金
3. 種畜購入補助金
4. 生産組織育成事業補助金

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 被覆資材購入補助事業					
2. 農薬購入補助金					
3. 種畜購入補助金					
4. 生産組織育成事業補助金					

④水産業への生産体制支援

漁業については、安定した漁獲量を確保するため、現状の支援を継続します。

展開事業

1. 漁協組合員への支援

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 燃料費補填					

⑤農業を担う人材の育成

国・県が行う補助・助成事業等の積極的な周知・活用や、各関係団体等との連携を通し、新規就業者等の支援に取り組みます。

展開事業

1. 農業次世代人材投資事業

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 農業次世代人材投資事業					

施策 4-5 遊休農地の活用、圃場の確保

現 状

- 本市の農業においては、耕作地面積は減少傾向にあります。本市は市全域が市街化区域に指定されているため、新たな農地を確保することは難しい現状です。一方、生産者の高齢化、担い手不足等が要因で、遊休農地が増えています。

課 題

- 遊休農地を把握し、遊休農地所有者に対し、その利活用について関係団体へつなげる仕組みづくりが必要です。

具体的な取り組み

①遊休農地の把握

遊休農地の所有者等の現状を把握します。

展開事業

1.機構集積支援事業

スケジュール

(年度)

事業名	2019	2020	2021	2022	2023
1. 機構集積支援事業	→	→	→	→	→



大山の田いも畑



(3)中長期施策について

中長期施策

本計画で中長期的な視野で本市の将来的な産業振興につなげていく取り組みを、「中長期施策」として設定しました。この施策には、大きく2つの項目を設定し、①本計画の期間である5年を超えて実施していく取り組みと、②今後本市で実施される大きな事業を注視し本市の産業の発展につなげていく取り組みがあります。

①本計画の期間である5年を超えて実施していく取り組み

施策 3-1②交通環境の整備(56 頁)

施策 3-1③公共交通の利便性の向上(56 頁)

施策 3-2①産業用地の確保(57 頁)

上記にあげる取り組みは、本計画の実施期間 2023 年度を超えて実施され、次計画へと横断的に行う取り組みです。

②今後実施される大きな事業を注視し、産業の発展につなげていく取り組み

西普天間住宅地区跡地の活用

宜野湾市西海岸地域の開発(仮設避難港など)

大山土地区画整理事業

普天間飛行場周辺まちづくり事業

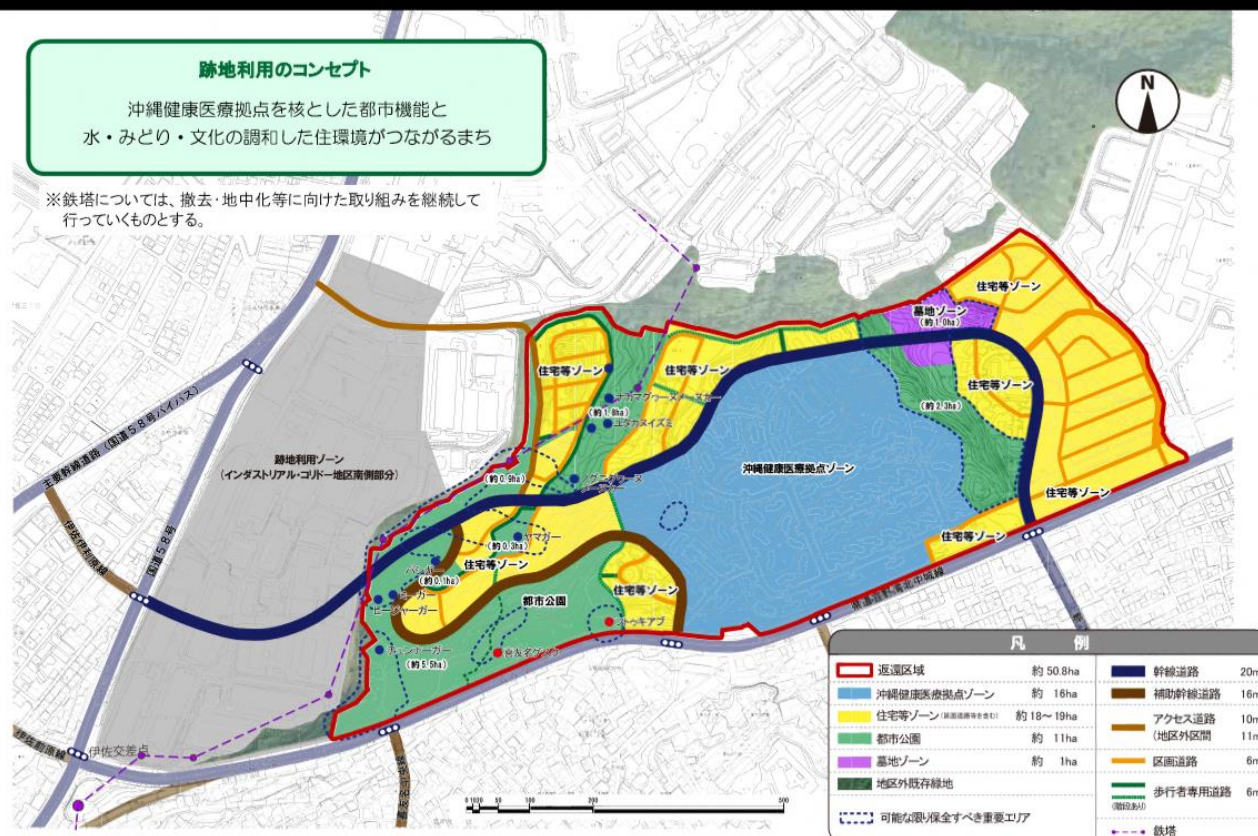
上記4つの事業が推進されていくことで、本市における産業エリアに大きな影響を与える可能性があります。動向に注視し、産業用地の確保や商店街の活性化など産業の発展に資するよう取り組みます。

事業詳細

①西普天間住宅地区跡地の活用

キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)は 2015 年 3 月末に返還され、「沖縄健康医療拠点を核とした都市機能と水・みどり・文化の調和した住環境がつながるまち」をコンセプトに沖縄健康医療拠点ゾーンや住宅等ゾーンなど、新たな都市機能を有する跡地利用に関する計画が進められています。また、2024 年度またはその後に返還が予定されているインダストリアル・コリドー地区は国道に面しており、今後商業地域として発展していく可能性を秘めた地域です。

キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区) 跡地利用計画 平成30年4月



②宜野湾市西海岸地域の開発(仮設避難港等)

本市の西海岸地域は、沖縄県が策定した 21 世紀ビジョン基本計画において、快適で魅力ある世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート地の形成を目指すとして、さまざまな公共施設や商業施設などが集積する中、未利用地である「仮設避難港」は本地域の核としての開発を進める必要があります。

③大山土地区画整理事業

本市西部の大山田いも地域を含む大山地域は、土地区画整理事業の都市計画決定をしており、基本的には市街地整備をすべき地区として位置付けています。一方、大山田いも地域は、一部を保全する方向で農地と市街地が共存した良好な市街地形成が図れる面整備事業を検討しています。

④普天間飛行場周辺まちづくり事業

普天間飛行場周辺まちづくり事業では、宜野湾市の 2 箇所の商業地域である普天間地区・真栄原地区を市道宜野湾 11 号で連携させることにより、地域活性化などを目的に両地区へ交流拠点の形成を図ります。

普天間地区においては主に各種講座や沖縄平和祈念像原型を活用した平和学習などを行う交流施設、真栄原地区においては子育てや健康増進機能等を備えた交流施設の整備を予定しています。
 ※平成 37(2025)年度に事業完了予定です。



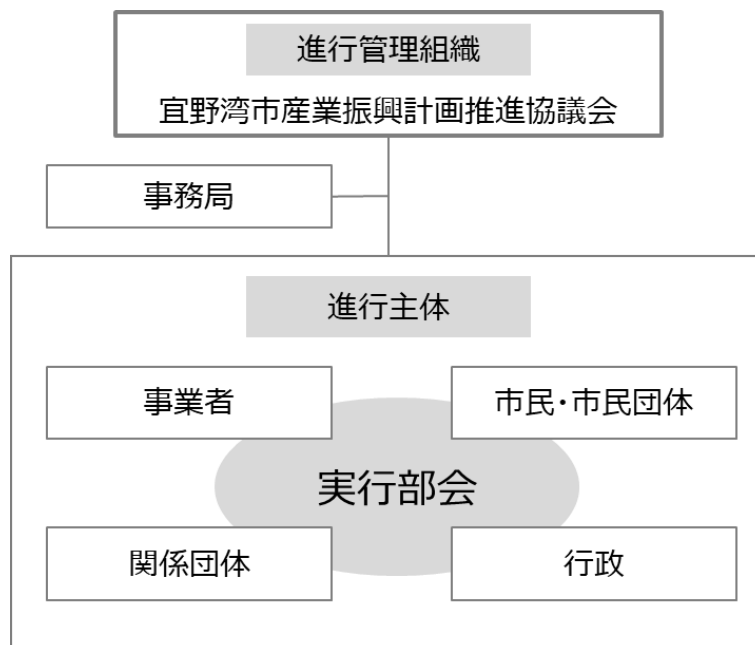
第 4 章 計画の推進



第4章 計画の推進

(1) 推進体制

本市の産業振興を進めるにあたり、行政、関係団体、事業者、市民・市民団体が「ヒト・モノ・情報が集まる 賑わいあふれ 活気のある 自立した経済の都市^{まち}」を本市の目指すべき産業都市像として認識し、それぞれが果たすべき役割のもと、相互に連携、協力する協働の取り組みが重要です。そのために、行政、関係団体、事業者、市民・市民団体が一体となり推進していきます。



宜野湾市産業振興計画推進協議会

本計画の策定組織でもある宜野湾市産業振興計画推進協議会が計画策定後の取り組みについて進行管理を行う役割を担います。また、取り組みの進捗状況や社会情勢の変化等を勘案し、必要に応じて取り組みを見直す機能も有します。

実行部会

実行部会は、取り組みの実施にあたり具体的な方法等を検討し、取り組みを実施する役割を担います。実行部会は課題に応じて組織され、庁内各部局や国・県をはじめ関係市町村や関係機関、事業者および市民との協議・調整役としての「行政」、情報発信や PR 活動等の産業振興の一翼を担い、実施に向けて中心的な役割を果たす「関係団体」、産業振興の主體的役割を担う「事業者」、「市民・市民団体」が参加します。

事務局の役割

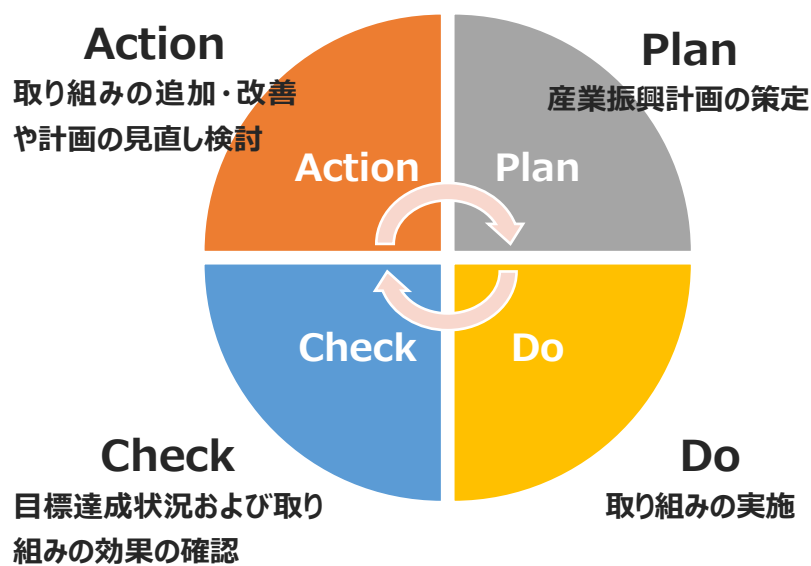
庁内関係部課と横断的に連携を図り、取り組みの実施に必要な部会の組織立上げと運営支援を行います。推進協議会に対しては、部会での活動内容の報告を行うなど、推進協議会および部会の運営支援や協議・調整を行います。

(2)進行管理

本計画の目標を達成するため、PDCA マネジメントサイクルの考え方のもとで計画の進行管理を行います。

PDCA マネジメントサイクルとは、計画(Plan)→実行(Do)→確認(Check)→改善(Action)という一連のプロセスを回すことで、取り組みを効率的、効果的に実施するための手法の一つです。

このように、PDCA を繰り返すことで、本計画をより計画的かつ効果的に運用することを目指します。



資料編



資料編

1 ヒアリング調査

(1) 企業ヒアリング

■ヒアリング概要

・宜野湾市で事業を行う上での利点・優位性(立地条件、人材確保、コスト面、都市基盤など)

- 人口の多い那覇市と沖縄市の間に立地しており人材確保がしやすい。
- 本島各地への物流面で最も良い場所だと思う。
- 近年は、豊崎や糸満市にも工業地帯が増えてきたが、そこから北部地域への配送は距離が遠すぎる。将来的にも物流面から宜野湾市を出ることは無いと思う。

・宜野湾市で事業を行う上での問題点・阻害要因(立地条件、人材確保、コスト面、都市基盤など)

- バスの本数が少ない等、(クルマ通勤以外の社員にとって)公共交通利用が不便。
- 商業施設が増えるに伴い、一般車両も多く通行するようになり、交通渋滞がひどくなっている。
- 用途地域により出店が制限されるケースが依然として存在する。
- トラック通行による本社周辺の道路の傷み、コンベンションエリア沿いの一般車両の交通量増加など、交通環境は以前より悪くなっている。
- 準工業地域が少ないため、浦添市の西洲のような商業団地を作れる場所がない。

・宜野湾市に本社を構えた理由(他にどこを検討して結果的に宜野湾市になったのか)

- 設立時に国内の候補地(北海道、東北、北陸、九州、沖縄)から人材の確保の優位性、雇用助成金制度による資金的優位性により沖縄を選定。テナント選定時に優良物件(ASIA ビル)があり決定。結果、人材確保、助成金受給も計画のとおり実現した。

・経営上の課題と課題解決に向けた取り組み(人材獲得・定着に向けた取り組みなど)

- 大卒優秀層の確保が困難な状況は継続しており、大学との連携を強化している。
- 事業拡大のため、より広い場所に新しい社屋を造りたいが、まとまった土地(5千坪)が近隣にない。
- 大学新卒者も一定数を採用しているが、近年は内定者が辞退するケースが増え、人材確保に苦労している。一部の業務では派遣社員を受け入れていたが、一度やめてしまうと次の人材の確保に苦労している。
- 会社説明会を開いても訪れる学生の数が増えず、若い人材の確保はますます難しくなりそう。一方で、採用活動をより早くするなどの取り組みはしているが、結果はなかなかでない。
- 首都圏に比べれば若い人材は比較的豊富にいるが、優秀な人材の数は絶対数が少ない。そのため、若くて技術力の高い人材が豊富にいるベトナムに進出して、沖縄の事業の一部を行っている。

・職場環境づくりで意識していること

- 働きやすさを重視し、残業抑制(現在、月間約 15 時間)、事後有給休暇、時間単位の有給休暇、短時間勤務、在宅ワークなどの制度をつくり運営し、社員満足度調査を年1回実施している。

・売上増加、顧客確保に向けての取り組みとその成果

- 沖縄県の人口増加、沖縄を訪れる観光客の増加により、当社の売上も大きく伸びている。

・地域や教育機関、行政への要望

- 主要道路の渋滞緩和
- 託児所・保育所増、料金低減、時間の延長。
- 学校教育(中学・高校)での経営学、経済学教育。ビジネス感覚の醸成。
- 学卒者の県外流出の抑制(県・市内就職への援助・支援)
- 西普天間跡地利用における商業地エリアの設定と民間事業者の意見聴取。
- 宜野湾ベイサイド情報センターの機能拡充や増築。
- 市場に合わせた市発注事業の入札金額の増額。
- 外国人採用における相談窓口の設置、各種必要な取り組みに対するセミナー開催。

(2)教育機関ヒアリング

■教育機関ヒアリング概要

・求人状況

- ここ数年、求人数は安定しており、学生が就職活動を行うのに十分な数がある。
- 保育の求人数が増加している。沖縄県内の各市町村内における保育施設の増加に伴う求人である。また、県外の保育施設からの求人数も増えている。
- 保育関連の求人が多い背景には離職率が高いことも理由としてある。
- 本土企業の場合、基本給が県内よりも高い上に、食費や寮費などを企業が負担するケースが見られる。人材獲得のためにさまざまな取り組みを行っている。

・就職状況

- 就職場所については、基本的に県内を志望する傾向はあるが、近年は待遇の良い県外企業へ就職するケースも増えている。
- 就職率は大学 70%～90%、専門学校 90%～100%。高校 20～30%。いずれも全卒業生に対する就職者の割合。
- 複数社に内定した学生、全く就職先が決まらない学生など、学生の 2 極化が見られる。これは、就職環境の問題ではなく、学生自身の就職や進学に対する姿勢の問題である。

・学生の就業意識

- 学生の就業意識は高い。生徒の約半数は公的な奨学金を得ながら学んでいる。そのため、できるだけ早く奨学金を返す目的で、就職先を県外企業に求めるケースも少なくない(専門学校)。
- 学生の県内志向が強いことはもちろん、保護者も同様に県内志向が強い傾向が続いている。また、学生が県外に就職を希望する際は、かならず保護者の意向も確認するようにしている。
- 求人数は多いが、積極的に就職活動をする生徒は、逆に減っている。10 数年前の就職難のときが真剣さがあったように思う。売り手市場になったことでかえって学生に甘えが生じているのではないか。
- 学生全般に言えることだが、「打たれ弱い」。就職活動で失敗したり、面接時にきつい言葉をいわれたりすると、もう次の就職活動を行わなくなってしまうことがよくある。
- 売り手市場ではあるが、学生の就職に対する姿勢は例年以上に重い。「いつでも就職できる」という思い込みがあることが考えられる。
- 合同企業説明会に参加する学生の数が年々減少している。昨年度は前年度の約半分程度であった。

・学生のインターンシップ参加状況

- うりずんプラス(沖縄地域インターンシップ協議会)への参加希望者が多い。さまざまなパターンで参加することができるため好評である。
- カリキュラムを設定し、インターンシップ参加前後にガイダンスを行うなど、より効果的なインターンシップにするためのサポートを行っている。
- 学生の見識を広めるために、全学生に1社以上でインターンシップをすることを義務付けている。

・地域や産業界、行政への要望

- 売り手市場となっている現在、学生の就業意識をどのように醸成するかが課題。せっかく就職しても数年内に離職するケースも多い。学生自身の人生やキャリアと仕事をどのように結びつけ、実際に仕事をするとはどういうことかを在学中に知ることや、学生をサポートする体制が必要。
- 県外企業の募集も増え、学生の県外就職意識は高まっているが、県外で就職活動を行うには金銭的に難しい学生が多い。就職する以前の取り組みを支援していただきたい。
- インターンシップ生を受け入れる企業がまだまだ少ないと感じる。
- 求人票を出していただけるのはありがたいが、高校生目線ではどのように企業を見ればいいのかかわかりづらいのも事実。相手は高校生なので、企業が求める具体的な人物像、仕事内容など、求人票を受け取る側の目線で情報を提供していただけるとありがたい。
- 奨学金制度を利用して進学、就職する学生の奨学金返済をサポートしてほしい。例えば、在籍年数に応じて奨学金の一部または全額を企業が負担するなどができれば、奨学金利用者も安心して働けると思う。
- 介護職、保育職の待遇改善。県内の各高校で介護職や保育職の職場体験を実施しているが、体験者を募集しても全く生徒が集まらない高校もある。要因は、介護職や保育職の労働環境が良くないからだ。学生も実態は知っている。特に介護職は、高齢化社会をむかえるに当たり、必要性が高まる仕事だ。まずは待遇面を改善し、人が集まる仕事にしなければならないと思う。

(3)関係団体意向調査

■関係団体意向調査概要

・前回調査時と比較して、良くなったと思われるところは何ですか。

- 沖縄西海岸道路の開通により空港からコンベンションエリアへのアクセスが良くなった。
- スイーツ店や飲食店、雑貨店等で個性的な店舗があり、他の市町村からの入域客の増加が見込まれる。
- 空き店舗対策事業を商工会が受託することによって、空き店舗への入居相談がやりやすくなったとの感想がある。また、入居した後の経営指導・経営支援がタイムリーに行える状況になった。
- 宇地泊(土地区画整理地区)の地域店舗等の活性化。交通アクセスが大変良くなり、居住環境も整備され市民生活に活気がある。
- 我如古交差点、中部商業高校前交差点の道路整備に伴い、国道 330 号の渋滞が緩和された。現在は宜野湾市道 11 号の整備が進んでおり、さらに国道 330 号の渋滞緩和等が期待される。

・前回調査時と比較して、あまり変化がない、または悪くなったと思われるところは何ですか。

- 大山地区から北谷町美浜方面への国道、コンベンションエリアから大謝名交差点・真栄原交差点方面への県道ともに交通渋滞が緩和されていない。
- コンベンションエリアでのホテルの宿泊客や大型イベントへの来訪客を市内に回遊させる取り組みがない。
- 小規模店舗の利用客のための駐車場の絶対数が足りない。駐車場確保対策に行政側の積極的な姿勢が見えない。
- 「都市基盤整備の遅れ」「企業誘致のための土地不足」などは変化していない。
- 普天間の再開発および国道 330 号線および県道 34 号線の慢性的交通渋滞が緩和されていない。
- 施設や店が点で存在しているが、回遊させる仕組み、街づくりが必要と感じる

・産業を発展させるうえで課題と思われるものは何ですか。

- 製造業に対する商品開発、試作や試験研究を支援する制度が必要である。
- 観光入域客等が市内で回遊できる仕組みが必要である。市内の巡回バス等があればコンベンションエリアからの回遊性が増すものと思われる。
- 産業振興の中核となる施設がないため、総合経済産業支援センターとして早期に建設する必要がある。
- 観光客を集客するための西海岸や普天間地区通り沿いの Free-Wi-Fi 環境の充実。
- 大型客船が来航できるような港の開発(「仮設避難港」の活用)および集客施設の誘致等。

・産業発展の課題に対して、取り組んでいることがあればご教示ください。

- 商工会会員に対し、製造業の商品開発における発想力・販路拡大・販売促進のための市外物産展や商談会等への参加を促進している。
- 観光入域客による市内の飲食店や雑貨店の利用を促進するため、インバウンド事業や市内消費喚起事業を通じ、市内外の消費者へ多言語対応による店舗紹介のホームページ「Fine Days GINOWAN」や店舗紹介冊子「ぎのわん本」を使って PR を行っている。

・課題解決のために宜野湾市に求めることがあればご教示ください。

- 産業支援の中核となる総合経済産業支援センターの早期建設。
- 食品製造および加工業者等に対する商品開発および販路拡大に係る支援施策の継続と充実。
- 観光入域客等の市内回遊を目的とした巡回バスやレンタル自転車等の導入。
- 西普天間地域の開発促進と企業誘致の土地の整備(大山地区)と大山田いも振興計画の具体化策。
- 都市型農業の推進の為に遊休地の活用、圃場の確保。
- 農を生かしたファミリー体験農園、市民参加型園芸施設の計画の実現化。農漁商工による連携した交流拠点発掘。
- 市が目指す姿の明確化。

・その他、自由意見

- 都市型農業を推進するにあたり制度の導入、近隣の市町村との統合した遊休地活用などの近々の課題。現状の農家経営安定化・営農支援で本市が何故出来ないか是非とも行政にも知恵を貸して頂きたい。
- 現在実施されている「ぎのわん地域づくり塾」など、異業種の方々と地域について学ぶことはとても良いことだと思う。それぞれの地域で新たに気付く事もあり、どのように発展させるかなど地域で考える事も大事ではないかと思う。

2 アンケート調査

(1) 市民アンケート

調査概要

調査対象	20 歳以上の市民 2001 人(無作為抽出)
調査手法	郵送による配布・回収
スケジュール	発送日:2018 年 10 月 19 日 締切日:2018 年 11 月 7 日
発送・回収件数	発送件数:2001 先 宛先不明による返送:5 件 有効回収数:500 件
回収率	25.1%
備考	構成比を示す表において、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない

■調査結果概要

食料品、日用品など比較的毎日消費するものについては、市内での消費が約 8 割であったが、衣料品や外食など不定期に消費されるものについては市外での消費が約半数であった。消費活動上での問題点は駐車場に関するものが最も多かった。この点は従来から指摘されている課題である。また、個人商店や商店街の利用はほとんどない。この状況は他の市町村でも共通の課題となっている点である。

普天間、真栄原、西海岸地区の利用状況については、普天間、真栄原地区はほとんど利用されていない。駐車場が少ないことやどんな店があるのかわからないというのが理由であった。駐車場がなければ訪れる対象になることがないため、結果としてその地域の様子がわからなくなる、という悪循環になってしまう可能性が高い。

イベント参加状況については、ぎのわんはごろも祭りの参加率が 8 割以上と高いものの、他のイベントについては参加率が少なく、認知度の低さが目立った。さらに、イベントに参加しない理由としては、知らないことや、関心・興味がないという理由も大きなウェイトを占めている。

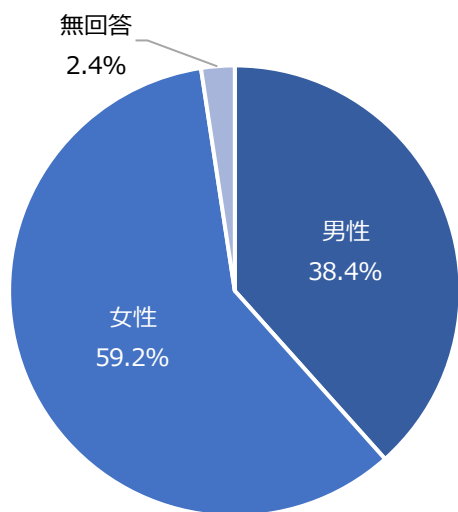
施設利用状況について施設別の訪問経験をみると、宜野湾市市立グラウンドが最も高く 6 割以上となった。その他の施設では訪問経験や認知度の低さが目立った。

行政に対する要望では交通インフラに関するものが最も高く、企業に対する要望では、正規雇用の拡大、賃金の増加、福利厚生充実など、働く環境の改善・向上に対する意見が多い。

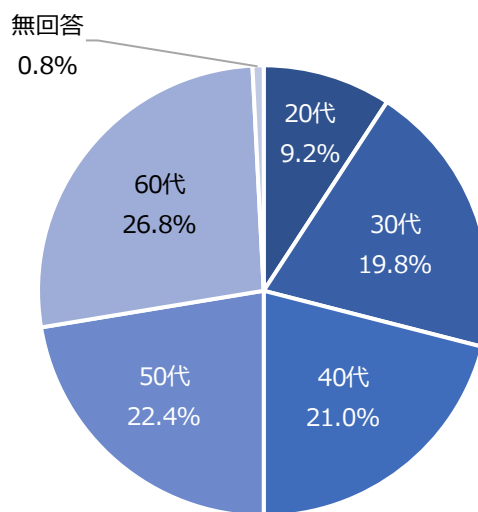
起業への関心は低いですが、起業に関心がある場合の空き店舗活用については、約 7 割に活用意向が見られた。

■回答者のプロフィール

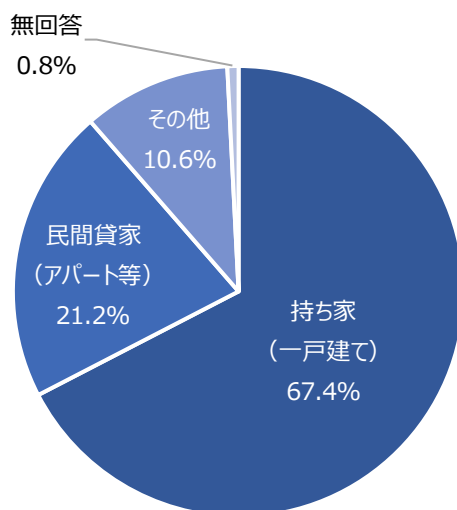
【性別】



【年代】

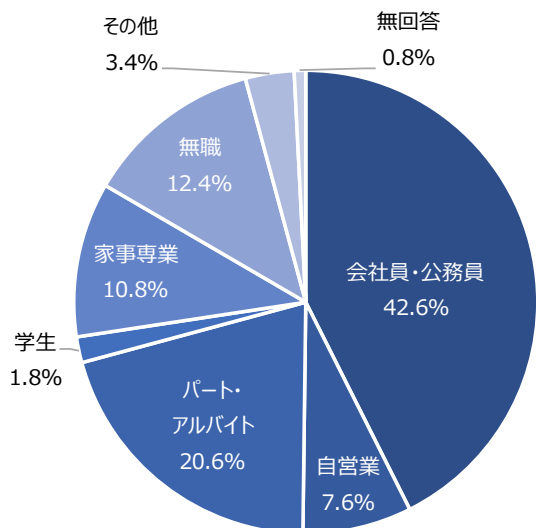


【居住形態】

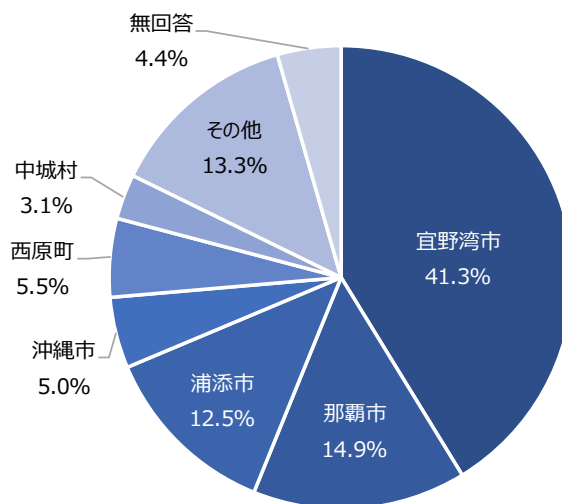


その他一覧 (%)	
持ち家 (マンション)	3.2
公営貸家 (団地など)	1.0
間借り・下宿	1.0
社宅・官舎	0.2
その他	5.2

【職業】



【勤務地・通学地】

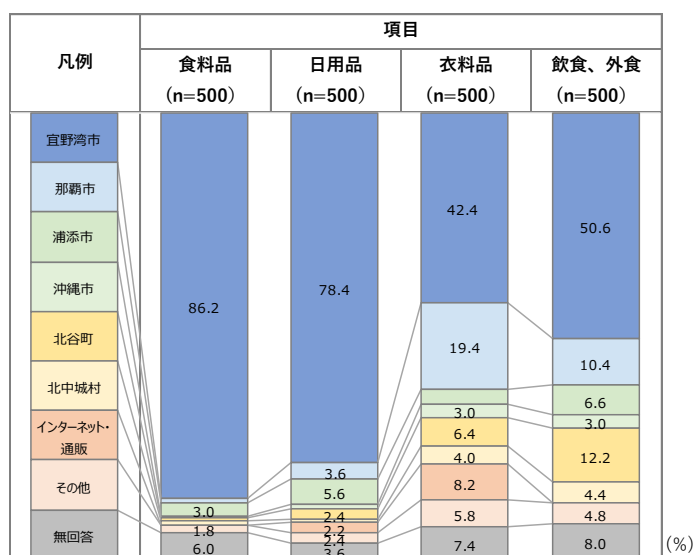


■調査結果

問 1. 日頃、買い物や外食をどこでしていますか？最も当てはまる場所 1 つに○をしてください。また、それを選んだ理由を 3 つまでお選び下さい。

- 食料品、日用品は、約 8 割が市内で購入されている。市内店舗を利用する理由としては「店が近い」というのが最も多い。市内での購入について、衣料品は 4 割程度、飲食、外食は約半数であった。
- 衣料品を購入する場所の選択理由では、「品揃え、メニューが豊富」というのが最も多い理由であった。飲食、外食では、「店が近い」が 54.6%であったが、「品揃え、メニューが豊富」も 39.8%であった。
- 各項目を選択した理由の中で「駐車場が利用しやすい」が選ばれた割合はおよそ 4～5 割となっており、購入場所を決める上で、重要な位置づけになっている。

【購入場所比較】



【購入場所を選択した理由】

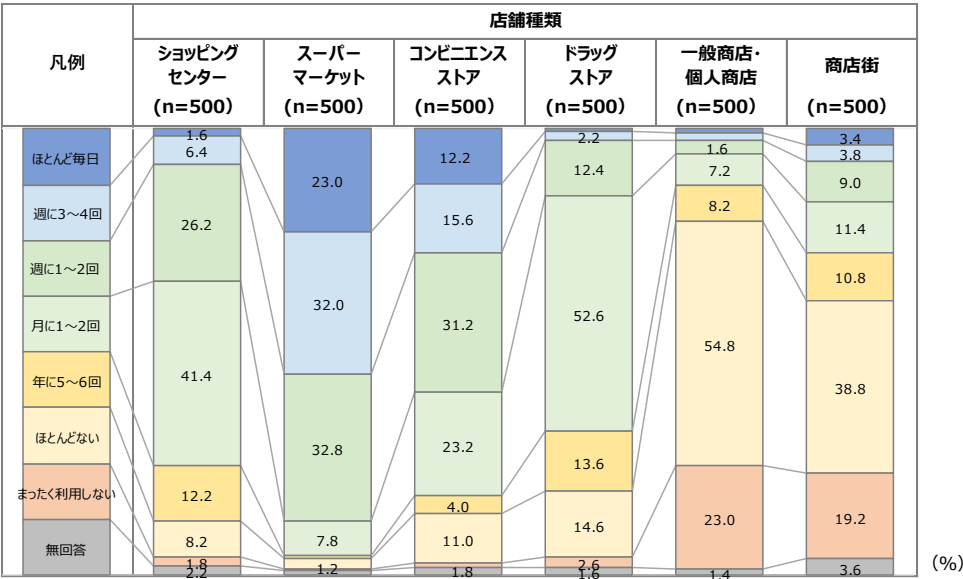
凡例	地域			
	食料品 (n=470)	日用品 (n=482)	衣料品 (n=463)	飲食、外食 (n=460)
店が近い	89.4	78.8	39.1	54.6
品揃え、メニューが豊富	38.3	44.8	63.5	39.8
価格が安い	29.6	28.6	32.2	21.1
品質がよい	21.5	6.6	21.0	30.9
雰囲気・サービス内容が良い	7.0	6.6	10.6	25.9
その店舗でしか入手できない商品・サービスがある	4.5	12.0	27.9	12.8
駐車場が利用しやすい	47.9	42.7	38.2	37.8
その他	1.9	1.2	2.6	3.0
無回答	0.2	0.8	0.4	1.3

(%)

問 2. 宜野湾市内での買い物や食事で利用する施設の利用頻度について、あてはまるものを選んで下さい。(それぞれ○は1つ)

- 利用頻度は店舗の種類により異なる傾向が見られる。
 - スーパーマーケットやコンビニエンスストアは「週に 1～2 回」が最も多かった。
 - ショッピングセンターやドラッグストアは「月に 1～2 回」が最も多く、必要なときに利用する傾向が明確になった。
 - 一般商店・個人商店、商店街は「ほとんどない」が最も多かった。特に、一般商店・個人商店は 54.8%と半数以上が「ほとんどない」という結果であった。

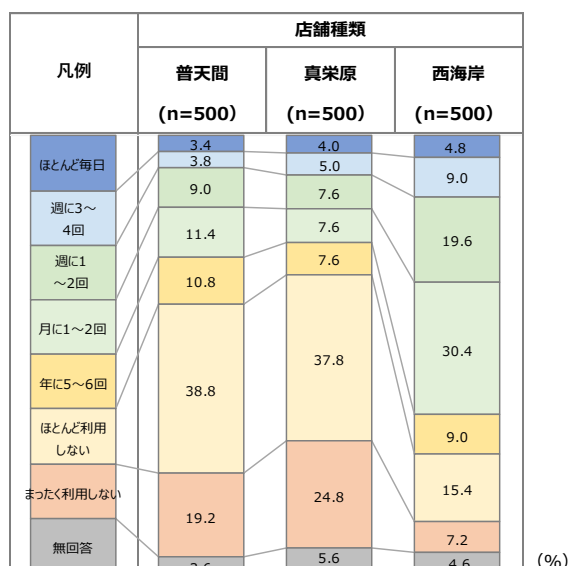
【店舗種類別の利用頻度比較】



問 3. 以下の 3 つの商業・近隣商業地域にある施設の利用頻度について、それぞれあてはまるもの 1 つに○をつけて下さい。また、それぞれの地区を訪れる上で困ることについて、当てはまるもの 3 つに○をつけて下さい。

- 3 つの地区とも、毎日利用される割合は 5%以下であったため、多くの人が日常的に利用する場所ではない。
- 地区別では普天間地区、真栄原地区は「まったく利用しない」と「ほとんど利用しない」の合計が約 6 割と過半数を占めている。理由として、普天間地区は「駐車場が少ない」52.8%、真栄原地区は「どんな店があるのかわからない」32.6%が挙げられている。駐車場が少ないことで客足が遠のき、結果的にその地区の情報がわからなくなり、更に訪れなくなる、という悪循環になっている可能性がある。
- 西海岸地区は「月に 1～2 回」の利用率が最も高く 30.4%であった。困ることで最も多かったものは、「渋滞が多い」37.0%であったが、「困ることはない」も 36.0%で同程度あった。

【商業地区別の訪問頻度の比較】



【商業地区別の困ること比較】

凡例	商業地域		
	普天間 (n=500)	真栄原 (n=500)	西海岸 (n=500)
駐車場が少ない	52.8	24.0	10.0
周辺の道路が狭い	32.0	18.4	6.0
周辺の道路が暗い	5.8	6.4	2.6
賑わいがない	23.4	17.0	3.6
どんな店があるのかわからない	30.6	32.6	16.6
渋滞が多い	17.2	27.0	37.0
その他	5.6	2.6	4.8
困ることはない	15.0	19.8	36.0
無回答	9.0	16.4	12.2

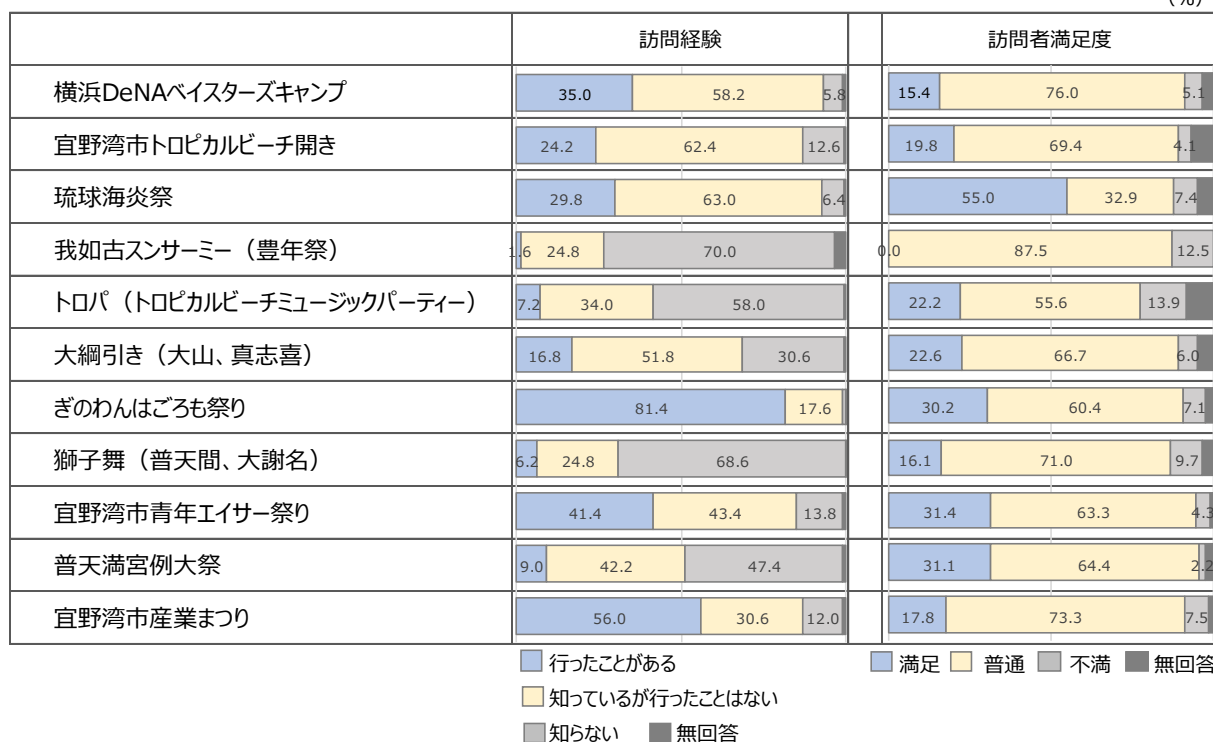
(%)

問 4. 市内の各イベントについて、あてはまるものを選んで下さい。(○は 1 つ) また、「1. 行ったことがある」については満足度を、「2. 知っているが行ったことはない」については、理由を選んでください。(○は 1 つ)

- 最も訪問した割合が高かったイベントは「ぎのわんはごろも祭り」の 81.4%であった。次いで「宜野湾市産業まつり」56.0%、「宜野湾市青年エイサー祭り」41.4%であった。
- 「横浜 DeNA ベイスターズキャンプ」、「宜野湾市トロピカルビーチ開き」、「琉球海炎祭」は、「知っているが行ったことはない」と答えた割合が約 6 割であった。
- 「我如古スンサーミー」、「獅子舞」は約 7 割が「知らない」と答えている。
- 「琉球海炎祭」は、訪問率は 29.8%でそれほど高くないが、満足度は 55.0%で最も高かった。
- イベントに参加しない理由で最も多かったのは「関心・興味が無い」が 62.5%であった。性別、年代別に見ても傾向に違いは見られない。

【施設別の比較】

(%)



問 5. 市内の施設について、あてはまるものを選んでください。(○は 1 つ)

また、「1.行ったことがある」「2.知っているが行ったことはない」については、満足度、または理由についても当てはまるものを選んでください。(○は 1 つ)

- 最も訪問した割合が高かった施設は「宜野湾市立グラウンド」の 63.4%であった。次いで「宜野湾市立博物館」56.4%、「ぎのわんゆいマルシェ」52.4%であった。
- 「宜野湾ベイサイド情報センター」、「宜野湾市勤労青少年ホーム」は、「知らない」と答えた割合が 5 割以上、「宜野湾市人材育成交流センターめぶき」は 7 割以上であった。
- どの施設においても、訪問者における不満は比較的少なかった。
- 各施設を利用しないのは「興味・関心がない」から(51.2%)。

【施設別の比較】

	訪問経験			訪問者満足度		
宜野湾マリン支援センター	21.6	34.8	41.8	10.2	70.4	16.7
ぎのわんゆいマルシェ	52.4	13.6	32.2	17.9	64.9	15.3
宜野湾ベイサイド情報センター	16.6	23.6	57.8	22.9	60.2	15.7
宜野湾市立博物館	56.4	33.0	8.6	20.6	69.9	8.5
宜野湾市人材育成交流センターめぶき	6.0	18.4	74.0	13.3	63.3	16.7
宜野湾市立グラウンド	63.4	20.8	14.4	15.1	72.9	10.1
宜野湾市勤労青少年ホーム	27.8	16.8	53.8	18.0	68.3	12.9

行ったことがある
 知っているが行ったことはない
 知らない
 無回答

満足
 普通
 不満
 無回答

問 6. 産業活性化や地域活性化のために力を入れるべき取り組みは何だと思われますか。(○は 3 つまで)

- 力を入れるべき取り組みの上位 6 位のうち、交通渋滞および駐車場に関する項目が 3 つ、公共交通機関に関する項目が 1 つあり、総じて交通インフラに関連する取り組みへの関心の高さがうかがえる。
- 情報産業に関する取り組みについては低位となっており、市民の関心は低い。
- 比較的男性の方が関心が高い項目は、「プロ野球キャンプをはじめとするプロスポーツ大会開催等への支援」、「MICE・リゾート基盤の整備・拡充」などである。
- 比較的女性の方が関心が高いと思われる項目は、「空き店舗対策」、「多彩なイベントの充実」、「公共交通機関の利便性向上」、「体験農業、体験漁業の促進」などである。

項目	全体 (n=500)	性別		年代				
		男性 (n=192)	女性 (n=296)	20代 (n=46)	30代 (n=99)	40代 (n=105)	50代 (n=112)	60代 (n=134)
交通渋滞の解消	47.2	50.5	45.3	52.2	54.5	45.7	46.4	42.5
国道58号や国道330号沿いの道路沿道型商業地域における駐車場対策	30.0	28.6	31.4	28.3	29.3	30.5	30.4	31.3
空き店舗対策	26.8	24.0	29.4	28.3	29.3	23.8	36.6	18.7
商店街における駐車場の確保	25.2	27.6	23.0	8.7	22.2	21.0	32.1	30.6
多彩なイベントの充実	23.2	20.3	25.0	26.1	20.2	30.5	27.7	14.9
公共交通機関の利便性向上	23.0	19.3	26.0	37.0	31.3	20.0	22.3	14.2
中心市街地（普天間地域）の活性化	20.2	21.4	19.6	17.4	15.2	20.0	16.1	27.6
観光関連施設の充実	10.0	10.4	10.1	15.2	11.1	13.3	5.4	9.0
農産物・水産物を活用した特産品の奨励や販路拡大	10.0	9.9	10.5	6.5	7.1	8.6	11.6	12.7
地域資源を活用した商品のブランド化	8.0	7.3	8.4	15.2	8.1	8.6	8.9	4.5
プロ野球キャンプをはじめとするプロスポーツ大会開催等への支援	7.8	11.5	5.4	6.5	11.1	10.5	5.4	6.0
市産品等の普及	7.0	6.8	7.4	2.2	3.0	4.8	11.6	9.7
地産地消の促進	7.0	7.3	6.4	4.3	4.0	6.7	6.3	9.7
大学や専門学校及び産業支援機関等との連携、活用	5.8	6.3	5.7	8.7	8.1	8.6	1.8	4.5
体験農業、体験漁業の促進	5.0	3.6	6.1	4.3	9.1	3.8	3.6	4.5
MICE・リゾート基盤の整備・拡充	3.8	5.7	2.4	4.3	3.0	4.8	2.7	4.5
情報通信産業の誘致	1.4	1.0	1.7	2.2	0.0	1.9	2.7	0.7
MICEイベントの誘致	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.9	1.8	0.0
情報通信産業の基盤整備	0.8	1.0	0.7	0.0	3.0	1.0	0.0	0.0
わからない	4.0	3.1	3.7	2.2	3.0	2.9	2.7	7.5
その他	6.4	5.7	7.1	8.7	10.1	7.6	3.6	4.5
無回答	1.6	2.1	1.4	0.0	1.0	1.9	0.0	3.7

(%)

問 7. 市内企業に何を求めますか。(○は 3 つまで)

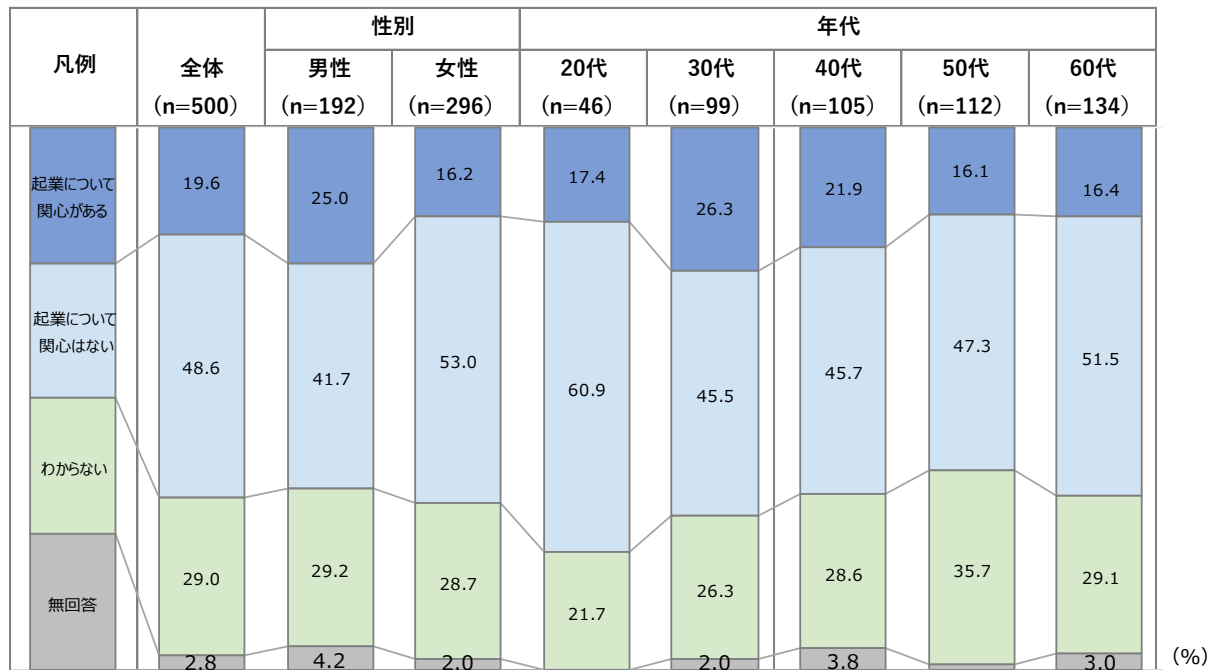
- 「正規雇用の拡大」、「賃金等の増加」、「福利厚生充実」など、働く環境の改善・向上に対する関心が高い。
- 比較的男性の方が関心が高いと思われる項目は、「地域行事への参加・協力」、「障害者など多様な人の雇用促進」などである。
- 比較的女性の方が関心が高いと思われる項目は、「短時間労働制の採用」、「環境問題への取り組み」、「在宅労働の採用」などである。

項目	全体 (n=500)	性別		年代				
		男性 (n=192)	女性 (n=296)	20代 (n=46)	30代 (n=99)	40代 (n=105)	50代 (n=112)	60代 (n=134)
正規雇用の拡大	41.2	42.7	41.6	43.5	40.4	37.1	48.2	38.1
賃金等の増加	37.6	36.5	38.9	45.7	46.5	48.6	33.0	23.9
福利厚生の充実	26.6	24.0	28.7	30.4	33.3	35.2	21.4	18.7
短時間労働制の採用（勤務時間の短縮・短時間正社員制度など）	17.8	14.1	20.6	19.6	19.2	17.1	21.4	14.2
休みやすい職場環境づくり	17.8	17.2	17.9	32.6	29.3	15.2	13.4	10.4
地域活動への貢献（地域の組織との連携・ボランティア活動・防犯活動など）	17.0	18.8	16.6	8.7	10.1	19.0	17.0	23.1
人材育成のための研修制度の拡充	16.8	16.1	17.6	17.4	14.1	14.3	17.0	20.1
地域行事への参加・協力（お祭り・イベントなど）	14.4	18.2	12.2	4.3	11.1	14.3	16.1	19.4
環境問題への取り組み	13.6	10.9	15.5	15.2	9.1	12.4	17.0	13.4
障がい者など多様な人の雇用促進	12.6	16.7	10.1	19.6	9.1	8.6	17.0	11.2
小・中学生への職業体験や見学の機会の提供	12.4	12.0	12.8	13.0	17.2	11.4	9.8	11.9
在宅労働の採用	9.4	6.8	10.8	6.5	14.1	7.6	13.4	5.2
特に無い	11.2	12.5	9.1	4.3	8.1	9.5	8.9	19.4
その他	0.8	0.5	1.0	2.2	0.0	1.9	0.0	0.7
無回答	2.6	2.6	2.4	2.2	3.0	2.9	0.0	3.7

(%)

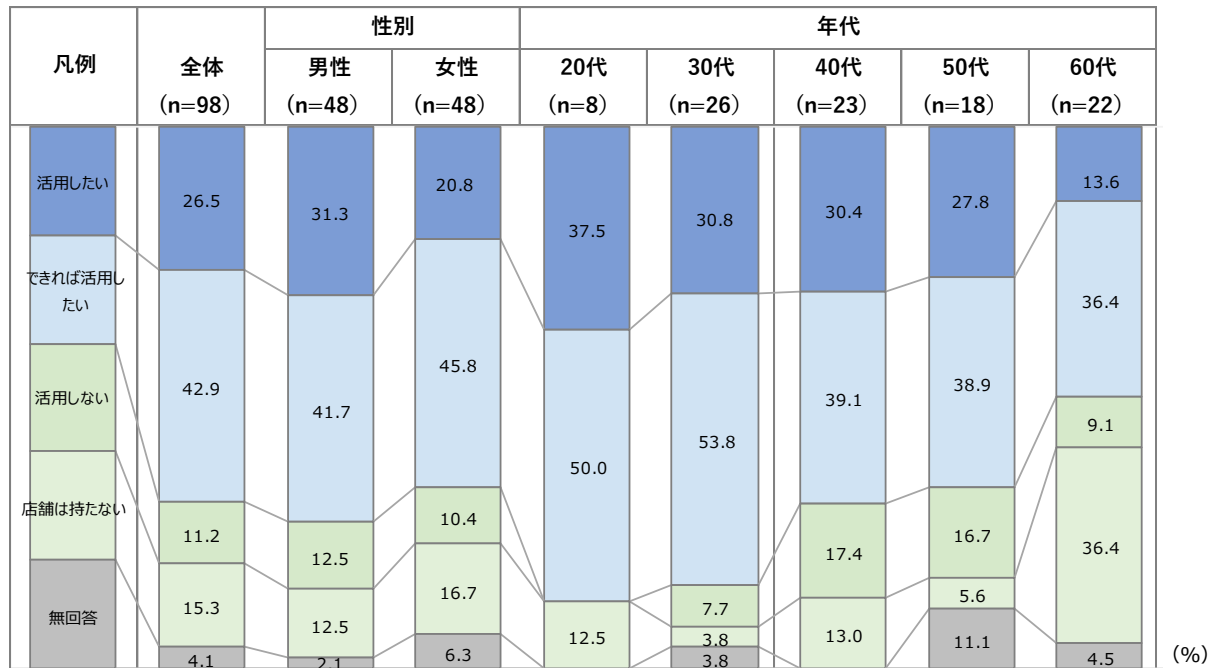
問 8. 起業に対する関心度について、あてはまるものを選んでください。(○は 1 つ)

- 全体では「起業について関心はない」が 48.6%であった。
- 年代別では、30 代の関心度が最も高く、26.3%。最も関心度が低かったのは 50 代の 16.1%であった。



問 9. (問 8 で「起業について関心がある」と答えた人が対象) 宜野湾市内には、起業時に活用できる空き店舗が多くあります。それらの空き店舗活用について、あてはまるものを選んでください。(○は 1 つ)

- 「活用したい」、「できれば活用したい」を合わせると約 7 割に活用意向がある。
- 年代が高くなるにつれ、空き店舗活用意向の割合が低下している。
- 60 代では「店舗を持たない」と答えた割合が 36.4%で各年代の中で最も高かった。



問 10. 問 9 で「1. 活用したい」、「2. できれば活用したい」とお答えした方にお聞きします。空き店舗を活用する際に求める条件は何ですか。(○は 3 つまで)

- 空き店舗活用に求める条件で最も関心が高かったのは、「利用客の駐車スペースが充分あること」82.4%、次いで「開業経費を抑えられること」73.5%であった。
- 年代別では、50 代、60 代で駐車スペースが多く挙げられている。30 代では開業経費が特に多い。

項目	全体 (n=68)	性別		年代				
		男性 (n=35)	女性 (n=32)	20代 (n=7)	30代 (n=22)	40代 (n=16)	50代 (n=12)	60代 (n=11)
利用客の駐車スペースが十分あること	82.4	74.3	90.6	85.7	77.3	75.0	91.7	90.9
開業費を抑えられること	73.5	74.3	71.9	57.1	90.9	75.0	75.0	45.5
ある程度人通りが期待できること	47.1	42.9	53.1	57.1	40.9	56.3	41.7	45.5
専門家のアドバイスが受けること	30.9	31.4	31.3	28.6	27.3	31.3	33.3	36.4
既存設備を利用できること	25.0	22.9	25.0	14.3	31.8	18.8	25.0	27.3
その他	1.5	2.9	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

問 11. 問 9 で「3. 活用しない」とお答えした理由は何ですか。(○は 3 つまで)

- 「宜野湾市での起業は考えていない」と答えた割合が最も高く 58.3%。次いで「利用客の駐車スペースが十分でない」が 50.0%、「空き店舗周辺は人通りが少ない」が 25.0%であった。

項目	全体 (n=12)	性別		年代				
		男性 (n=7)	女性 (n=5)	20代 (n=0)	30代 (n=2)	40代 (n=4)	50代 (n=3)	60代 (n=3)
宜野湾市内では起業は考えていない	58.3	57.1	60.0	0.0	50.0	100.0	33.3	33.3
利用客の駐車スペースが十分でない	50.0	28.6	80.0	0.0	0.0	25.0	100.0	66.7
空き店舗周辺は人通りが少ない	25.0	14.3	40.0	0.0	0.0	25.0	33.3	33.3
専門家のアドバイスが少ない	8.3	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
利用できる既存設備が少ない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	16.7	0.0	40.0	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

自由意見(簡易整理)

市の産業の現状に関してお感じのこと、地域経済活性化に向けたアイデアなど、産業に関わることに對するご意見があれば、ご記入ください。

【人材育成について】

- 子どもたちがのびのびと遊べる環境・公共交通機関の利便性向上
- 無料で資格取得や人材育成ができる場を整備してほしい

【駐車場について】

- 宜野湾海浜公園の駐車場立体化
- 市を訪れた人がいつでも利用できる駐車場の整備

【交通・道路について】

- 58号線から西普天間を通り抜け、普天間へ向かう道の日も早い道路整備
- 県道81号線の信号の流れ改善が必要
- 真栄原十字路から大謝名十字路間の交通の便が悪いので道路拡張してほしい
- 西海岸の橋が開通して便利になったが、渋滞がひどい
- 市内専用バス(1周線等)昼夜間の運行

【既存施設について】

- 市内施設が一般開放されていない感じがする

【起業について】

- 空店舗対策の強化。建物をリノベーションして使用したくなるような助成制度を整備してほしい
- 空き店舗の家賃の保証(無料貸し)

【イベントについて】

- 普天間基地跡地に2、3万人収容のドームを建設し、スポーツやコンサートライブを開催する
- 森川公園でのイベント開催
- 既存イベントには他市町村にもあるものが多いので、宜野湾市独自のイベント開催が必要
- B級グルメのイベント開催(他県を招いて姉妹都市をつくる)
- 学生とのコラボ(オリジナル)・NAHAマラソンのような『GINOWANマラソン』などの開催
- オリジナルイベント、教育の充実(色々な国際文化交流や人材育成のイベント)
- プロ野球キャンプ開催時の、食品を扱う店を増やして欲しい

【商店街について】

- 普天間や大謝名通りに知名度のある店を誘致する
- 商店街が老朽化し雰囲気が悪い。自家用車両で入るには通りが狭い。駐車スペースが少ない

【特産品について】

- 使用していない田いも畑を整備し田いもでクラフトビールなどを作り、特産物として観光客に売りだす
- 中南部で数少ない大山ターブクァは是非とも残して観光産業として活用してもらいたい。先進地として長野県安曇野市の大王わさび農場は大いに参考になる

【情報発信】

- イベントに対する広告、アピールが少ない
- インスタ、LINE など、近年主流の情報発信手法の活用
- 情報の発信、提供により市民全てが考える機会が増え、議論も深まると思う
- 発信力が弱い。何をしているのか、何を目標しているか伝わらない
- 市内各施設でどんな事ができるのか、やっているのか、まったく情報が伝わってこない

【その他】

- 大山の田いも畑について、宜野湾市の文化として残してほしい
- 普天間基地の跡地利用について明確なビジョンを提示してほしい

(2) 事業者アンケート

■ 調査概要

調査対象	市内事業者 2000 先 ※2016 年の市内事業者リスト(総務省提供)より無作為抽出
調査手法	郵送による配布・回収
スケジュール	発送日:2018 年 10 月 19 日 締切日:2018 年 11 月 5 日
発送・回収件数	発送件数:2000 件 宛先不明による返送:164 件 有効回収数:446 件
回収率	24.3%
備考	構成比を示す表において、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない

■ 調査結果概要

回答した事業者の約 4 割は 5 年前と比較して業績は向上しているものの、人材不足や人件費の増大が経営上の大きな課題となっている。より良い人材を確保または引き留めておくためには待遇向上は必要であるが、経営にまで影響を及ぼすようになってきているとみられる。人材育成については、社内研修を実施しているケースが多い一方で、教育のための時間が取れないという課題もみられる。今後は、外部の研修専門会社などの利用が考えられる。

交通便利性の良さは事業上の利点として最も多く挙げられた。課題としては、従業者確保の困難さ、賃料・地価の高さなど、宜野湾市だけでなく全県的に抱える課題が挙げられた。

現在の場所での事業継続意向が高いため、宜野湾市内での事業運営についてはある程度満足しているとみていいだろう。

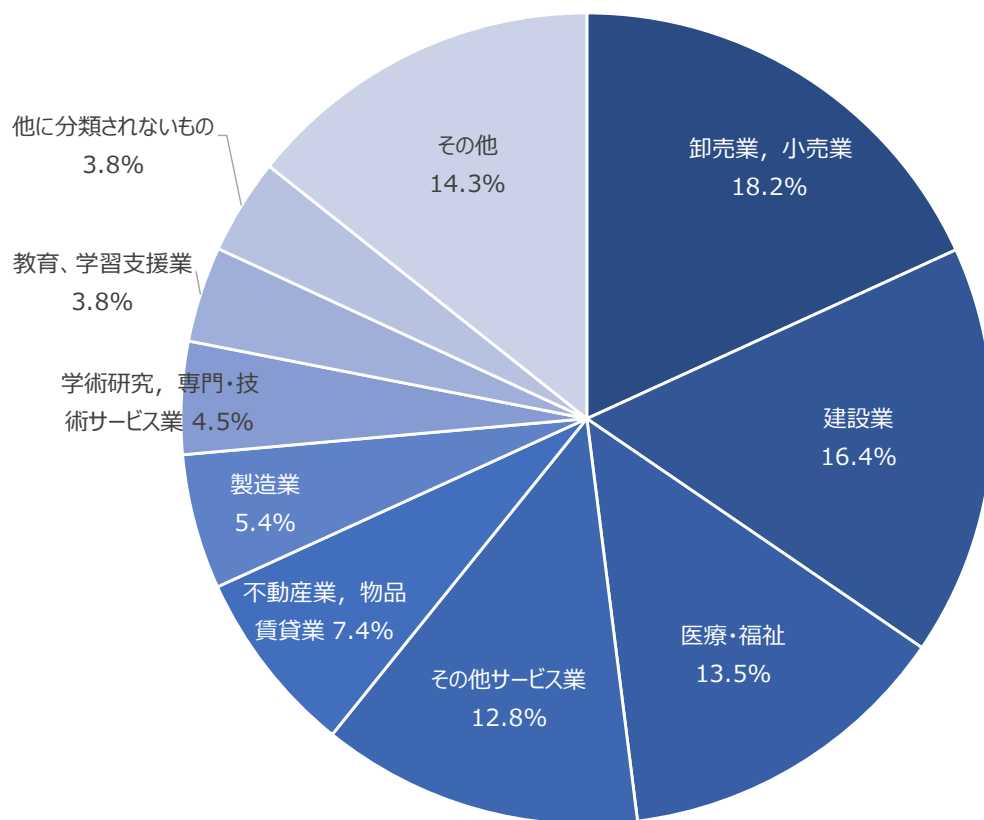
事業承継については、半数以上は意思決定がされていないことがうかがえる。

さまざまな支援機関があるが、利用されているのはごく少数であった。こうした支援機関の存在や支援内容などの情報発信がより重要になってくると考えられる。

行政に対する要望では、人材確保への支援が最も多かった。また、従業員数が 50 人以上の事業者からは、交通・物流基盤整備に関する意見が多い。西海岸道路開通による交通アクセスの向上はみられるが、その影響によりさらに交通渋滞が発生することもあると考えられる。日常的に渋滞が発生するエリアもあるため、交通基盤・インフラの整備は重要度の高い課題と言えそうだ。

■調査結果

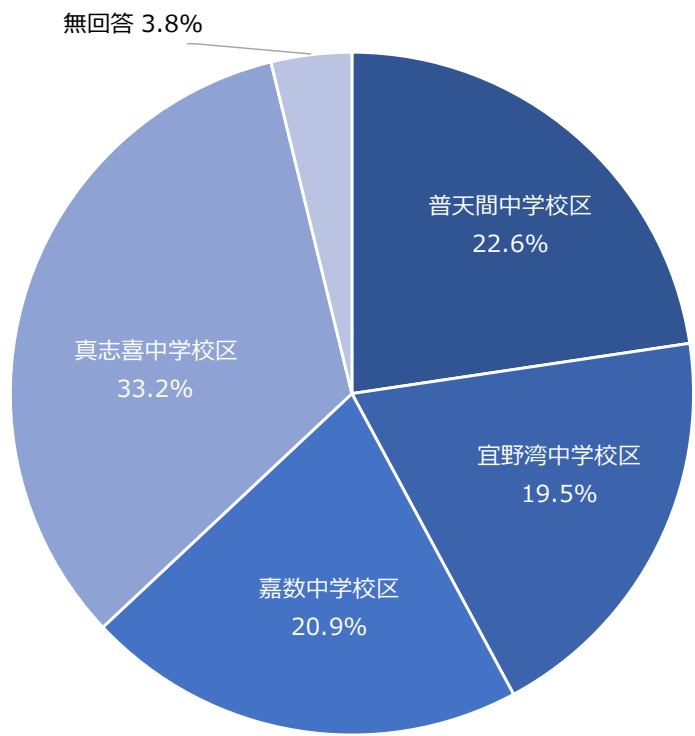
問 1. 貴事業所の業種に当てはまる番号 1 つに○をしてください。複数の業種にまたがる方は、売上高が最も大きな割合を占める業種を選択してください。※宜野湾市外にも事業所がある場合は、宜野湾市内の事業所のみの業種で回答ください。



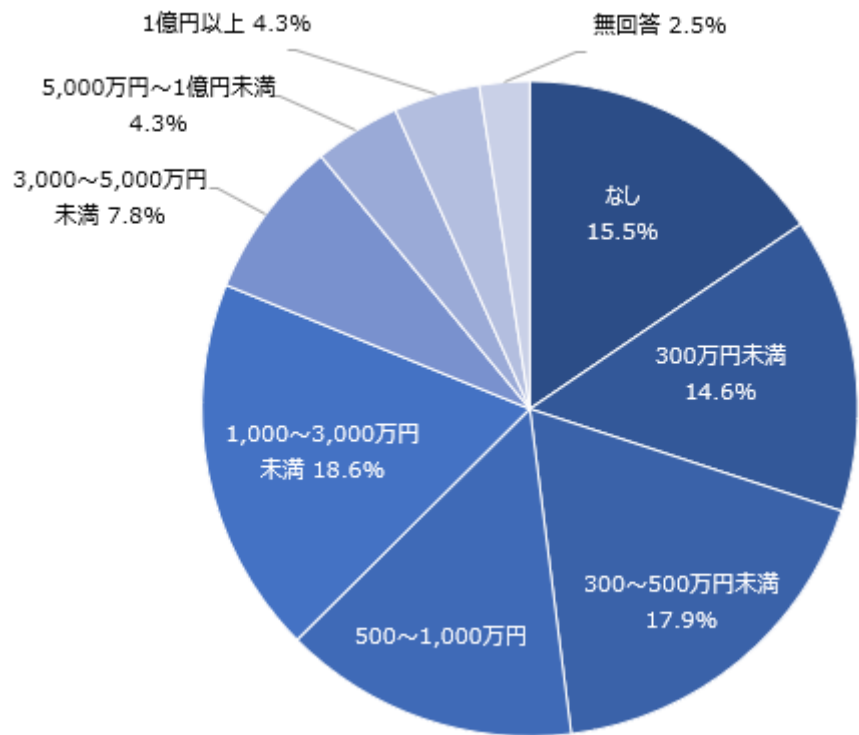
その他一覧 (%)

宿泊業・飲食サービス業	2.9
情報通信業	2.7
生活関連サービス業・娯楽業	2.2
運輸業, 郵便業	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8
無回答	1.1
金融業, 保険業	0.9
複合サービス業	0.4
鉱業・採石業・砂利採取業	0.2

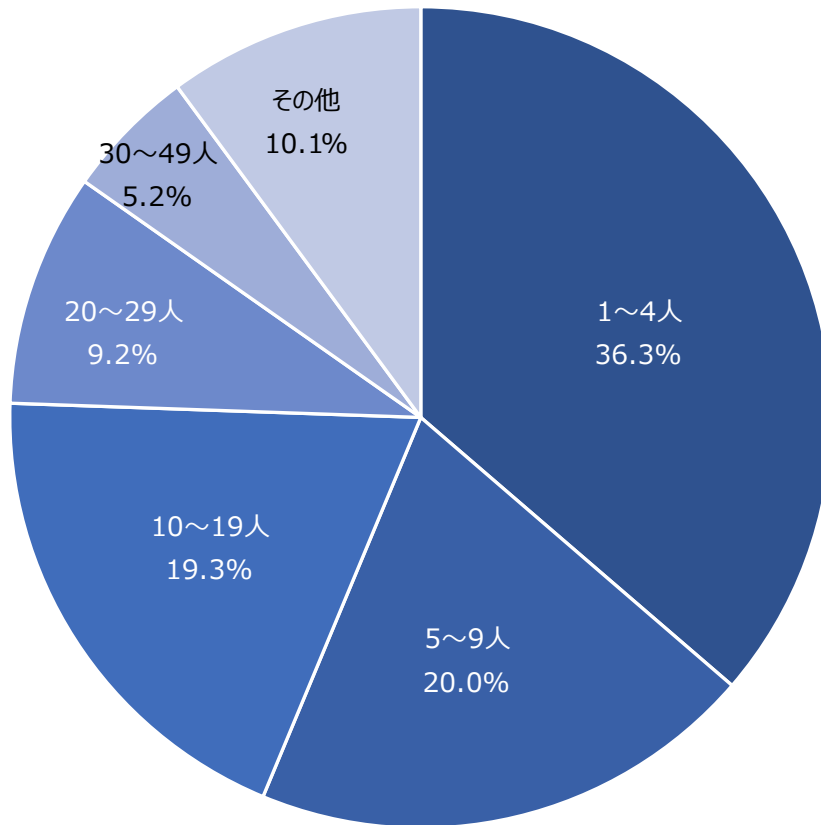
問 2. 事業所が所在する地区についてお聞きます。1 つに○をしてください。



問 3. 資本金についてお聞きます。1 つに○をしてください。



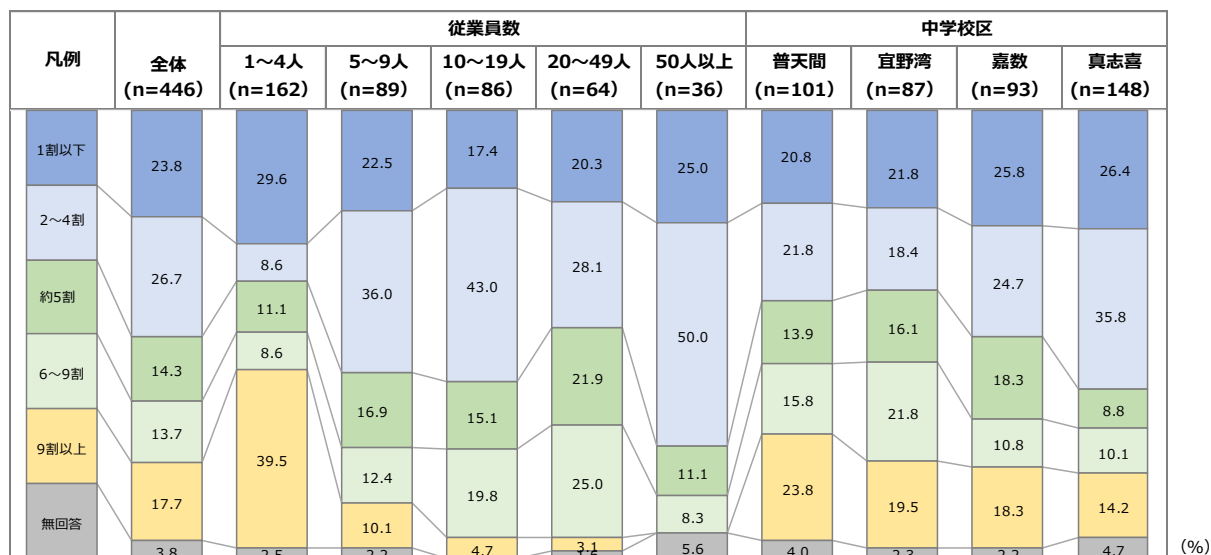
問 4. 従業員数についてお聞きます。1 つに○をしてください。



その他一覧 (％)	
50～99人	4.0
100～199人	2.0
200～299人	0.7
300人以上	1.3
無回答	2.0

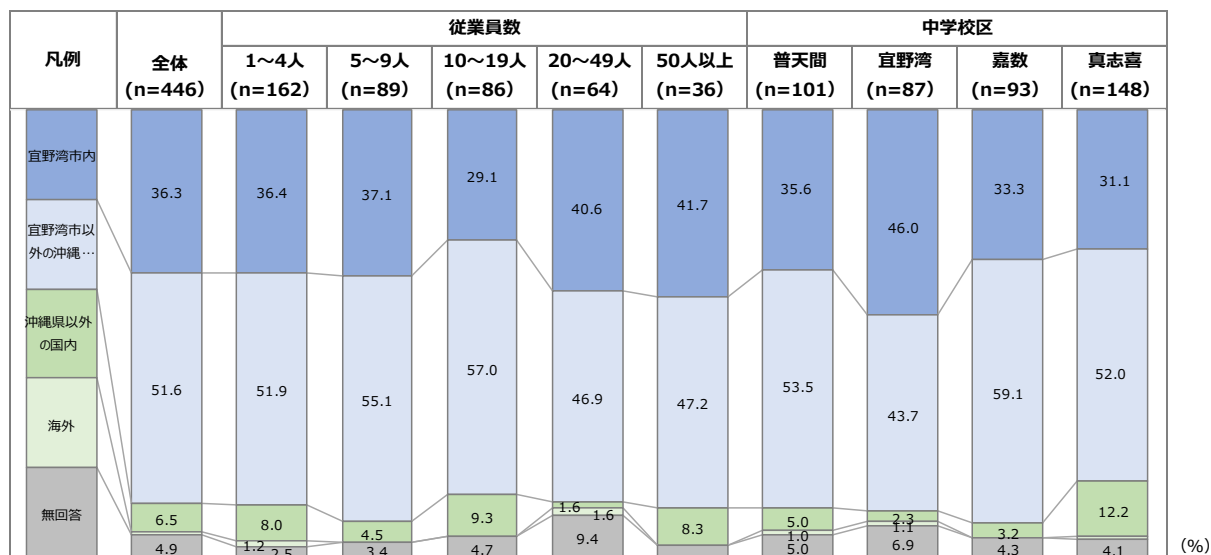
問 5. 従業員のうち、市内にお住まいの方の割合はおおむねどの程度ですか。1 つに○をしてください。

- 従業員が市内に住んでいる割合は、「2～4 割」が 26.7%で最も多く、次いで「1 割以下」23.8%であった。
- 従業員数の規模別でみると、従業員が市内に住んでいる割合が「9 割以上」と答えたのは、「従業員数 1～4 人」で 39.5%であった。



問 6. 主要取引先(出荷先または受注先)の所在地はどちらですか。1 つに○をしてください。

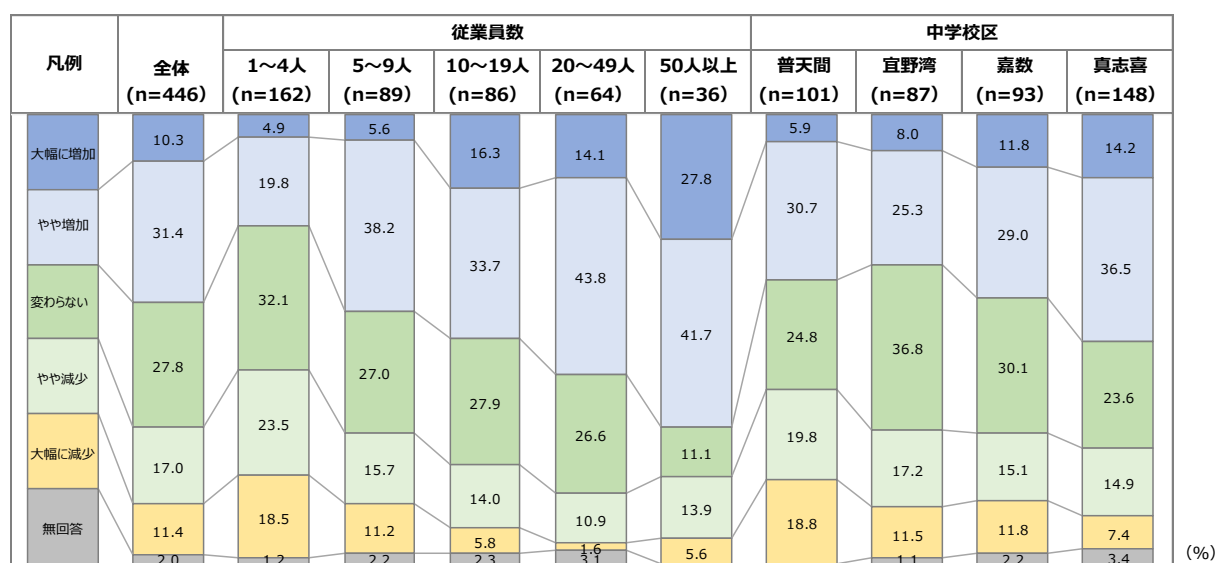
- 主要取引先は、半数以上が宜野湾市以外の地域である。宜野湾市内に取引先がある事業者数は 4 割以下であった。



業況についてお聞きします。

問 7. 業績(売上高・利益等)は、5 年前と比較して(5 年未満の場合、設立(開業)時と比較して)どう変化していますか。1 つに○をしてください。

- 5 年前に比べ業績が向上した事業者の割合は 41.7% (「大幅に増加」10.3%、「やや増加」31.4%)であった。
- 業績が低下した事業者の割合は 28.4% (「やや減少」17.0%、「大幅に減少」11.4%)であった。
- 従業員数が増加するにつれ、業績が向上した事業者の割合が増加する傾向がみられる。「従業員数 1～4 人」は 24.7% (「大幅に増加」4.9%、「やや増加」19.8%)に対し、「従業員数 50 人以上」は 69.5% (「大幅に増加」27.8%、「やや増加」41.7%)となっている。



問 8. 問 7 で「1.大幅に増加」、「2.やや増加」とお答えした理由は何ですか。 あてはまるもの 3 つまでに ○をしてください。

- 業績向上の最も大きな理由は、「営業力の強化」で 59.1%であった。次いで「業務効率の向上」が 31.7%となっており、内部環境の改善が主な理由である。
- 従業員数別で見ると、「営業力の強化」が最も高かったのは「5～9 人」で 74.4%。「業務効率の向上」が最も高かったのは「10～19 人」で 41.9%であった。

凡例	全体 (n=186)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=40)	5～9人 (n=39)	10～19人 (n=43)	20～49人 (n=37)	50人以上 (n=25)	普天間 (n=37)	宜野湾 (n=29)	嘉数 (n=38)	真志喜 (n=75)
営業力の強化	59.1	52.5	74.4	60.5	51.4	56.0	59.5	55.2	63.2	58.7
業務効率の向上	31.7	32.5	41.0	41.9	18.9	20.0	35.1	31.0	36.8	28.0
施設や設備を増強	24.2	20.0	17.9	16.3	35.1	40.0	21.6	27.6	21.1	28.0
商品・サービスの差別化	19.4	27.5	5.1	25.6	21.6	16.0	16.2	24.1	18.4	21.3
新商品・サービスの開発	14.5	7.5	2.6	16.3	21.6	28.0	5.4	13.8	13.2	20.0
品揃えの充実・見直し	12.9	10.0	12.8	11.6	16.2	12.0	16.2	17.2	7.9	13.3
事業の多角化	11.8	10.0	5.1	20.9	10.8	12.0	16.2	6.9	10.5	12.0
ネットを利用した販路拡大	9.1	17.5	12.8	4.7	5.4	4.0	8.1	13.8	7.9	8.0
観光客の増加	8.6	12.5	5.1	11.6	0.0	16.0	2.7	6.9	2.6	13.3
商品・サービスの内製化	3.8	2.5	7.7	0.0	5.4	4.0	10.8	0.0	0.0	4.0
その他	10.2	12.5	5.1	7.0	10.8	20.0	10.8	6.9	7.9	12.0
無回答	3.2	5.0	0.0	2.3	5.4	0.0	2.7	0.0	7.9	1.3

(%)

問 9. 問 7 で「4.やや減少」、「5.大幅に減少」とお答えした理由は何ですか。 あてはまるもの 3 つまでに ○をしてください。

- 業績低下の最も大きな理由は、「競争激化」で 52.0%であった。次いで「市場の縮小」が 28.3%となっており、外部環境の変化が主な理由である。
- 従業員数別で見ると、「競争激化」の影響を最も受けたのは「5～9 人」で 79.2%。「市場縮小」の影響を最も受けたのは「10～19 人」で 41.2%であった。

凡例	全体 (n=186)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=40)	5～9人 (n=39)	10～19人 (n=43)	20～49人 (n=37)	50人以上 (n=25)	普天間 (n=37)	宜野湾 (n=29)	嘉数 (n=38)	真志喜 (n=75)
競争激化	52.0	51.5	79.2	35.3	37.5	42.9	48.7	52.0	48.0	57.6
市場の縮小	28.3	23.5	33.3	41.2	25.0	28.6	17.9	28.0	44.0	30.3
営業力不足	27.6	26.5	37.5	23.5	25.0	28.6	25.6	20.0	32.0	27.3
業務効率の低下	17.3	17.6	29.2	5.9	25.0	0.0	15.4	28.0	12.0	15.2
施設や設備の老朽化	15.7	16.2	12.5	23.5	0.0	28.6	23.1	20.0	8.0	12.1
仕入先からの値上げ要請	7.9	10.3	0.0	11.8	12.5	0.0	5.1	4.0	12.0	6.1
新商品・サービス開発の遅れ	6.3	8.8	8.3	0.0	0.0	0.0	7.7	4.0	0.0	9.1
納品先からの値下げ要請	3.9	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	2.6	8.0	8.0	0.0
品揃えの乏しさ	3.9	5.9	4.2	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	8.0	0.0
その他	18.9	16.2	12.5	17.6	50.0	28.6	20.5	28.0	16.0	12.1
無回答	5.5	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	10.3	0.0	4.0	6.1

(%)

貴事業所の強みと経営上の課題・問題点についてお聞きます。

問 10. 貴事業所の強みは何だと思いますか。あてはまるもの 3 つまでに○をしてください。

- 強みの中で最も多かったのは、「顧客との信頼関係」が 70.6%で最も高く、次いで「顧客サービス」30.3%であった。
- 従業員数別で見ても、「顧客との信頼関係」をすべての従業員数で 7 割程度が選択している。「顧客サービス」と答えた割合が最も高かったのは「50 人以上」41.7%であった。

凡例	全体 (n=127)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=68)	5～9人 (n=24)	10～19人 (n=17)	20～49人 (n=8)	50人以上 (n=7)	普天間 (n=39)	宜野湾 (n=25)	嘉数 (n=25)	真志喜 (n=33)
顧客との信頼関係	70.6	71.2	70.8	71.4	69.8	75.0	78.6	64.3	72.5	68.8
顧客サービス	30.3	28.1	38.2	25.0	27.0	41.7	29.6	27.4	26.4	36.8
健全な財務体質	19.9	10.5	23.6	23.8	25.4	33.3	21.4	15.5	16.5	22.9
営業力、販売力、市場開拓力	15.0	11.1	10.1	20.2	17.5	27.8	11.2	11.9	15.4	17.4
商品知識	13.2	15.0	18.0	14.3	7.9	2.8	14.3	7.1	12.1	17.4
品質・鮮度	13.0	11.1	11.2	15.5	14.3	19.4	7.1	22.6	12.1	11.1
商品・サービスの開発力・品揃え	12.7	11.8	9.0	15.5	9.5	22.2	6.1	10.7	15.4	17.4
販売価格	11.8	16.3	10.1	13.1	4.8	8.3	12.2	14.3	8.8	12.5
店舗の利便性の良さ	11.1	11.8	11.2	6.0	15.9	13.9	6.1	16.7	12.1	11.1
顧客数（集客数）	8.6	5.9	10.1	8.3	9.5	16.7	8.2	11.9	9.9	6.3
企画提案力	8.1	8.5	9.0	9.5	7.9	2.8	9.2	3.6	7.7	10.4
効果的な広告・宣伝	3.7	5.9	3.4	2.4	3.2	0.0	6.1	6.0	3.3	1.4
売出し・イベント	1.6	0.7	2.2	2.4	1.6	2.8	1.0	2.4	0.0	2.1
その他	2.1	2.0	2.2	1.2	1.6	5.6	2.0	3.6	2.2	1.4
特になし	7.4	8.5	6.7	4.8	6.3	0.0	8.2	3.6	14.3	4.9
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

問 11. 貴事業所の経営上の課題・問題点についてお聞きます。あてはまるもの 3 つまでに○をしてください。

- 経営上の課題・問題点で最も多かったのは「人材不足」56.7%。次いで「人件費の増大」23.7%であった。この 2 つの回答はどちらも従業員数が多くなるにつれ、答える割合が高くなっている。
- 「売上の減少」、「利益の減少」については、従業員数が少ない事業者への影響が大きい。

凡例	全体 (n=434)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=155)	5～9人 (n=89)	10～19人 (n=85)	20～49人 (n=63)	50人以上 (n=35)	普天間 (n=99)	宜野湾 (n=84)	嘉数 (n=92)	真志喜 (n=143)
人材不足	56.7	41.3	56.2	63.5	77.8	80.0	50.5	59.5	52.2	60.8
人件費の増大	23.7	11.0	23.6	30.6	39.7	40.0	20.2	22.6	28.3	24.5
設備の老朽化	22.1	20.0	23.6	18.8	23.8	34.3	23.2	28.6	16.3	20.3
売上の減少	20.5	29.7	23.6	14.1	6.3	11.4	24.2	23.8	19.6	17.5
利益の減少	19.8	29.0	22.5	14.1	4.8	14.3	25.3	23.8	20.7	13.3
コストの増大	15.4	10.3	11.2	18.8	20.6	34.3	7.1	16.7	20.7	18.9
経営者の高齢化	15.0	14.8	19.1	17.6	11.1	2.9	16.2	10.7	15.2	18.2
大型店や同業他社との競争激化	14.3	14.2	14.6	5.9	22.2	20.0	17.2	7.1	10.9	17.5
販路開拓難	7.4	12.9	4.5	3.5	3.2	5.7	7.1	4.8	8.7	7.7
資金繰りの悪化	5.3	6.5	4.5	7.1	0.0	8.6	3.0	6.0	3.3	7.0
新商品・サービスの不足	4.8	5.8	4.5	3.5	4.8	2.9	6.1	3.6	3.3	6.3
取引先の減少	4.1	5.2	6.7	2.4	3.2	0.0	2.0	2.4	7.6	3.5
店舗の利便性が悪い	2.5	2.6	3.4	4.7	0.0	0.0	3.0	6.0	1.1	1.4
その他	2.1	2.6	1.1	2.4	3.2	0.0	2.0	2.4	3.3	1.4
特になし	9.7	13.5	7.9	8.2	6.3	0.0	14.1	6.0	10.9	7.7
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

問 12. 経営上の課題・問題点解決のために取り組んでいることについてお聞きます。あてはまるもの 3 つまでに○をしてください。

- 課題・問題点解決の取り組みで最も多かったのは「人材の確保と育成」58.4%。次いで「経費節減（人件費除く）」28.7%であった。
- 「人材の確保と育成」は従業員数が多い企業で、多く挙げられている。

凡例	全体 (n=428)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=152)	5～9人 (n=87)	10～19人 (n=83)	20～49人 (n=63)	50人以上 (n=36)	普天間 (n=98)	宜野湾 (n=85)	嘉数 (n=89)	真志喜 (n=140)
人材の確保と育成	58.4	37.5	51.7	74.7	85.7	83.3	54.1	62.4	56.2	60.7
経費節減（人件費除く）	28.7	26.3	34.5	21.7	27.0	50.0	27.6	32.9	31.5	25.7
営業・販売力強化	27.8	26.3	33.3	22.9	20.6	44.4	25.5	21.2	25.8	33.6
施設や設備の増強	12.9	12.5	10.3	9.6	22.2	13.9	14.3	15.3	11.2	12.9
仕入れの見直し・効率化	12.1	11.8	18.4	13.3	9.5	2.8	12.2	14.1	11.2	12.1
企画提案力の強化	11.9	7.9	14.9	18.1	12.7	8.3	16.3	12.9	10.1	10.7
情報収集やマーケティング力の強化	11.4	14.5	5.7	13.3	11.1	8.3	8.2	16.5	13.5	8.6
顧客要望に沿った商品・サービス開発	10.7	14.5	6.9	3.6	11.1	16.7	11.2	8.2	7.9	12.9
資金力や財務体質の強化	9.1	9.2	9.2	13.3	4.8	8.3	10.2	3.5	7.9	11.4
品質向上や品揃えの強化	8.9	10.5	6.9	9.6	7.9	8.3	3.1	9.4	12.4	10.7
商品知識の充実	6.3	8.6	5.7	7.2	1.6	2.8	9.2	5.9	2.2	7.1
人件費の削減	5.8	3.9	10.3	7.2	4.8	2.8	5.1	3.5	9.0	4.3
企業や研究機関との連携強化	3.5	0.7	2.3	6.0	4.8	11.1	3.1	5.9	6.7	0.7
その他	2.8	2.6	4.6	1.2	3.2	2.8	2.0	1.2	5.6	2.9
特になし	10.7	17.8	9.2	3.6	6.3	0.0	13.3	8.2	12.4	9.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

貴事業所の事業環境についてお聞きます。

問 13. 宜野湾市での事業上の利点についてお聞きます。あてはまるもの 3 つまでに○をしてください。

- 事業上の利点で最も多かったのは、「交通利便性が良い」64.4%、次いで「取引先、顧客に近い」30.5%であった。ともに従業員数「50 人以上」の事業所の割合が最も高かった。
- 従業員数別で見ると「交通利便性が良い」、「顧客、取引先に近い」と答えた割合は「50 人以上」が最も高い。

凡例	全体 (n=433)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=155)	5～9人 (n=88)	10～19人 (n=85)	20～49人 (n=61)	50人以上 (n=36)	普天間 (n=98)	宜野湾 (n=87)	嘉数 (n=87)	真志喜 (n=145)
交通利便性が良い	64.4	63.9	58.0	65.9	72.1	72.2	65.3	58.6	72.4	64.8
取引先、顧客に近い	30.5	27.1	35.2	28.2	32.8	36.1	27.6	32.2	34.5	27.6
競合や同業種が少ない	8.8	9.0	8.0	9.4	11.5	5.6	6.1	10.3	10.3	9.0
賃料、地価が安い	7.6	11.0	6.8	7.1	4.9	2.8	6.1	11.5	9.2	5.5
宜野湾市の支援が充実している	6.7	2.6	9.1	8.2	13.1	5.6	7.1	6.9	5.7	6.9
従業者を確保しやすい	6.5	3.9	4.5	8.2	8.2	16.7	3.1	5.7	10.3	5.5
関連業種が集積している	6.0	5.8	9.1	4.7	4.9	5.6	4.1	8.0	3.4	8.3
その他	2.3	3.2	2.3	1.2	0.0	5.6	3.1	1.1	2.3	2.8
特になし	24.9	26.5	30.7	25.9	13.1	16.7	25.5	23.0	23.0	26.9
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

問 14. 宜野湾市での事業上の問題点についてお聞きます。あてはまるもの 3 つまでに○をしてください。

- 事業上の問題点で最も多かったのは、「従業員を確保しにくい」18.7%であったが、「賃料、地価が高い」17.7%、「競合や同業種が多い」16.5%、「宜野湾市の支援が充実していない」16.5%などとほぼ同率であった。
- 従業員数「50 人以上」において、「交通利便性が悪い」が全体平均の倍近い水準であるほか、「従業員を確保しにくい」、「賃料、地価が高い」、「競合や同業種が多い」など、課題が多く挙げられている。

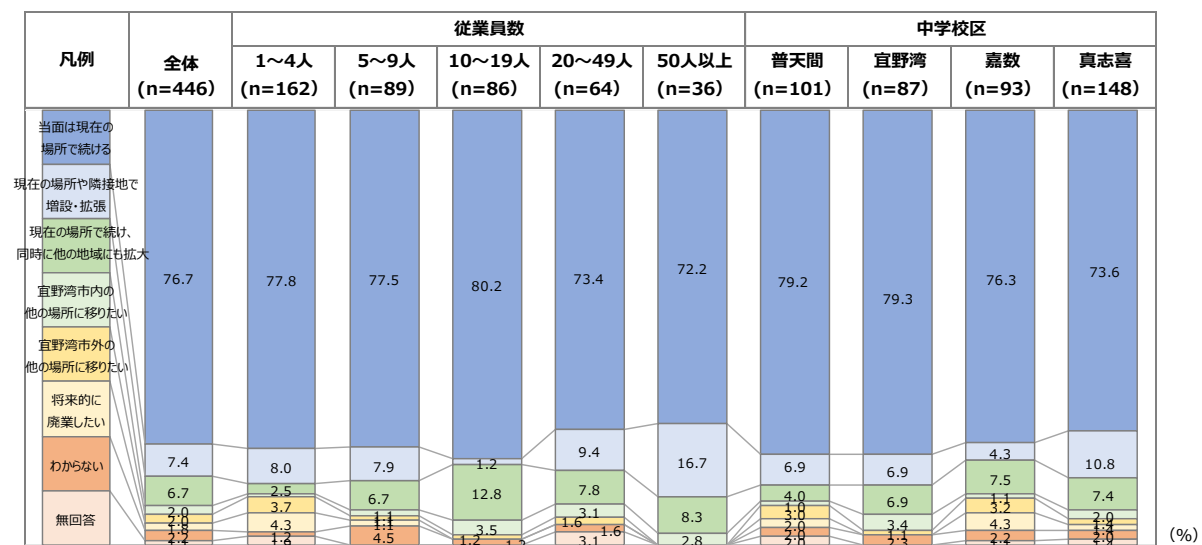
凡例	全体 (n=423)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=152)	5～9人 (n=87)	10～19人 (n=79)	20～49人 (n=61)	50人以上 (n=36)	普天間 (n=95)	宜野湾 (n=83)	嘉数 (n=86)	真志喜 (n=143)
従業員を確保しにくい	18.7	11.2	13.8	31.6	24.6	27.8	12.6	28.9	16.3	18.9
賃料、地価が高い	17.7	16.4	23.0	16.5	11.5	25.0	16.8	19.3	11.6	21.7
競合や同業種が多い	16.5	19.7	11.5	15.2	16.4	22.2	22.1	15.7	17.4	14.0
宜野湾市の支援が充実していない	16.5	17.8	16.1	20.3	13.1	13.9	17.9	18.1	17.4	16.1
交通利便性が悪い	11.8	7.2	16.1	8.9	13.1	22.2	7.4	16.9	10.5	10.5
取引先、顧客から遠い	4.0	6.6	2.3	3.8	0.0	5.6	5.3	7.2	3.5	2.1
その他	3.1	3.9	1.1	2.5	3.3	5.6	3.2	2.4	5.8	2.1
特になし	48.2	53.3	51.7	38.0	47.5	36.1	50.5	38.6	52.3	49.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

貴事業所の今後の事業展開についてお聞きます。

問 15. 現在の場所での事業継続意向についてお聞きます。1 つに○をしてください。

- 現在の場所での事業継続意向については、「当面は現在の場所で行く」が 76.7%で最も多かった。

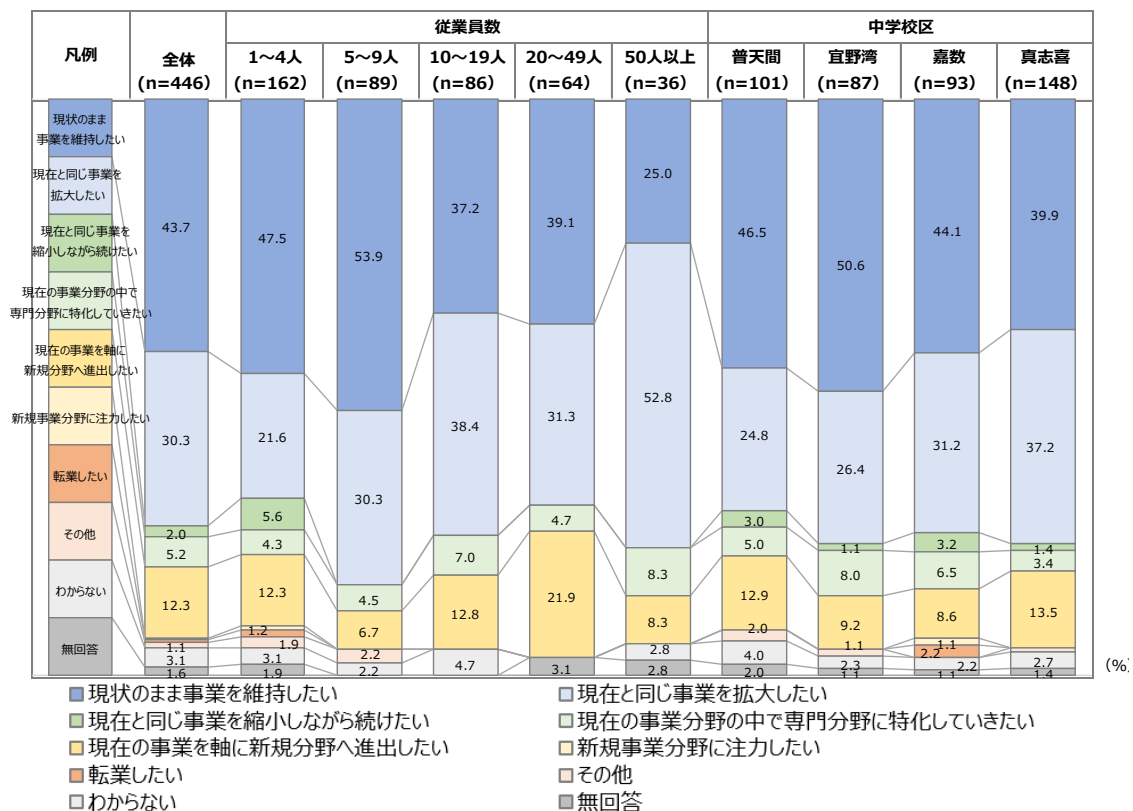


(%)

- 当面は現在の場所で行く
- 現在の場所や隣接地で増設・拡張
- 現在の場所で行き、同時に他の地域にも拡大
- 宜野湾市内の他の場所に移りたい
- 宜野湾市外の他の場所に移りたい
- 将来的に廃業したい
- わからない
- 無回答

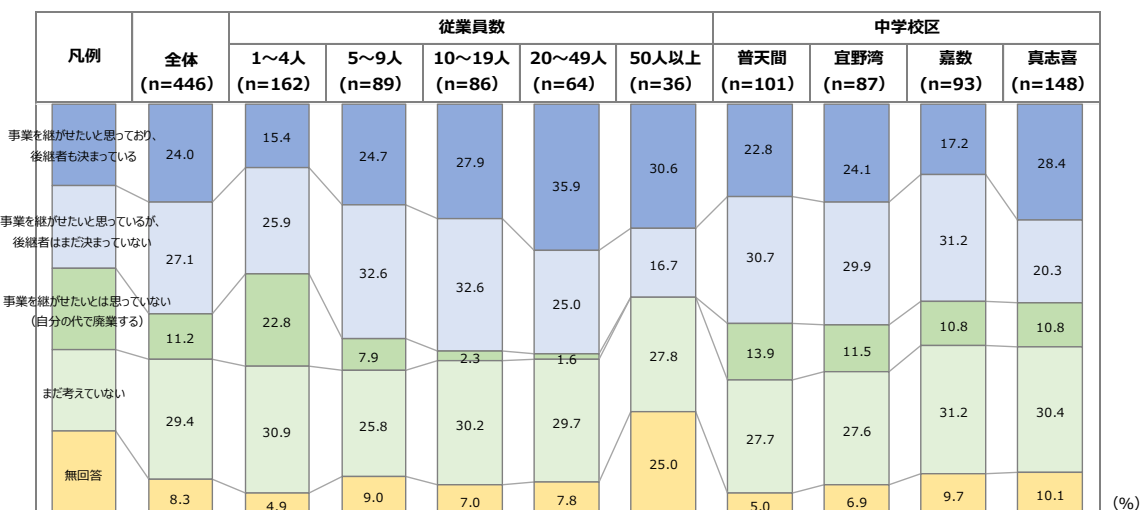
問 16. 今後の事業規模・事業分野についてお聞きします。1 つに○をしてください。

- 今後の事業展開については、「現状のまま事業を維持したい」が 43.7%で最も多く、次いで「現在と同じ事業を拡大したい」が 30.3%であった。
- 従業員数別にみると、「現状のまま事業を維持したい」の割合が最も高いのは「5～9 人」で 53.9%、「現在と同じ事業を拡大したい」の割合が最も高いのは「50 人以上」で 52.8%であった。



問 17. 事業承継についてお聞きします。1 つに○をしてください。

- 事業承継について最も多かったのは「まだ考えていない」29.4%、次いで「事業を継がせたいと思っているが、後継者はまだ決まっていない」27.1%であった。
- 従業員数「1～4 人」では、「事業を継がせたいとは思っていない(自分の代で廃業する)」と答えた割合が他の従業員規模の企業よりも高かった。



人材育成・確保についてお聞きます。

問 18. 人材育成のために実施している取り組みについてお聞きます。あてはまるもの全てに○をしてください。

- 人材育成への取り組みで最も多かったのは、「現場での指導」67.7%、次いで「社内研修」36.8%であった。
- 「社内研修」については、従業員数が多くなるにつれ、選択される割合が高くなっている。

凡例	全体 (n=437)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=156)	5～9人 (n=89)	10～19人 (n=86)	20～49人 (n=63)	50人以上 (n=36)	普天間 (n=96)	宜野湾 (n=87)	嘉数 (n=92)	真志喜 (n=146)
現場での指導	67.7	48.1	71.9	77.9	90.5	88.9	65.6	66.7	64.1	71.9
社内研修	36.8	19.9	24.7	41.9	63.5	86.1	27.1	36.8	39.1	42.5
業界団体主催の研修	24.5	11.5	27.0	29.1	36.5	47.2	24.0	21.8	27.2	26.0
自己啓発・自己研鑽	23.3	17.9	19.1	24.4	28.6	47.2	19.8	20.7	23.9	24.0
公的機関主催の研修	17.4	7.1	19.1	19.8	27.0	36.1	20.8	13.8	15.2	18.5
民間企業主催の研修	15.6	7.1	7.9	18.6	28.6	41.7	11.5	11.5	17.4	19.2
他社への派遣	3.7	3.2	3.4	3.5	6.3	2.8	3.1	1.1	4.3	4.8
その他	1.8	1.3	1.1	0.0	3.2	2.8	2.1	3.4	1.1	0.7
特に行っていない	18.5	37.8	11.2	7.0	1.6	0.0	24.0	17.2	19.6	15.1
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

問 19. 人材育成上の課題についてお聞きます。あてはまるもの 3 つまでに○をしてください。

- 人材育成上の課題について最も多かったのは、「時間が取れない」39.6%、次いで「人材が定着しない」26.8%であった。
- 「時間が取れない」、「人材が定着しない」とともに従業員数「50 人以上」の事業者の割合が最も高かった。

凡例	全体 (n=422)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=149)	5～9人 (n=87)	10～19人 (n=82)	20～49人 (n=63)	50人以上 (n=34)	普天間 (n=91)	宜野湾 (n=86)	嘉数 (n=90)	真志喜 (n=140)
時間がとれない	39.6	28.2	32.2	51.2	49.2	67.6	28.6	32.6	44.4	47.9
人材が定着しない	26.8	20.1	28.7	26.8	31.7	44.1	23.1	29.1	30.0	21.4
対象人材に意欲がない	16.1	14.8	8.0	22.0	28.6	5.9	20.9	18.6	16.7	10.7
対象となる人材がない	16.1	20.8	11.5	11.0	22.2	11.8	13.2	16.3	16.7	17.1
資金がない	14.0	18.8	12.6	11.0	12.7	8.8	16.5	12.8	13.3	12.1
育成方法がわからない	5.0	4.0	4.6	8.5	6.3	0.0	5.5	2.3	4.4	7.1
育成の必要性を感じない	2.6	4.0	4.6	0.0	0.0	2.9	3.3	3.5	4.4	0.7
その他	1.7	2.0	1.1	0.0	3.2	2.9	1.1	4.7	1.1	0.7
特になし	28.9	37.6	33.3	19.5	17.5	14.7	34.1	30.2	23.3	29.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

問 20. 人材を確保する目的についてお聞きます。あてはまるもの 3 つまでに○をしてください。

- 人材確保の目的で最も多かったのは、「即戦力が必要」45.6%、次いで「若い人材が必要」44.4%であった。
- 従業員数別で見ると、「即戦力が必要」と答えた割合が最も高かったのは「20～49 人」で 60.3%、「若い人材が必要」と答えた割合が最も高かったのは「10～19 人」で 54.7%であった。
- 従業員数 10 人以上では、「退職者の補充」と答えた割合が 3 割以上となっている。

凡例	全体 (n=430)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=153)	5～9人 (n=86)	10～19人 (n=86)	20～49人 (n=63)	50人以上 (n=36)	普天間 (n=93)	宜野湾 (n=87)	嘉数 (n=91)	真志喜 (n=143)
即戦力が必要	45.6	32.7	53.5	50.0	60.3	52.8	41.9	43.7	53.8	42.7
若い人材が必要	44.4	32.7	47.7	54.7	52.4	52.8	45.2	37.9	50.5	42.7
技能・技術等の伝承	26.7	24.2	34.9	23.3	31.7	19.4	29.0	23.0	33.0	25.2
営業力強化	24.4	24.2	27.9	22.1	17.5	36.1	18.3	24.1	24.2	28.0
退職者の補充	21.6	6.5	16.3	34.9	38.1	41.7	22.6	19.5	16.5	25.9
勤務体制の改善	19.1	13.1	11.6	22.1	27.0	41.7	16.1	19.5	15.4	21.7
新規事業・事業拡大	13.3	11.8	8.1	17.4	12.7	25.0	7.5	12.6	11.0	17.5
その他	0.7	1.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.7
人材確保は必要ない	13.5	26.8	11.6	2.3	0.0	2.8	20.4	14.9	13.2	9.8
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

問 21. 人材確保のために実施したことがある取り組みについてお聞きます。あてはまるもの 3 つまでに○をしてください。

- 人材確保の取り組みで最も多かったのは、「賃金等の増額」41.7%、次いで「求人広告の活用」32.5%であった。
- 従業員数別で見ると、「賃金等の増額」と答えた割合が最も高かったのは「20～49 人」で 60.3%、「求人広告の活用」と答えた割合が最も高かったのも「20～49 人」で 46.0%であった。
- 従業員数 50 人以上では、「賃金等の増額」「正規雇用の拡大」と答えた割合が 5 割以上となっている。

凡例	全体 (n=434)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=155)	5～9人 (n=88)	10～19人 (n=86)	20～49人 (n=63)	50人以上 (n=35)	普天間 (n=96)	宜野湾 (n=85)	嘉数 (n=91)	真志喜 (n=146)
賃金等の増額	41.7	24.5	42.0	57.0	60.3	54.3	29.2	48.2	47.3	45.9
求人広告の活用	32.5	19.4	40.9	41.9	46.0	25.7	25.0	31.8	31.9	37.7
正規雇用の拡大	27.2	18.1	22.7	32.6	38.1	51.4	22.9	27.1	29.7	28.8
休みやすい職場環境づくり	24.2	19.4	21.6	30.2	33.3	22.9	19.8	31.8	22.0	22.6
就労支援機関の活用（ハローワーク等）	23.3	14.2	26.1	27.9	34.9	25.7	20.8	28.2	17.6	23.3
福利厚生の充実	20.5	14.8	28.4	22.1	20.6	25.7	15.6	32.9	16.5	20.5
人材育成のための研修制度の拡充	14.3	10.3	18.2	12.8	20.6	17.1	9.4	17.6	14.3	15.1
短時間労働制の採用 （勤務時間短縮・短時間正社員制度等）	13.4	9.0	15.9	10.5	22.2	20.0	14.6	14.1	11.0	13.0
障がい者など多様な人の雇用推進	2.5	1.3	0.0	3.5	4.8	8.6	1.0	1.2	4.4	2.7
在宅労働の採用	1.6	1.3	3.4	1.2	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	4.1
その他	1.6	1.9	0.0	1.2	3.2	2.9	1.0	0.0	1.1	3.4
特になし	20.0	42.6	11.4	4.7	0.0	2.9	29.2	17.6	22.0	15.8
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

支援策の活用状況についてお聞きします。

問 22. 関わりがあった支援機関についてお聞きします。あてはまるの全てに○をしてください。

- 最も関わりがあった支援機関は、「宜野湾市商工会」で 35.1%、次いで「沖縄労働局」18.3%であった。一方で、「特になし」が 36.8%であった。
- 従業員数別で見ると、「宜野湾市商工会」と答えた割合が最も高かったのは、「5～9 人」で 45.3%。「沖縄労働局」と答えた割合が最も高かったのは「50 人以上」であった。

凡例	全体 (n=427)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=156)	5～9人 (n=86)	10～19人 (n=81)	20～49人 (n=60)	50人以上 (n=36)	普天間 (n=97)	宜野湾 (n=83)	嘉数 (n=91)	真志喜 (n=140)
宜野湾市商工会	35.1	35.9	45.3	43.2	21.7	16.7	34.0	28.9	34.1	39.3
沖縄労働局	18.3	9.6	15.1	24.7	26.7	36.1	15.5	13.3	22.0	20.0
沖縄県産業振興公社	7.7	5.1	9.3	9.9	10.0	8.3	5.2	7.2	6.6	10.7
沖縄県中小企業家同友会	5.9	1.3	7.0	4.9	13.3	11.1	2.1	7.2	7.7	5.7
沖縄総合事務局	7.3	3.8	5.8	8.6	8.3	19.4	6.2	4.8	7.7	9.3
中小機構	4.0	3.8	4.7	4.9	1.7	2.8	4.1	1.2	7.7	2.1
大学等の教育研究機関	4.4	1.9	3.5	4.9	10.0	8.3	4.1	3.6	6.6	3.6
ジェトロ	0.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.1	0.0
その他	7.0	3.2	8.1	3.7	13.3	19.4	2.1	7.2	5.5	10.7
支援機関との関わりはない	6.6	8.3	8.1	2.5	6.7	5.6	8.2	6.0	4.4	7.1
特になし	36.8	44.9	30.2	28.4	33.3	30.6	39.2	41.0	35.2	35.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

問 23. 活用したことがある支援策についてお聞きします。あてはまるもの全てに○をしてください。

- 活用したことがある支援で最も多かったのは、「セミナー等への参加」39.9%、次いで「補助金・助成金の受給」19.5%であった。
- 従業員数別で見ると、「セミナー等への参加」、「補助金・助成金の受給」ともに「10～19 人」の割合が最も高かった。
- 従業員数「1～4 人」では、「なし」と答えた割合が 5 割以上となっている。

凡例	全体 (n=421)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=154)	5～9人 (n=82)	10～19人 (n=82)	20～49人 (n=61)	50人以上 (n=34)	普天間 (n=94)	宜野湾 (n=82)	嘉数 (n=92)	真志喜 (n=137)
セミナー等への参加	39.9	28.6	41.5	52.4	47.5	50.0	35.1	37.8	45.7	39.4
補助金・助成金の受給	19.5	7.8	23.2	29.3	27.9	26.5	18.1	11.0	23.9	22.6
各種交流会への参加	18.5	13.6	18.3	15.9	29.5	29.4	19.1	20.7	17.4	18.2
事業資金の融資	16.6	15.6	23.2	18.3	11.5	14.7	18.1	15.9	17.4	16.1
人材教育・育成	12.1	5.8	9.8	15.9	21.3	20.6	12.8	9.8	16.3	9.5
経営相談・専門家派遣	6.7	5.2	4.9	6.1	11.5	8.8	5.3	9.8	6.5	5.1
人材の確保	5.9	1.3	3.7	12.2	8.2	14.7	7.4	7.3	5.4	4.4
技術・サービス指導・支援	5.5	6.5	7.3	3.7	4.9	2.9	5.3	7.3	4.3	5.8
マッチングイベント・商談会への参加	2.9	0.6	2.4	3.7	1.6	14.7	2.1	1.2	3.3	4.4
知財・特許等の取得・譲渡支援	1.2	1.9	0.0	1.2	0.0	2.9	1.1	1.2	2.2	0.7
その他	0.2	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
なし	39.9	53.2	34.1	24.4	32.8	32.4	45.7	42.7	37.0	36.5
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

宜野湾市の産業施策への要望についてお聞きます。

問 24. 行政からの支援施策として、どのようなことを望みますか。(3 つに○)

- 行政に望む支援策で最も多かったのは、「人材確保への支援」41.9%、次いで「補助金・融資等の制度の拡充」34.6%であった。
- 従業員数別で見ると、「人材確保への支援」が最も高かったのは「50 人以上」の 57.6%、「補助金・融資等の制度の拡充」が最も高かったのは「1～4 人」の 40.0%であった。
- 従業員数「50 人以上」では、「交通・物流基盤の整備」が 36.4%と比較的高い割合であった。

凡例	全体 (n=341)	従業員数					中学校区			
		1～4人 (n=115)	5～9人 (n=63)	10～19人 (n=69)	20～49人 (n=56)	50人以上 (n=33)	普天間 (n=75)	宜野湾 (n=71)	嘉数 (n=71)	真志喜 (n=111)
人材確保への支援	41.9	27.0	39.7	55.1	53.6	57.6	45.3	49.3	42.3	36.0
補助金・融資等の制度の拡充	34.6	40.0	30.2	37.7	28.6	33.3	33.3	33.8	38.0	32.4
人材の確保・育成の場や機会の提供	26.4	18.3	19.0	30.4	39.3	39.4	26.7	26.8	25.4	24.3
各種支援制度の情報提供	24.3	23.5	36.5	20.3	21.4	21.2	22.7	33.8	14.1	24.3
道路や上下水道などの基盤整備	21.1	22.6	23.8	17.4	21.4	18.2	16.0	28.2	31.0	15.3
中小企業の事業環境整備の支援	19.1	20.0	19.0	26.1	14.3	9.1	25.3	14.1	21.1	16.2
空き店舗や敷地情報の提供	14.4	19.1	6.3	10.1	19.6	15.2	16.0	12.7	15.5	14.4
交通・物流基盤の整備	14.4	13.0	12.7	7.2	12.5	36.4	9.3	12.7	18.3	16.2
支援施策に関する情報提供	14.1	17.4	19.0	10.1	12.5	6.1	10.7	14.1	18.3	14.4
IT講習会の開催	7.6	7.0	6.3	8.7	12.5	3.0	6.7	9.9	8.5	7.2
他の企業や団体との交流の場の充実	3.8	2.6	4.8	4.3	5.4	0.0	8.0	2.8	1.4	0.9
ベンチャー・基金等の創設	3.2	7.8	1.6	0.0	1.8	0.0	5.3	0.0	4.2	3.6
新規事業に関わる相談や講習会の開催	3.2	4.3	1.6	4.3	1.8	3.0	1.3	1.4	2.8	5.4
経営相談の実施	2.9	6.1	1.6	2.9	0.0	0.0	4.0	0.0	4.2	2.7
販売先や仕入先の開拓支援	2.9	5.2	3.2	2.9	0.0	0.0	1.3	2.8	0.0	5.4
専門家の派遣	1.5	0.0	0.0	4.3	0.0	6.1	2.7	2.8	0.0	0.9
その他	1.8	0.0	6.3	0.0	1.8	0.0	2.7	2.8	0.0	1.8
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(%)

自由意見(簡易整理)

上記の質問以外に、市の産業振興に関わる事項で、ご意見・ご要望がありましたら、ご記入下さい。

【交通・インフラ】

- 大山の工業地帯の幹線道路に信号機がなく優先道路が判りづらく事故が多いので改善してほしい
- 朝夕の交通渋滞対策をしてほしい
- 西海岸商業地帯が混雑している。信号の時間を長くするなどの対応をしてほしい
- 介護施設の送迎車がバスレーンを通行できるようにしてほしい
- 公営の有料駐車場を整備してほしい

【事業者支援】

- 低金利融資制度の要望
- 行政の支援などをパンフレットや FAX などを利用して事業者へ分かりやすく周知してほしい。現在は、事業者が市の HP などに探しに行かなければ、どんな支援があるのかわからない
- 指名参加では市内業社を優先にしてほしい。発注案件を増やして欲しい
- 那覇市のように容積率(宿泊施設)の緩和策を積極的に取り入れて、既存施設が拡大できるようにしてほしい
- 各施設を面的につなげ、消費者が回遊して消費単価を上げられるような施策がほしい

【人材育成】

- 介護施設の人材確保の難しさを改善するための政策が必要
- 人材確保のため、介護研修を市主体で取り組んでほしい

【景観・環境】

- 景観を良くする「電柱無し、電線の埋設」を推進してほしい
- 主要道路には、草が生い茂り見苦しい。ゴミも散乱している
- 地域の風紀を乱し、安心と安全を確保できない民泊の規制
- 普天間周辺の開発、街並みの整備

【その他】

- 固定資産税が高い、市県民税が高い
- 自立型産業の展望、進展を望む。主体性を発揮すべきである
- 西普天間地区の開発状況が気になる
- 普天間基地の即時閉鎖または撤去することで宜野湾市の発展が期待できる
- 基地跡地に企業を誘致して宜野湾市の人材を優先的に採用してもらいたい

3 宜野湾市産業振興計画推進協議会

■ 宜野湾市産業振興計画推進協議会の概要

会議名	年月日	内容
第1回推進協議会	平成30年 10月1日	● 第二次宜野湾市産業振興計画の目的、実施体制および策定スケジュールについて ● 宜野湾市産業振興計画の総評について ● 各種ニーズ調査の実施について
第2回推進協議会	平成30年 12月5日	● 第1回推進協議会のご意見と対応方針 ● 各種ニーズ調査の結果
第3回推進協議会	平成31年 1月21日	● 第2回推進協議会のご意見と対応方針 ● 第二次宜野湾市産業振興計画素案（施策内容、推進体制） ● パブリックコメントの募集について
第4回推進協議会	平成31年 2月27日	● 第3回推進協議会のご意見と対応方針 ● パブリックコメントの結果報告 ● 第二次宜野湾市産業振興計画案

■ 委員名簿

区分	氏名	役職等
会長	名嘉座 元一	沖縄国際大学経済学部 経済学科 教授
副会長	福里 清孝	宜野湾市商工会 会長
	津波古 透	宜野湾市商工会 事務局長
	高里 健作	一般社団法人宜野湾市観光振興協会 会長
	川平 正人	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会 専務理事
	小渡 玠	沖縄県中小企業家同友会 相談役
	金良 実	公益財団法人沖縄県産業振興公社 事務局長
	宮城 昌章	J Aおきなわ宜野湾支店 支店長
	中西 聡明	浦添・宜野湾漁業協同組合 代表理事組合長
	具志頭 朝一	一般公募委員（策定委員）
	波平 道子	一般公募委員（策定委員）
	久田 友次郎	沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課 課長
	喜友名 朝弘	沖縄県 商工労働部 産業政策課 課長
	国吉 孝博	宜野湾市 市民経済部 部長
	米須 良清	宜野湾市 企画部 部長

■ 宜野湾市産業振興計画推進協議会設置規則

平成 26 年 3 月 28 日

規則第 16 号

改正 平成 27 年 3 月 12 日規則第 8 号

平成 30 年 11 月 14 日規則第 61 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、宜野湾市附属機関設置条例(昭和 55 年宜野湾市条例第 9 号)第 3 条の規定に基づき、宜野湾市産業振興計画推進協議会(以下「協議会」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 協議会は、市長の諮問に応じ、宜野湾市産業振興計画(以下「計画」という。)の策定及び進捗状況等を管理し、産業振興の推進等に関する事項を審議する。

(平 30 規則 61・一部改正)

(組織)

第 3 条 協議会は、委員 15 人以内とし、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱又は任命する。

(1)学識経験者

(2)関係団体を代表する者

(3)一般公募により選任された者

(4)関係行政機関の職員

(5)前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(会長及び副会長)

第 4 条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により、これを定める。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員の任期)

第 5 条 委員の任期は、5 年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の規定にかかわらず、委員が委嘱又は任命された時における当該身分を失った場合は、委員の職を失うものとする。

3 委員の再任は妨げない。

(会議)

第 6 条 協議会の会議は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 議事は、出席者の過半数で決定し、可否同数のときは、会長がこれを決する。

(意見の聴取)

第 7 条 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第 8 条 協議会の庶務は、産業振興担当課が所掌する。

(平 27 規則 8・一部改正)

(委任)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附則

この規則は、公布の日から施行する。

附則(平成 27 年 3 月 12 日規則第 8 号)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附則(平成 30 年 11 月 14 日規則第 61 号)

この規則は、公布の日から施行し、平成 30 年 10 月 1 日から適用する。

4 パブリックコメント

計画の策定にあたり、「第二次宜野湾市産業振興計画(案)」について、市ホームページ等を通じて市民からご意見を募集しました。

■ 目的

計画策定過程における公正性および透明性の向上を図り、もって市民や事業所、各種団体の意見を反映させ、市民と行政の協働による計画策定に資することを目的とする。

■ 対象

- ・市内に住所を有する者
- ・市内に事務所または事業所を有する個人および法人その他の団体
- ・市内に存する事務所または事業所に勤務する者
- ・市内に存する学校に在学する者
- ・市税の納税義務者
- ・上記に掲げるもののほか、策定される計画に利害関係を有するもの

■ 実施場所

- ・市ホームページへの掲載
- ・実施担当課における閲覧
- ・宜野湾市役所 1 階総合案内における閲覧
- ・宜野湾市民図書館における閲覧
- ・宜野湾ベイサイド情報センターにおける閲覧

■ 計画案の公開および意見の募集期間

平成 31 年 1 月 28 日(月)～平成 31 年 2 月 18 日(月)

■ 意見の提出者数および件数

提出者:0 名 提出件数:0 件

第二次宜野湾市産業振興計画

発行日：2019(平成 31)年 3 月

発 行：沖縄県宜野湾市 市民経済部 産業政策課、観光農水課

〒901-2710 沖縄県宜野湾市野嵩一丁目 1 番 1 号

電話 098-893-4411(代表)